

個別大学情報の内容・形態 に関する国際比較

はじめに

本書の目的は、世界各国の大学に関して、とくに個別の大学についての情報が、どのような形で存在し、またそれがどのような問題を内包しているのか、またどのような社会的な背景をもっているのかを分析することにある。

このような作業は、高等教育に関する研究の上からは、二つの文脈において必要とされていると考える。

第一に、経済社会のグローバル化・知識社会化のなかで、日本の大学とくに教育研究の中核的な役割を担う大学（「主要研究大学」）における教育研究水準が、社会的な関心の対象となっている。日本の主要研究大学の教育研究水準は実際に、各国の主要研究大学に比べて、どのような点で、どの程度に異なるのか。またそれは、大学の組織のあり方、財政基盤、あるいは歴史や組織のカルチャーにどのように規定されているのか。さらに日本の大学の個性はどこにあり、弱点・強みはどこにあるのか。

そうした点での詳細な比較検討（ベンチマーク）、そしてそれに基づく大学の改善の努力と、制度改革こそが、日本の大学の教育研究水準の高度化を達成するために必要なはずである。こうした研究をつうじて、日本における主要大学の自己認識を明確にし、その自己改革の指針とするだけでなく、そうした手法と結果が発表されることによって、他大学での様々な形での応用、展開が期待できる。また高等教育制度、政策に対しても具体的な示唆を与えることができるものと期待される。こうした大学改革への実践的な関心から、世界の大学についてどのような情報が提供されているかが問題とされるのである。

第二に他方で、大学に関する情報は、いま様々な形できわめて多量に供給されている。ここ十年ほどの間に、大学の「ランキング」がきわめて多く供給されているのは、世界各国に共通の現象である。それは一面において上述のような大学改革への実践的関心にも関連しているのではあるが、他方でそれは必ずしもそうした合理的な目的への手段として発展しているのではなく、おそらく高等教育とそれをめぐる社会経済構造の転換に根ざす、むしろ社会現象としてとらえるべき側面をもっているものと考えられる。世界各国の大学を比較する「ランキング」が流布されるのは、そうした要因を反映しているとは考えられない。したがって、そうしたランキングの根拠は曖昧であって、強い偏見を含んでいることも少なくないことが明らかになりつつある。それが一人歩きすることが、特に日本の社会における自らの大学への認識と、学術政策に一つの歪みを与える可能性があることも見逃せない。

こうしたいわば知識社会学的な関心から、大学情報について批判的な分析を加えることもきわめて重要な課題である。どのような情報が入手可能であり、こうした情報から私たちは個別の大学について何を知ることができるのか。またこうした情報はどのような意図で、どのような形態で蓄積され、またどのような加工を加えて発表されているのか。これをなるべく広い視野から様々な形態の大学情報を収集し、それを分類、分析することによって明らかにすると必要であろう。

この報告書は、上述の第一の関心を背景におきつつも、直接には第二の関心にしたがって構成されている。具体的には、まず大学情報についての分析の枠組みについて述べ(序章・金子)、世界各国の大学についての包括的なリスト(第1章・小方)、個別大学についての体系的な検索型データベース(第2章・小林)、大学の研究機能に関する各種のデータベース(第3章・阿曾沼)、各国の「大学ランキング」(第4章・間淵)、日本の大学評価・ランキング(第5章・大多和)について述べ、さらに日本における大学ランキングの信頼性、一貫性を検討する(第6章・小林)。

平成 14 年 3 月

金子 元久

* この研究は、平成 13 年度 15 年度の科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))「日米欧主要大学の研究教育水準とその基盤についてのベンチマ-キ-ク」による研究成果の一部である。

目 次

序章	大学情報の構造と機能	金子 元久
第 1 章	大学の包括リスト	小方 直幸
第 2 章	大学情報の検索型データベース	小林 雅之
第 3 章	研究機能の評価に関わる情報	阿曾沼 明裕
第 4 章	世界の大学評価・ランキング	間湊 泰尚
第 5 章	日本の大学評価・ランキング	大多和 直樹
第 6 章	日本の大学ランキングの検証	小林 雅之

序章

大学情報の構造と機能

金子元久

いま大学に関する情報の流通が爆発的に拡大している。大学についてどのような情報が存在し、その背後にはどのような社会的・経済的要因があるのか。そうしたことは大学情報にどのような特質を与えているのか。それを明らかにするのが、この報告書全体の課題である。この章では具体的な議論にさきだって、大学に関する情報を、いわば知識に対する社会学的・経済学的なアプローチからとらえるための、基本的な枠組みを検討する。

大学に関する情報は近年になって大きく増大している。それを形態別に整理すれば、基本的に、事実情報、調査情報、判断情報、の三つに分かれる。さらにその提供主体を勘案して整理すれば、以下のようなになるう。

図表 序-1 大学情報の形態

	提供主体		
	大学自体	政府・公共団体	企業
事実情報	大学案内、ホームページ	大学一覧 「大学包括リスト」 「検索型データベース」	受験案内
調査情報	学生調査	研究機能のアウトプット統計	学生の意見調査 雇用者調査 論文データベース
格付け、評価	自己評価	政府機関による大学評価	「大学ランキング」

事実情報

まず第一に考えられるのが、事実をそのまま伝える情報である。大学情報のもっとも基本的な形態といえよう。

その内容は、大学の名称、組織形態、学生数、教員数などである。ただし、大学自身がすでにもっていて、外部には必ずしも公表されない情報も少なくない。特にこうした点で重要なのが、大学の財政にかかわる情報である。日本の場合、

国立大学の大部分は、支出の総額については公開しているが、詳細にわたっては公開していない大学が大部分である。私立大学については、財務諸表を一部の大学が公開しているが、まったく公開していない大学も少なくない。

公開の主体からいえば、こうした情報については大学自身が公開しているものが多い。「大学案内」といった名前をつけたパンフレット類は、日本のみならず、世界各国の大学が発行している。またインターネットを通じて、様々な情報を公開している大学も多い。ただし、インターネットを通じた情報公開の内容は、まさに千差万別であって、必ずしも重要な情報が公開されているとは限らない。

こうした点で重要な情報源となるのは、何らかの形で、一定のフォーマットによって事実情報を一括して表示した情報である。日本については、『大学一覧』、あるいは大学基準協会が出版する『大学一覧』がある。あるいは受験生向きに、大学入試センターが提供する『大学案内』、あるいはそのインターネット版である HEART システムがある。国際的にいえば、国際大学協会の World of Learning が代表的なものである。

企業が、おもに受験生向けに出している情報も少なくない。日本でいえば、受験雑誌の大学案内、あるいは大学ガイドの類がある。こうした情報はアメリカでの数種類のものが発行されている。

こうした大学に関する事実情報のうち、とくに一定の要件をみたす大学についての、包括的な情報の提示はさまざまな意味で重要な意味をもつ。これについては、本書第1章小方論文「大学の包括リスト」で概観、分析される。またこうした事実情報において近年、急速に拡大しつつあるのが、個別大学について多量の情報を含みつつ、しかも包括的なカバレッジをもつ大学データベースである。これは第2章の小林論文「大学情報の検索型データベース」において分析される。

調査情報

大学情報の第二の類型は、既存の情報ではなく、何らかの調査などによって、明らかにされた情報である。個別大学において創出されるそうした情報の例としては、学生に対する各種のアンケート調査が上げられる。こうした学生による意見の調査は、日本では民間教育情報企業などによっても提供されている。たとえば各種の『学生満足度調査』ルクルート・リサーチ社の『大学改革の認知度調査』などはこうした調査の代表とみることができる。

さらに重要なのは、政府機関、ないし学術団体などがおこなう、特に大学の研究機能についての調査、あるいは統計である。学術分野別に、論文出版数、またその引用度などについて、包括的なデータベースを作成する。これは、個別大学

について、その中での位置を明確にする際の重要な基礎となる。こうした専門分野別の論文データベースは学会などによってアドホックに行われてきたが、現在では、企業によって提供されるものも多くなってきた。これについては、第3章の阿曾沼論文「研究機能の評価」において分析する、

格付け・評価

さらにいま急速に拡大しつつあるのが、大学について、一定の判断、評価を与える情報である。

こうした情報のなかで、大学自身が作成するものが、大学評価にかかわる報告書等である。日本においては1991年の大学設置基準の改定以来、こうした報告書が数多く発行されている。ただし、大学自身が厳格な意味で「評価」をくわえたものは必ずしも多くない。あるいはさらに、大学に対する第三者による評価もこの範疇に入れることもできよう。

また政府機関がおこなう、大学に対する一元的な評価も多く行われるようになった。特にイギリスにおいては、大学財政委員会(Higher Education Funding Council)によって、大学の評価が行われた。日本においても、2001年に設置された「大学評価・学位授与機構」によって、国立大学にかかわる大学評価が実施され、その結果が公表されることになっている。

これに対して、民間の出版社などが、様々なデータから、大学について何らかの相対評価をおこない、それを大学間を比較するという形態で発表するものが、ここ十年ほどの間に大きく拡大した。これらのほとんどは、大学を一定の序列の上に位置付けるものが多いから、『大学ランキング』と総括しておこう。これは国際間でもおこなわれているし、国内でも行われる。これは第4章間瀬論文「世界の大学評価・ランキング」、および第5章大多和論文「日本の大学評価・ランキング」で分析される。

3 研究の課題

以上にのべた関心から、この報告書の分析的な課題は大きく三つあると考える。

まず第一は、「大学情報のマッピング」である。すなわち、大学についての、多様な情報が爆発的に提供され、流通されている中で、そうした情報がどのような形で、どのような主体によって提供されているのかを、整理することである。これはいわば書誌学的な関心であるともいえるが、ホームページなどの利用が一般的になった現在では、独自の工夫が必要となっている。

第二は、大学情報の、情報としての評価である。すなわちそうした情報を、その正確さ、一貫性、信頼性、といった観点から評価する。これまで大学情報については、その正確性などをチェックする作業はどこも行っていなかった。こうしたチェックを行う責任のある主体自体が明確でなかったといえる。政府も、こうした形のチェックを行うことに決して積極的でない。しかし、個々の情報の過誤やバイアスは決して少なくないのではないかと想像される。

第三は、大学情報の社会的・経済的背景の分析である。いま提供されている大学情報とその特質が、上述のような大学情報市場の社会経済的構造からどのように派生しているのか。それが、市場メカニズムによって大学情報が流通することに、どの程度起因するのか、またそうした問題点をさけるためにはどのようなメカニズムが必要であるのか。こうした点を分析、検討することが課題となる。

こうした三つの視点を交錯させつつ、以下では具体的な分析を行う。

第 1 章

大学の包括リスト

小方 直幸

1 はじめに

この章では、世界の大学の個別情報を包括的に掲載したもの（第 2 節）、国別に大学の個別情報を包括的に掲載したもの（第 3 節）を取り上げ、その概要を紹介する。大学間のグローバルな競争や国を越えた学生・教員等の交流が進展する中、各国の大学情報に対する需要は着実に高まっている。大学情報という場合、まず大学を含めた高等教育の制度を理解することが重要なことはいまでもない。大学としてカテゴライズされるものが、国によって同等とは限らないからだ。しかし、マクロな制度情報は、大学の競争力の考察や大学間の人的交流を行う場合には不十分である。制度の中で個々の大学がどういう特色を持つかという個別機関情報が必要となる。そうした個別機関情報を網羅したものを、ここでは「大学の包括リスト」と呼ぶ。従来、こういった類の大学包括リストが存在するかに関しては、ほとんど紹介されてこなかったといえてよい。

ここでいう個別機関情報とは、大学院・学部・学科、付属機関、教職員・学生といった客観的なデータ、序章でいうところの「事実情報」である。もちろん、こうした情報は各大学のホームページ上でも確認できる。だがホームページを覗いた経験のある方はわかるように、大学の客観データがわかりやすい（あるいはたどり着きやすい）形で掲載されているとは限らない。なお、個別機関の情報をオンライン上で検索できるタイプのものもいくつか存在するが、ここでは書籍ベースのものを中心とする。また、一部書籍の存在は確認できたが未入手のものについても紹介している。

さらに、最近注目されているオンライン大学についても、従来型の遠隔・通信教育も含めて第 4 節で補足的に扱うことにした。オンライン大学には様々なタイプがあり、機能は存在するが組織としては明確に存在しないというように、大学の概念自体に変更を迫る可能性を持っている。ただし、今回は不十分な資料しか入手できておらず、紹介する情報も断片的なものにとどまる。

なお、以下に紹介するものはいずれも、設立年、教職員・学生数、学部・学科

一覧など、機関の基本的なデータを網羅しているが、これらを越えた項目については、本来掲載されるはずの情報であっても、大学によって掲載されているものと未掲載のものとの差がある。これは、フォーマットの作り込みや、客観的な事実情報といっても、調査票に基づく大学側の自己申告という情報収集の手法に課題があるためと推察される。しかしホームページから情報を得ることや表記言語（今回挙げたものの大半は英語表記である）の問題を考えるならば、個別大学の概要を容易に入手できるという意味で、包括リストは一定の意義を持っている。

2 世界の個別機関情報

ここでは、世界の国々の個別高等教育機関の情報を掲載したものを紹介する。世界各国の個別機関情報を網羅しているため、3節で扱う国別の情報に比べると情報量は少ない。

図表 1-1 世界の個別機関情報掲載書

個別機関情報

- ・ The World of Learning (Europa Publications: London)
- ・ International Handbook of Universities (International Association of Universities: Paris)
- ・ World List of Universities and Other Institutions of Higher Education (International Association of Universities: Paris)
- ・ Commonwealth Universities Yearbook (Association of Commonwealth Universities)
- ・ Gale Directory of Learning Worldwide (Gale)

国別の教育制度

- ・ UNESCO Statistical Yearbook (UNESCO)
- ・ 教育指標の国際比較（文部大臣官房調査課）

The World of Learning (www.europapublications.co.uk/titles/wol.html)

2001年版（2001年12月）が第52版となる、世界の高等教育関連機関30,000件を収録している。機関の住所、電話・ファックス・E-Mailのアドレス、設立年、管理職・学部長・教授の氏名、学部の種類、附属機関・センター類、図書館の蔵書数、学生数、教員数、大学の出版物等が掲載されている。検索機能がついたOnline版（有料）もあり、概要はホームページを参照のこと。

International Handbook of Universities

2001年版(2001年6月)が第16版となる。IAUは1950年に創設されたユネスコを基盤とするワールドワイドな大学協会(www.unesco.org/iau/)で、世界の高等教育機関7,300件を収録している。機関の住所、電話・ファックス・E-Mail、ホームページのアドレス、管理職・学部長の氏名、学部の種類、設立年、設置形態、附属機関・センター類、大学管理機関、学年暦、入学要件(資格および試験の種類のみ)、教育言語、学位の種類、図書館の蔵書数、各種施設、大学の出版物、教員数、学生数等が掲載されている。機関の収録件数が少ない分、掲載項目はThe World of Learningよりも多い。

World List of Universities and Other Institutions of Higher Education

2000年版(2000年1月)が第22版となる。同じくIAUから出されており、世界の高等教育機関15,000件を収録している。機関の住所、電話・ファックス・E-Mail、ホームページのアドレス、管理職の氏名、設立年、学部名、附属機関・センター類等が掲載されている。掲載項目は最低限のものであり、の簡略版といえる。

Commonwealth Universities Yearbook

2001年版(2001年11月)が第76版となる。英連邦系の36カ国の高等教育機関600件を収録している。機関の住所、電話・ファックス・E-Mail、ホームページのアドレス、管理職・学部長の氏名、学部の種類、学科ごとの教員の氏名、設立年と沿革、入学要件、学位の種類、図書館の蔵書数、授業料、学年暦、年間収入、教職員・学生数等が掲載されている。

Gale Directory of Learning Worldwide 2001【未入手】

3巻本で、カタログによれば26,000機関の情報を掲載しているという。

以下の2点は、個別高等教育機関の情報ではなく、各国の教育制度全般を紹介したものである。個別機関情報においては、高等教育の制度そのものに関する情報が欠落しているケースが多いため、それを補うものと位置づけられ、補足的に紹介しておきたい。

UNESCO Statistical Yearbook

1963年～99年(日本語版・ユネスコ文化統計年鑑は1980年～99年)。何れも1999年版で紙媒体としての出版は終了している。2000年以降の扱いについては、ユネスコのHPや日本ユネスコ国内委員会に問い合わせだが、明らかになっていない。本書には、第3段階教育について国別の情報が掲載されている。教員数、学生数、在学率、ISCED段階別(学士号未満、学士号相当、大学院相当)の在学者の割合、専攻分野別在学者の割合、ISCED段階別にみた卒業生総数に対する卒業生の割合、専攻分野別にみた卒業生総数に対する卒業生の割合、外国人学生の

出身国別割合が掲載されている。

教育指標の国際比較

1969年から毎年発行されており、日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、中国に関する統計資料を掲載している。具体的には、進学率、在学率、人口千人あたりの在学者、学部学生と大学院生の比率、専攻分野別在学者、学位取得者、教員1人あたり学生数、女子の本務教員比率、教育費の公財政支出と負担区分、用途別の構成、学生一人あたり教育費、学生納付金、政府機関奨学制度に加えて、各国別の学校系統図が掲載されている。

3 国別の個別機関情報

図表 1-2 国別の機関情報掲載書

日本
・ 全国大学一覧（文教協会）
・ 大学一覧（大学基準協会）
・ 全国大学職員録（廣潤社）
・ 大学研究所要覧（日本学術振興会）
・ 日本大学大鑑（総合大学問題研究所編、日本学術通信社）
・ 日本の大学（東洋経済新報社）
・ 大学ランキング（朝日新聞社）
・ 文部科学大学所轄学校法人一覧（文教協会）
アメリカ
・ American Universities and Colleges (James J. Murray ed. collaborated with the American Council on Education)
・ The College Blue Book (Manufactured by Gale Group)
・ The College Board College Handbook (College Entrance Examination Board)
・ Profiles of American Colleges (Barron's Educational Series)
・ The Fiske Guide to Colleges (Sourcebooks Trade)
・ College Catalog (Kaplan)
・ Peterson's 4 Year Colleges (Petersons Guides)
イギリス
・ Profiles of Higher Education Institutions (Higher Education Funding Council for England)

- ・ Students in Higher Education Institutions
Resources of Higher Education Institutions
First Destinations of Students Leaving Higher Education Institutions
(いずれも Higher Education Statistics Agency(HESA))
- ・ British Qualifications: A Complete Guide to Educational, Technical,
Professional and Academic Qualifications in Britain (Kogan Page)
- ・ The Times Good University Guide(Times Books)
- ・ The Virgin Alternative Guide to British Universities(Virgin Books)
- 中国
- ・ 中国高等学校大全 (中華人民共和国国家教育委員会計劃建設司編、高等教育出版社)
- ・ 中国普通高等学校名録 (教育部發展規劃司編、高等教育出版社)
- ・ 中国高校全書 (魏曉東主編、中国物資出版社)
- ・ 中国高等院校指南 (李輝主編、中国戯劇出版社)
- ・ 中国高等院校分布与介紹地図集 (成都地図出版社編著、成都地図出版社)
- 韓国
- ・ 韓国大学全覽 (遠藤誉・鄭仁豪編著、厚有出版)

日本

学校基本調査などの大学機関の集計データについては各種情報が充実している。しかし、個別機関ごとの基本情報をまとめたものは、大学ランキング関係の雑誌(詳細は5章)を除いては見あたらない。他は、大学の学部・学科名、教員名、研究所名といった情報等が、別々のリソースとして出版されているに過ぎない。

全国大学一覽

1949年から毎年出版。沿革、所在地、電話番号、学長(私学は理事長含)・学部長の氏名、学部・学科、大学院研究科・専攻名と入学定員を掲載している。この他に、放送大学、通信教育部、専攻科、別科(入学定員、設置年)、付置研究所・付属教育研究施設等、付属学校、付属病院、付属図書館、大学共同利用機関等(いずれも所在地情報が主)が掲載されている。

大学一覽

1976年から毎年出版。学士課程については、学部ごとに学科数、入学定員、編入定員、在籍学生数、教員数(専任・兼任・兼任の別)、助手数(専任・兼任の別)が、大学院については、研究科ごとに専攻数、入学定員、在籍学生数(いずれも修士・博士課程の別)、教員数(専任・兼任・兼任の別)、助手数(専任・

兼担の別)が掲載されている。この他、通信教育部、専攻科、別科についても、入学定員、在籍学生数、教員数、助手数が、研究機関、病院については、教員数、助手数が掲載されている。

全国大学職員録

1957年から毎年出版。管理職の氏名・住所、各種センター、共同施設、大学・大学院の学科・専攻別の教員の職階・学位・氏名・生年・最終学歴・専門分野が掲載されている。

大学研究所要覧

1985年から2年おきに出版(前身は研究所要覧 1970~1981)。大学共同利用機関、国立大学の付置研究所・研究センター、学部附属研究施設、公立・私立大学の附属研究所等に関して、大学別に所在地、電話番号、ホームページアドレス、沿革、設置目的、施設長と構成員、経費、定期刊行物、敷地・建物面積が掲載されている。

日本大学大鑑

1973年~1982年まで出版されていた。所在地、学長名(私学の場合は創立者、理事長名も)、予算総額・国庫助成額(私学のみ)、校地・校舎面積、教員・職員・学生数、学部学科構成、学部・学科組織、事務組織、附属研究・教育機関、図書館の蔵書数、大学の沿革等が掲載されている。 ~ とは異なり、次の と同様に大学間の比較を意図して設計されている。

日本の大学・大学ランキング

前者は1993年発刊で95年から毎年出版。大学への調査、予備校からの情報提供、各種ガイドブック等に基づいて算出したデータを掲載している。所在地、電話番号、ホームページアドレス、学長の氏名、教職員数、学部の定員・在籍者数、大学院の定員・在籍者数、沿革、科研費獲得額、校地・校舎面積、附属機関、図書館の蔵書数、パソコンの台数、入試情報、初年度納付金(私学)、就職情報等が掲載されている。

後者は1995年から毎年出版。編集部が各大学へのアンケート調査および取材に基づいて算出したデータを掲載している。所在地、電話番号、沿革、学生(留学生は別掲)・教員(外国人・女性は別掲)数、校地・校舎面積、図書館の蔵書数、大学院の研究科・院生数、博士学位数、科研・外部資金情報、帰国子女・編入学者数、初年度納付金(私学)、学生寮、パソコン台数、附属研究所を掲載している。

文部科学大学所轄学校法人一覧

1979年から毎年発行。大学、短期大学又は高等専門学校を設置する文部科学大臣所轄の学校法人について掲載している。学校法人の概要については、法人名、所在地、認可年、役職員(理事長、事務局長は実名、他は定数・実数を記載)が、

設置する学校の概要については、学校名・学部・学科・入学定員、学長・事務局長名、所在地が、この他に、研究所、付属病院、収益事業についての情報が載っている。

アメリカ

American Universities and Colleges

2001年版(2001年3月)が第16版となる。初版は1928年。個別機関への質問紙によって情報は収集されており、未回収分はThe Integrated Postsecondary Education Data System (IPEDS)のデータで補完している。高等教育機関1,900件を収録している。機関の住所、電話・ファックス・E-Mail、ホームページのアドレス、機関の概要(設置形態、学生数、学位の種類)、アクレディテーション、沿革、管理運営機構、学年暦、新入生の入学率と卒業率、学力特性、性別、入学要件、学位取得要件、特徴のある教育プログラム名、学位授与数、授業料、各種奨学金、職階別・学位別教員数、学生数(学士課程/大学院別、フルタイム/パートタイム別、性別)、外国人学生数(地域別)、学生生活関連施設(寮など)、学術出版物、図書館の蔵書数、財政(収入及び支出状況、ただし総額のみ)、キャンパスの面積、学長名が掲載されている。なおこの他に学部単位で、専門分野別の学位、職階別教員、特徴ある教育プログラム、学生数(学士課程/大学院別、フルタイム/パートタイム別、性別)も掲載されている。

The College Blue Book

最新版は第29版(2001年12月)。全6巻で初版は1923年。大学からの情報提供に基づいて編纂している。最新版は、第1巻と第2巻が大学の概要(前者は記述式、後者は数量情報)、第3巻が機関別の授与学位、第4巻が職業教育、第5巻が奨学金、第6巻が通信教育で構成されている。

第1巻は、アメリカとカナダの4年制、2年制の高等教育機関計3,000校の情報を掲載している。機関の住所、電話・ファックス・E-Mail、ホームページのアドレス、沿革(学生数や簡単な学位情報・詳細は第3巻・等も含む)、入学要項、授業料、図書館や宿舍等の各種施設や奨学金情報、大学所在地の各種環境が紹介されている。第2巻は、学長名、入学、学籍担当者名、大学のタイプ、男女共学の有無、設置形態、各種入学情報、授業料、奨学金、学年暦、学生数、学生・教員比率、宿舍、蔵書、アクレディテーション、学位取得に必要な単位数、予備役将校訓練の有無、大学対抗競技会の種目が掲載されている。

The College Board College Handbook (www.collegeboard.com/)

2002年版(2001年8月)が第39版となる。初版は1941年。4年制機関と2

年制機関の別に 3,600 機関の情報が掲載されている。機関の住所、電話・ファックス・E-Mail、ホームページのアドレス、沿革、学位授与数（学士課程）、教員数（フルタイム / パートタイム別、性別）、学生数（学士課程・パートタイム・女性・国籍の比率 / 大学院）、受験情報（競争率、SAT、GPA 等の要件、選抜プロセス、進級率、年齢構成など）、授業料・各種生活費、奨学金、特別な教育プログラム、主専攻の種類、コンピュータ施設、宿舍、課外活動（運動部門）、学生サービスの種類が掲載されている。受験生に必要な限りでの個別機関情報の提供である。CD 付き。

Profiles of American Colleges (barroneduc.com/)

2001 年版（200 年月）が第 24 版となる。初版は 1964 年。1690 機関を収録。沿革、学部数、蔵書数、学生（フルタイム / パートタイム別・性別・国籍別構成、中退率、卒業率）、教員数（Ph.D 取得比率）、教員・学生比、授業料、宿舍、課外活動、学位の種類・名称・授与数、卒業要件、特別プログラム、入試情報（競争率、SAT・ACT スコア、選抜要項・手続き、留学生用）、奨学金、コンピュータ施設が掲載されている。CD 付き。

The Fiske Guide to Colleges (www.fiskeguide.com/)

2002 年版（2001 年 7 月）が第 18 版となる。機関調査、学生調査、その他のデータソースに基づく主観的な評価により抽出したベストカレッジ 300 機関を掲載。住所、ホームページアドレス、学生総数、学士課程学生数、性別比率、入試情報（SAT・ACT スコア、合格率、入学率）、在籍 6 年以内の卒業率、進級率（1 年 2 年）、奨学金授与率、授業料（4 類型）、各種レーティング（Academics、Social Life、Quality of Life）、アドミッション・オフィスの連絡先、有力なプログラムの各種情報に加えて、文章による大学紹介（約 2 頁）が掲載されている。

College Catalog (<http://www.kaptest.com/>)

オンライン調査に基づいた 1,000 機関の情報を掲載。アドミッション・オフィスの住所、電話番号、ホームページのアドレス、学生数（学士課程・フルタイム / パートタイム別・性別・国籍別の比率 / 大学院）、教員数（フルタイム / パートタイム別・Ph.D 取得率）、特別な教育プログラム、コンピュータ施設、主要な専攻名、進級率と卒業率、学生生活情報（宿舍や課外活動など）、受験情報（競争率、SAT 得点など）、授業料、宿舍費、奨学金、卒業生情報（進学率、就職率、キャリアサービスの概要）を掲載している。

Peterson's 4 Year Colleges (iiswinprd03.petersons.com/ugchannel/)

2002 年版第 32 版となる。Peterson が毎年情報を大学から収集しており、約 1,000 機関の情報を掲載。まず沿革（学生数や課外活動情報含む）が述べられた後、所在地の特徴、専攻と学位名、各種施設の概要、授業料・宿泊費、奨学金、

教員数、受験・入試申請情報が掲載されている。連絡先は他の受験者向け大学ガイドと同様に、アドミッション・オフィスに掲載している。CD付き。

イギリス

Profiles of Higher Education Institutions

1999年版(1999年12月)が確認できたものとしては最新版となる。1994年が初版で1997年版に次ぐもの。HEFCE傘下にあるイングランド地域の高等教育機関134件と北アイルランドの2大学を収録している。大学ごとに見開き2頁の構成で非常に見やすい。1頁目には、所在地情報、管理職の氏名、沿革、大学の目的(Mission Statement)・大学の抽象的な理念ではなく具体的な教育や研究の目標、学部構成、敷地面積がテキスト形式で掲載されている。2頁目には、学生情報(総学生数、専攻別学生数・学習形態別、単一/複数専攻別、学士/大学院別、成人学生、海外学生、性別にみた各比率)、収支構造(補助金/授業料/研究獲得資金別)、教育評価と研究評価の結果、がグラフ付きで掲載されている。「事実情報」と「判断情報・格付け・評価」とを一体化した、これまで紹介してきたものとはタイプの異なる包括情報といえる。

Students in Higher Education Institutions (a)

Resources of Higher Education Institutions (b)

First Destinations of Students Leaving Higher Education Institutions (c)

最新版は1999/2000版。以前はUGC(University Grants Committee)が同種の統計データを発行しており、それを引き継いだものといえる。現物を手に入っていないため、以下はホームページ(www.hesa.ac.uk/products/pubs/home.htm)を参照し、分冊ごとの表の紹介文から推察したものである。

a)は、174大学の学生特性を掲載したもの。専攻別、教育段階別、性別、学習形態別の学生数と海外学生の数、専攻別の学位取得状況が個別機関ごとに掲載されている。

b)は、財政に関するデータとスタッフに関するデータの2本立てで構成されており、個別機関情報は財政に関して収録されている。収入に関しては、補助金、授業料、研究費、他のカテゴリー別の情報が、支出に関しては、人件費、他の管理運営費、学科運営経費(Academic Departmental Cost)、サービス、研究のカテゴリー別に掲載されている。

c)は、いわゆる学校基本調査の卒業後の状況調査にあたる。個別機関ごとの情報は、学位別(学士/大学院)にみた卒業後の状況(就職、進学、その他の各人数)が掲載されている。学校基本調査の進路別卒業生数の状況が、個別機関別に

掲載されていると考えてもらえればよい。

British Qualifications: A Complete Guide to Educational, Technical, Professional and Academic Qualifications in Britain (www.kogan-page.co.uk/)

初版は 1966 年で、最新版は 32 版。書名からも明らかなように、個別機関の提供学位を紹介したものである。所在地情報（住所、電話・FAX 番号、E-mail アドレス、ホームページアドレス）の後に、学士課程、大学院の別に学位の名称、取得に要する期間、専攻名が掲載されている。

The Times Good University Guide

2003 年版（2002 年 6 月）が第 10 版となる。102 大学が掲載。設立年、所在地情報（住所、電話番号、E-mail アドレス、ホームページアドレス）に続いて、各種ランキング情報として、教育評価（QAA）、研究評価（Research Assessment Exercise）、入学水準（HESA）、学生・教員比率（HESA）、学生一人あたりの図書・コンピュータ、施設費用（HESA）、第 1・上級第 2 学位獲得比率（HESA）、就職・進学率（HESA）、修了率（HEFCE）が示されている。この他、学士課程 / 大学院学生数（フルタイムとパートタイム）、社会人 / 海外からの学生の比率、公立学校出身者 / 労働者階級出身者比率、宿舍情報なども掲載されている。

The Virgin Alternative Guide to British Universities

最新版は 2003 年版（2002 年 6 月）。初版は確認できていないが 1998 年版までは存在。188 機関を掲載。所在地情報（住所、電話 / FAX 番号、E-mail アドレス、ホームページアドレス）、設立年、学生数（社会人 / 海外からの学生の比率、性別比率、公立学校出身者 / 非伝統的グループ出身者比率）、中途退学率、専門分野構成比率、教育・研究評価、入学時の学業成績要件、学生・教員比率、第 1・上級第 2 学位獲得比率、宿舍情報、キャンパスの各種環境情報を掲載している。

中国

中国高等学校大全（第 2 版、1994 年）

国家教育委員会が編纂している。第 1 版は 1989 年。現在第 3 版を準備中という。1993 年データに基づいて、普通高等教育機関 1062 校と成人高等教育機関 1171 校を掲載している。所轄部門、大学名・所在地、電話番号、沿革、専攻（学科にあたるもの）、学位を出せる専攻名（博士・修士の別）、学生数（学士・専科 / 本科の別・大学院（修士 / 博士の別）・夜間・通信・留学生の別）、教員数（職階別）、研究機関、蔵書数、面積、学長名が掲載されている。なお本書は、中国大学全覽（遠藤誉編著，厚有出版，1996）として翻訳出版されている（第 1 版も中国大学総覧として 1991 年に出版済み）。

中国普通高等学校名録(1998年)

1997年のデータに基づき、普通高等教育機関 1022校を掲載している。所轄部門、大学名、所在地、電話番号、専攻、学位を出せる専攻数(博士・修士の別)、学生数(学士・大学院・成人・以前は夜間・通信として別カテゴリー・留学生の別)、教員数(職階別)、大学院専門の所轄部署を設置している所が記載されている。

中国高校全書(1999年)

600あまりの本科レベルの高等教育機関と70の軍事高等教育機関の情報を掲載している。沿革、所轄部門、大学名、所在地、電話番号、学院・系・専攻の数(一部名称も)、学位を出せる専攻名(修士)、ポスドクを受け入れ可能な専攻数、学生数(学士・大学院・成人・留学生の別)、国が重点分野と定めた専門分野名と数、重点投資を行う実験室数、研究所の数、教員数(職階別)、学費(授業料・宿舍費)を記載している。

中国高等院校指南(全2巻、1999年)

1998年のデータに基づき、900あまりの普通高等教育機関と52の軍事高等教育機関の情報を掲載している。所轄部門、大学名、所在地、電話番号、沿革、学院・系・専攻の数(本科については専攻の名称)、学位を出せる専攻名(修士・博士の別)、学生数(学士・大学院・留学生の別・ただし概数)、国が重点分野と定めた専門分野数、重点投資を行う実験室数、研究所の数、教員数、面積、蔵書数、ポスドクを受け入れ可能な専攻数を記載している。

中国高等院校分布与介紹地図集(2001年)

国が認可した高等教育機関1200校(一部軍事高等教育機関含む)について2000年の情報を機関所在地の地図と共に掲載している。大学名、所在地、電話番号、教員数(教授・助教授)、学院・系・専攻の数と専攻名、学位を出せる専攻の数(博士・修士)、ポスドクを受け入れ可能な専攻数を記載している。

韓国

韓国大学全覽(1997年)

駐日本国大韓民国大使館教育官室が監修しており、1995年～1996年にかけて行ったアンケート調査の結果に基づき、4年制大学を中心に185機関の情報を掲載している(内訳は一般大学校・教育大学・特殊大学・産業大学校・各種学校・4年制大学学力認定校)。設置形態、所在地(住所・電話・FAX番号)、学長名、キャンパス数、大学院・学部・学科・研究所の数と名称、学生数(学士課程/大学院の別、留学生)、教員数(職階別)、大学の沿革、協定している海外大学・研究所名が掲載されている。

4 オンライン大学

これまで紹介したものは、職業教育機関や生涯学習機関等を含むものもあるとはいえ、基本的には伝統的な大学に関する情報であった。他方で昨今、バーチャル・ユニバーシティとかオンライン大学などと呼ばれる、新しいタイプの大学が登場してきている。その形態としては4つのタイプが指摘されている (www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/gijiroku/001/000302.htm)。

キャンパス型【既存の機関がそれぞれのキャンパス型の強化・改善に利用】
コンソーシアム型(機関集合型)【複数の機関が共同して遠隔教育のコースを提供するが、単位や学位の発行権はそれぞれの機関がもつ】

California Virtual Campus (www.cvc.edu/)

コンソーシアム型(契約型)【複数の機関が遠隔教育を提供する目的で、単独の機関を設立し、その機関が単位や学位の発行権をもつ】

Western Governors University (www.wgu.edu/)

単独型【遠隔教育だけで教育を配信する単独の大学】

University of Phoenix (onl.uophx.edu/)

Jones International University

(jiu-web-a.jonesinternational.edu/eprise/main/JIU/home.html)

オンライン大学と呼ばれているものには、正規の大学と同等なものからカルチャーセンターのようなものまで存在し、玉石混淆だといわれる。また新たに生まれているものがある一方で、立ち行かずにつぶれるものも少なくないという。基準の曖昧さも手伝って、その全体像がどこまで把握されているのかも定かでない。その意味では、包括的に捉えること自体が不可能ともいえる。そのため以下では、従来型の通信教育も含めて擬似的にオンライン大学の包括リストと呼び得るものを紹介しておく。

例えば第3節で挙げた The College Blue Book の第6巻は、通信教育のプログラムを大学ごとに掲載している。そこでは、大学の沿革、プログラムの性格、配信メディア、学生サービス、プログラム担当教員、入学条件、授業料、奨学金、申込み手順と連絡先が記載されており、多くは客観的な数量情報というよりも記述的な紹介となっている。なお、この他にもいくつか関連すると思われる書籍がある。何れも未入手のために内容の紹介はできないが、書名を以下に挙げておく。

図表 1-3 オンライン大学掲載書

- ・ College Online: How to Take College Courses without Leaving Home(Wiley, John & Sons, Incorporated Pub, 1997)
- ・ Virtual College: A Quick Guide to how You Can Get the Degree You Want with Computer, TV, Video, Audio, and Other Distance Learning Tools(Peterson's, 1996)
- ・ Barron's Guide to Distance Learning : Degrees, Certificates, Courses (Barron's Educational Series, 1999)
- ・ Peterson's Guide to Distance Learning Programs 2001 (Peterson's, 2000)
→iiswinprd03.petersons.com/distancelearning/code/search.aspも参照
- ・ Online Communities: Commerce, Community, Action, and the Virtual University (Prentice Hall PTR, 2000)
- ・ Internet University, 2002 Ed: Your Guide to Online College Courses (Bookworld, 2001)

あくまで書名からの推察の域を出ないが、本章で主として扱ってきた大学の客観的な事実情報というよりも、プログラムや取得可能な学位紹介という色彩が強い。これらのほとんどが利用者用のガイドブックとして書かれていると思われる。学位に繋がらないプログラムも多いため、例えば登録者数や教員の構成の客観的な数値情報も、提供する必要性の認識が薄いともいえる。遠隔・通信教育プログラムを持つ大学の客観的な姿とは何なのか、それ自体が問われているのかもしれない。

5 まとめ

以上は、今回入手できた資料を羅列的に紹介したに過ぎない。ただし、どういった書籍が存在し、個別機関の情報としていかなる項目が取り上げられているかはイメージしていただけたと思う。最後に、それらを列挙する過程で気づいた点を指摘しておきたい。

まず、事実情報を掲載した大学の包括リストは、その多くが古くからの歴史を持っていることである。調査情報、判断情報が流通するはるか以前から存在していたのであり、大学情報市場、つまり大学情報に対する需要と供給の構造にさほど影響されないものと考えられる。実際、そこに掲げられている情報にどれだけ

市場的な価値があるかも定かでない。その意味で逆説的だが、第2章で触れる検索型のデータベースや、第3章以降で扱う評価・ランキング関係の情報が増大し、また精緻化したとしても、今後とも残り続ける一連の資料群と考えられる。しかしだからといって、現在の包括リストに課題がないわけではない。

第一の課題は、大学や高等教育機関の定義である。ある国の大学情報が当該国以外の読者を想定して作られている場合には、この点を意識した構成になっている。だがそれ以外の場合には、どういった基準で大学や高等教育機関として掲載しているかが必ずしも明確でない。また、高等教育機関に階層的な構造がある場合などは、その情報が留学生の受け入れや国際比較を行う際に欠かせない材料となる。そうした情報に対する需要は高いと考えられ、高等教育システムの概要と一体化した情報の提供や、大学・高等教育機関として抽出した基準の明記が望まれる。もちろん、高等教育制度自体を紹介した書籍は別途存在する。だが現時点では、制度特性の記述と個別機関情報の記述と関連づけられているとは言い難い。個別機関の顔は見えていても、各機関の同一国の中での、あるいは国際的な比較可能性については、必ずしも十分な情報が提供されていないのである。

もっとも現在、伝統的な大学を越えた定義は存在しないのかもしれない。我々が通常使う大学の数や進学率といったデータ自体、国際比較をするには極めて危うい情報に依拠している可能性もある。

そこで第二の課題は、個別機関情報として取り上げるべき指標である。指標の在り方は、情報に対する需要によって決まる。例えば受験生を読者に想定したものでは、指標のフォーマットも確立している。他の資料にあまり掲載されない、入学要件を含めた受験情報や授業料、奨学金の情報、1年次から2年次への進級率や卒業率などが載っている。だが入試以外の情報は概数表示の場合が多く、全てが客観的なデータとはいえない。受験生向け以外のものは何れも、特定の需用者を見いだせないためか、指標づくりのコンセプトが明確でない。イギリスで紹介した教育や研究実績の評価を掲載する、アメリカで紹介した管理運営機構や財務の概要を示す、というのは一つの方策だろう。しかし、管理運営や財務の指標として何をフォーマットとすべきかについては議論の余地がある。

例えばある国の読者にとっては、その国の事情や関心に基づいた情報が打ってつけだろう。だが、世界レベルで指標を標準化することには意義があるし、今後そうした需要は高まると予想される。その際の情報は、評価やランキングといった調査、判断情報に限られるわけではなく、事実情報に対する需要も少なくないだろう。もちろん、ミニマムな項目としては一通り出尽くしている感もある。だが、教員や学生という項目をとっても、その示し方は多様だ。また、研究所など大学の附属機関等に関する情報も欠落しているものが少なくない。何が必要な客

観的指標なのか。高等教育研究においてコンセンサス作りが必要な時期にきているのかもしれない。

大学ランキングに代表される現在の大学情報ビジネスは、リアリティつまり実証性を欠いた印象論が先行している嫌いもある（印象論こそがリアリティを構成しているともいえるが）。だがそれを批判的に検証するには、何が客観的な情報であり、リアリティであるのかを示す必要がある。本章の目的はその手がかりを得ることにあつたともいえる。確かに多くの書籍で客観的なデータを掲載している。だがそこから個別大学の顔が浮かび上がってくるかといえば、そうではない。大学の包括リストに掲載される情報と大学ランキングに掲載される情報の間には大きな断層があるように思われる。個別機関情報の指標づくりのヒントは、両者が見落としている部分にこそあるのかもしれない。

追記：上に上げた資料の多くは、広島大学高等教育研究開発センターに所蔵しているものである。なお、イギリスについては安原義仁（広島大学）、中国については南部広孝（長崎大学）の各先生方から資料及び情報の提供をいただいた。また今回は時間及び調査の制約もあり、資料として掲載できるには至っていないが、韓国については馬越徹（名古屋大学）、フランスについては大場淳（広島大学）、服部憲児（宮崎大学）、ドイツについては金子勉（大阪教育大学）の各先生方からも貴重な情報をいただいた。ここに感謝の意を表しておきたい。また、本報告に掲載した資料及びその解説は全て筆者の責任において行った。

第 2 章

大学情報の検索型データベース

小林雅之

ここでは、現在電子媒体によって利用できる個別の大学に関する検索型データベースについて、概観する。ここでいう電子媒体による検索型データベースとは、CD-ROM などのようにデータを収めたデジタル化されたものも含まれるが、とりわけ、インターネットで検索したりデータをダウンロードできる個別大学データベースを指す。インターネットの性格上、すべてのデータベースを網羅することは困難であり、遺漏も多いことをお断りしておく。むしろ、個別大学データベースについて、主にオーストラリアとアメリカとイギリスの典型的なものを取り上げ、その性格や背後にあるポリシーを示すことにしたい。

電子媒体による個別大学検索型データベースには、大きく分けて次の 3 種類がある。第一は、様々な機関が提供している個別大学の情報を含んでいるデータベースである。第二は、大学リスト（ディレクトリ）やリンク集である。第三は、個別大学のホームページなど、個別の大学自身が提供する大学のデータおよびデータベースである。

これらは、その目的と対象も相互に異なっている。対象に関していえば、学生や親、投資者、研究者、他の高等教育機関などがあり、対象に応じてデータベースの目的や性格が異なっている。

ここでは、個別大学データベースとして、主としてオーストラリアとアメリカとイギリスの例を取り上げる。特にこれらの国を取り上げるのは、これらの国の個別大学に関するデータベースが最も完備し、かつ新しい利用形態を提供しているからである。

1 新しい形態の大学情報データベース

オーストラリアの教育科学訓練省のデータベース

最初に、オーストラリアの教育科学訓練省のデータベース(www.detya.gov.au) を取り上げる。その理由は、大学情報の公開や電子媒体によるデータベースの活用に最も積極的で、データベース利用のポリシーが最も明確であることによる。そのポリシーは、次のように「統計の収集の背景」と題する HP の項目に明記さ

れている。

オーストラリア教育科学訓練省の高等教育グループは、オーストラリア統計局との協力の下で、すべてのオーストラリアの大学における高等教育の提供に関する統計の収集と普及に責任を持っている。その財源はオーストラリア政府による。

このように、単に大学に関するデータを収集することだけでなく、その普及も重要な目的となっていることが注目される。さらに、高等教育統計アーカイブ中のパフォーマンス・インディケータの序には次のように記されている。

近年、高等教育部門に関するパフォーマンス・インディケータに対する関心が、オーストラリアだけでなく多くの他の国でも高まっている。こうした関心は次のような多くのプレッシャーによる。

- ・国内及び海外の学生や、親、学校カウンセラー、その他の者が進学の際の選択のガイドとして用いることのできる情報を与えるため。
- ・将来の教育サービスの提供を発展させるために教育機関がその特性とパフォーマンスを他の機関と比較するため。
- ・多額の公財政支出に対するアカウンタビリティを果たし、高等教育政策の将来の発展を助けるため。

こうした明確なポリシーの下、詳細な大学に関するデータが、様々な形態で用意されている。それらは出版物、データセット、集計表などで、政府や他の公共機関、高等教育機関、研究者、ジャーナリスト、組合、個人などの多様な顧客に利用に供するためであることも明記されている。

実際にオーストラリアのすべての個別大学に関する最新の情報はHPからPDFファイルやエクセル・ワークシートなどの形式でダウンロードできる。また、出版物しかない過去の情報については有料で印刷物を入手できる。逆に、パフォーマンス・インディケータに関しては、HPからのみ入手できる。

高等教育統計コレクションに含まれるデータは次の通りである。

- ・ 高等教育機関で提供される授業
- ・ 学生の数や特性
- ・ 修了率
- ・ 授業料 (*Higher Education Contribution Scheme, HECS*) の状況
- ・ 教職員の数と特性

- ・ 高等教育機関の財政状況
- ・ 高等教育機関の教育的プロフィール

このうち、学生についてみると、詳細は以下の通りである。

- ・ 授業のタイプと水準
- ・ 通学の形態
- ・ 専門分野
- ・ 国籍
- ・ 年齢
- ・ 性別
- ・ 教育歴
- ・ 出身国
- ・ 居住地
- ・ アボリジナリティ
- ・ 他の特徴
- ・ HECS

また、パフォーマンス・インディケータでも個別大学に関する同じような詳細なデータが公開されている。しかし、オーストラリアの大学データベースのポリシーがきわめて先進的なのは、こうした詳細な個別大学に関するデータが公開されているからだけではない。この他にも様々な「顧客」の利便性を重視したサービスが提供されている。国別や州別の高等教育の概観や分析レポートなどが公開されているのは言うまでもないが、特筆されるのは、研究者や学生の利用のために、データセットとそれを利用するためのソフトウェアも公開され、ダウンロードできることである。これらは、DATYAPACソフトウェアと呼ばれ、元データ、集計ソフト、マニュアル、コード表、データ・フォーマットからなっている。これらは、データが正しいものであるかどうかチェックし確認するために高等教育機関に提供されるものであるが、これを用いて、研究者や学生は自由に集計を行うことができる。この点で、このスタイルは新しい電子媒体によるデータベースの利用の方向を示している。こうした新しいポリシーやスタイルは以下でみるアメリカの IPEDS や DAS や WebCasper とも共通している。

具体的なデータベース利用方法は、学生、スタッフ、公正 (equity) の3つのモジュールに分かれたソフトウェアで、大学名や集計項目 (平均、分散など) を指定して行う。なお、このソフトウェアは直感的に使いやすいものとは言えない。後にみる IPEDS や WebCasper の方が分かりやすいので、具体的な利用法はそこでふれることにする。

NCES と NSF の個別大学データベース

アメリカ合衆国でも、政府や個別機関の活動について、情報を公開することに関して、アカウンタビリティの要求ともあいまって、きわめて積極的である。たとえば、全米教育統計センター（NCES-National Center for Education Statistics）の報告書やHPに次のような記述がある。

NCES の活動は、高い教育データへの要望に応えるために、一貫した信頼性の高い完全で正確な教育状態や傾向の指標を提供し、普通、教育省や議会や州、他の教育政策策定者、教育実践家、データ利用者、そして、他の一般公衆へ、時宜を得た有益で高い質のデータを報告するために設計されている。

我々は、多様な読者に適した様々な形式と言語で利用可能な製品を生産している。顧客としてのあなたは、情報を効果的にやりとりすることで我々の成功を判断する最良の審判である。

こうしたポリシーの下に、NCES は教育に関する様々なデータを収集し、集計表やレポートあるいは元データそのものなど様々な形式で提供している。

IPEDS (nces.ed.gov/ipeds)

◆ 概要

こうした NCES の様々なデータの中でも個別大学に関しては、「中等後教育総合データシステム」(IPEDS-Integrated Postsecondary Education Data System) が最も網羅的なものである。IPEDS は、以前の「高等教育総合情報調査」(HEGIS-Higher Education General Information Survey) のデータを含む、全米レベル、州レベル、個別機関レベルの大学データベースである。HEGIS は 1965 年から 1986 年までの高等教育機関のデータで、連邦政府から認められた基準協会が大学レベルと認定した機関のみのデータを収録している。

IPEDS の調査対象は中等後教育機関で高卒が入学資格のものである。ただし、成人の準職業教育と基礎教育プログラムは除かれている。近年に関して言えば、11,000 の中等後教育機関のうち、廃止されたなど様々な理由から削除されたものを除いた約 9,900 の教育機関についてデータが収集されて公開されている。ただし、修業年限 2 年以下の私立高等教育機関については、全米レベルデータのみである。また、1993 年からは高等教育法タイトル IV の奨学金受給資格に該当する高等教育機関に関してすべての領域の調査を実施し、他の機関は機関特性調査(後

述)のみ実施している。

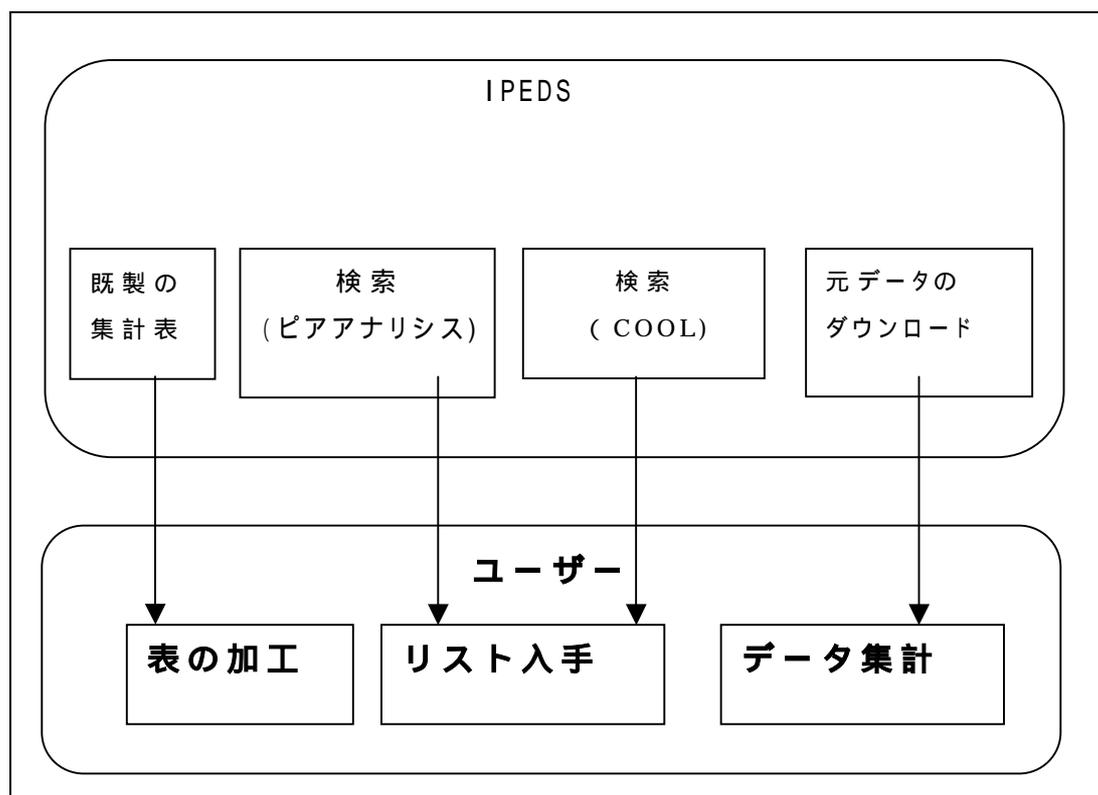
IPEDS の回収率は 85 から 95% であり。収録されている中等後教育機関は 13% ほど母集団を過小評価しているという。(Korb, R. A. and A. F. Lin. 1999.

Postsecondary Institutions in the United States: 1997-98. NCES. *Education Statistics Quarterly*, Postsecondary Education.)

◆ 特徴

IPEDS のデータは、様々な形式で提供されている。IPEDS のデータベースへのインターネット上でのアクセスは図表 2-1 のように、4 つの方法がある。第一の方法は NCES によって集計されたレディメードの表である。これらは個別教育機関のものではなく、集計されたデータであるが、ウェブ上でダウンロードし、利用者がグラフを作成したり、再集計することができる。こうした既成の表に加えて、第二の方法は、ピア・アナリシス・システム(IPEDS Peer Analysis System) であり、第三の方法は IPEDS COOL で、 第四の方法は直接 IPEDS の元データをダウンロードする方法である。

図表 2- 1 IPEDS データベースの利用法



ピア・アナリシス・システムは、検索しようとするユーザー（高等教育機関）と類似性の高い重要な高等教育機関のデータを提供するもので、大学関係者がベンチマークや比較を行うための検索ソフトである。ただし、これは性格上、誰でもアクセスできるゲストレベルもあるが、主要な部分は ID を獲得したアメリカの高等教育機関関係者のみアクセスできる。

また、IPEDS COOL は、「大学教育機会オンライン」(College Opportunities On-line) というその名の通り、大学教育機会に関して、利用者が個別大学に関するデータを得ようとする場合、授業料や奨学金などに関する簡単なデータを検索することのできるものである。得られる主な情報は、アクセスに関する基本的な情報のほか、次のようなものである。

- ・ 設置者タイプ
- ・ 連邦学生奨学金受給適格性
- ・ カーネギー分類
- ・ 授業料 (州内・州外)
- ・ 修学費 (書籍費など)
- ・ 生活費 (学内、学外)
- ・ 在学者数
- ・ 学士課程在学者数
- ・ 男女学生比
- ・ 人種別学生構成比
- ・ フルタイム・パートタイム別学生数
- ・ 奨学金受給率 (フルタイム、1年生、連邦、州、大学、給付、ローン別)
- ・ 平均奨学金受給額 (連邦、州、大学、給付、ローン別)
- ・ 学位授与数・学士授与数
- ・ 主な専攻の学位授与数

この内容からも分かる通り、主な利用者としては、学生や親が想定されている。また、奨学金のデータは「高等教育機関価格および学生財政援助調査 (IPSF A-Institutional Prices and Student Financial Aid survey) のデータである。この調査は、1998 年の高等教育法改正によって、NCES に提出することになったもので、このデータが IPEDS COOL に記載されている。これも利用者の便宜を図るためであることが強調されている。

第 4 の利用方法は個別高等教育機関に関する元データベースを直接ダウンロード

ードしたり、専用ソフトを用いて必要なデータのみダウンロードする方法である。なお、現在ではデータの収集に関しても個別高等教育機関がインターネット上に直接データを提出することになっている。以下、このデータベースについて、概説する。

◆ データの構成

データは以下のような高等教育機関の特性に関して、調査されている。

- ・ 機関特性 (*Institutional Characteristics, IC*)
- ・ 財政 (*Financial Statistics, F*)
- ・ 在学者 (*Fall Enrollment, EF*)
- ・ 修了 (*Completions*)
- ・ 卒業率 (*Graduation Rate Survey, GRS*)
- ・ 学生奨学金 (*Student Financial Aid*)
- ・ 給与、テニユア (*Salaries, Tenure, and Fringe Benefits of Full-Time Instructional Faculty, SA*)
- ・ スタッフ (*Fall Staff, S*)
- ・ 図書館 (*Academic Library*)
- ・ 州別高等教育プロフィール (*State Higher Education Profiles, SHEP*)

◆ データセット

これらのデータは上記の構成に対応するいくつかのデータセットに分かれて収納されている。さらに、個々のデータは、年度ごとにサブセットになっている。2002年3月現在で、ほとんどのデータセットは、1989-90年度から1997-98年度まで収納されているが、財政データに関しては、1988-89年度から1994-95年度までのデータが収納されており、また、図書館は1989-90年度から1995-96年度までしか収納されていない。また、州別高等教育プロフィールは1986-87年度から1990-91年度までしか収納されていない。これらのデータは、実際にはさらに小さなサブセットに分かれているが、すべてダウンロードできる。

これらのデータはテキスト、SPSS、SAS、マイクロソフト・アクセス、マイクロソフト・エクセル、CSV、PDFなど様々なアプリケーション・ソフトのデータファイル形式で提供されている。テキストの場合にはデータのコードブックが別に用意されている。このほか、IPEDSの一部のデータは電子コードブックと呼ばれる独自のアプリケーション・ソフトウェアで利用者の求めるデータのみをSPSSやエクセルなどの形式で引き出すこともできる。これは、すべてのデータをダウンロードしようとする膨大な量になるためである。

◆ その他

個別大学の中にはフロリダ大学のように、IPEDS 調査の自大学のデータを大学のHPで公表している例もある。すべての大学のデータがNCESのウェブ上で公表されているのであまり意味がないと思われるかもしれないが、利便性を考慮すると一般の学生や親などは、IPEDS そのものにアクセスしなくて済むので、意味はある。

DAS (www.nces.ed.gov/das)

「データ分析システム」(Data Analysis System-DAS)は、NCESの提供するデータベースを利用して集計するシステムである。DASのデータは、高等教育機関の特性そのものに関するものではないが、2002年4月現在、以下の調査が利用できる。

- ・ *Baccalaureate and Beyond (B&B)*
- ・ *Beginning Postsecondary Students (BPS)*
- ・ *High School and Beyond (HS&B)*
- ・ *National Education Longitudinal Study of 1988 (NELS)*
- ・ *National Household Education Survey (NHES)*
- ・ *National Longitudinal Survey of 1972 (NLS)*
- ・ *National Postsecondary Student Aid Study (NAPSAS)*
- ・ *National Study of Postsecondary Faculty (NSOPF)*

これらのうち、一部はオンラインではなくCD-ROMで提供されている。「学生奨学金調査」(NAPSAS-National Postsecondary Student Aid Study)についてみると、IPEDSの大学特性と同様の専用ソフトを使って元データをダウンロードできる。しかし、一部の元データを入手するには、許可を得る必要がある。これは個人のデータなどであるため、プライバシー保護の観点からの措置とみられる。NAPSASのダウンロードできるデータについてみると、サンプル番号はもちろんだ、所属大学名もダウンロードすることはできない。

このように、DASは、IPEDS同様、ウェブ上でNCESのデータを利用することを目的としている。しかし、DASにはIPEDSと大きな相違もある。それはDASでは、利用者がインターネット上で、作表をすることで集計データをえることを目的としていることである。DASではクロス表や相関表を指定して作表させることができる。

従来、利用者は、データの提供者が集計した既製の表しか手に入れることはできなかった。さもなくば元データを入手して自分で集計するしかなかった。図表

2-2 の NCES の DAS や後述の WebCasper は、利用者の望む表を自由に作成するという点で、データ利用の新しい方向性を示すものといえよう。

図表 2- 2 大学情報データベース (NCES と NSF)

名称	対象	方式	主体媒体
IPEDS	US 大学	SPSS, SAS, XLS	NCES オンライン
	大学特性	専用ソフト	全部ダウンロード可
	財政	テキスト	
IPDES COOL	US 大学	検索	
DAS	US	表作成	NCES オンライン
NAPSAS, HSB, NLS, その他が利用可	大学・学生	専用ソフト	CD-ROM・一部DL可
WebCasper	US 大学・研究	表作成	NSF オンライン

ちなみに、個別大学データベースではないが、国立教育会館の学校基本調査 CD-ROM のソフトでも、同様の集計ができる。このデータは、個別高等教育機関に関するものではなく、集計データであるが、これを利用したことがある者は、同じような作表を、ウェブ上で行うと考えればわかりやすい。

WebCasper (caspar.nsf.gov)

WebCasper は、全米科学財団 (NSF-National Science Foundation) の提供する学生や研究者向けのデータベースである。財団の性格上、自然科学や工学の研究に関連するデータや大学院のデータが中心となっている。NSF 独自のデータ (大学院生および PD 調査、学位取得調査、R & D 科学工学費用調査、非営利研究機関調査、連邦 R & D 財政調査) のほか、IPEDS データ (学生、教員、財政) も含んでいる。

WebCasper の利用は、匿名ユーザー (利用者) と登録ユーザー (利用者) に分かれている。ブラウザ形式の出力は 6 種類の形式があり、報告書、機関データ、単独のソース、多数のソース、カテゴリー別単独ソース、カテゴリー別多数のソースとなっている。登録ユーザーは、自分の要求にあうよう出力フォームをカスタマイズできる。また、エクセルやロータスのワークシートや SAS の形式でも引き出すことができる。また、登録ユーザーは個人的なレポート (出力) を保存することもできる。

実際の出力では、専門領域 (科目) 別、データ収集機関別、変数別、カテゴリー別、高等教育機関別の 5 つのデータソースをまず選択する。高等教育機関別を例に取ると、選択した大学に関して利用できるすべてのデータのリストが示される。ここでは、NSF だけでなく、IPEDS データなども示されている。あるデー

タを選択するとさらに下位のカテゴリーを選択するような指示があらわれる。授業料を例にとると、学士課程か修士課程か、あるいは州内学生か州外学生かなどである。さらに時系列でデータを出力することも可能で、WebCaper が表頭や表側の指定をした作表フォーマットを作成するので、それに応じて適宜修正を加え、表を完成させ、任意のフォーマットのファイル形式でダウンロードする。

このように、WebCasper は、主として学生がインターネットから単にデータをダウンロードするだけではなく、作表をすることに重点をおいている。つまり、これまでは、利用者はデータを様々な手法で入手し、それを電子化し、利用者の使用する統計ソフト等で分析していたが、WebCasper は、この作表作業もインターネット上で行うことを目指している。これは、先にふれた NCES の DAS と、軌を一にしており新しい電子媒体のデータ利用といえよう。実際に使用した印象では、1つの画面で1つの変数しか選択できないので、数回画面を切り替える必要があり、やや作表に手間取る。しかし、時系列の表が簡単に作成できるのは大きなメリットである。

NSF のその他のデータベース (www.nsf.gov/sbe/srs/srsdata.htm)

この他、NSF には研究者向けの調査のデータベースがある。「産業研究開発情報システム」([IRIS](#)-Industrial Research and Development Information System)、 「科学技術者統計データシステム」([SESTAT](#) -Scientists and Engineers Statistical Data System)、 「IT の社会経済的インプリケーション」 (Social and Economic Implications of Information Technologies: A Bibliographic Database Pilot Project ([Road Maps](#))) などである。また、その他のデータも集計された表をワークシート形式や PDF 形式でダウンロードできる。たとえば、「連邦大学及び非営利機関に対する科学工学支援 1999 年度」 (Federal Science and Engineering Support to Universities, Colleges, and Nonprofit Institutions: Fiscal Year 1999) などがある。これらの元データは登録した利用者のみ使用可能である。

2 イギリスの高等教育データベース

アメリカの政府や公共団体と同じように、イギリスでも政府や関連団体が個別高等教育機関に関するデータを提供している。特に、図表 2-3 に示したイギリス高等教育財政審議会 (HEFCE-Higher Education Funding Council for England)

と高等教育統計局（HESA-Higher Education Statistics Agency）および大学入試局（UCAS-University and Colleges Admissions Service for the United Kingdom）が、様々なデータを提供している。

図表 2-3 大学情報データベース(イギリス)

名称	対象	方式	主体媒体
Research Assessment Exercise	UK 研究評価		NISS オンライン
Publication	学生・資源・その他	XLS, CSV	HESA CD-ROM, FD
Institutional Management Information	大学特性	検索	ac.uk のみ
UCAS	UK 大学（入試）特性	表作成	UCAS オンライン

HEFCE (www.hefce.ac.uk)

HEFCE は大学評価に関連した個別高等教育機関のデータや報告書を多く提供している。たとえば、1996年の研究評価（Research Assessment Exercise）では69の項目（専門領域）について、連合王国4カ国の191高等教育機関の結果が示されている。結果は低い方から1、2、3b、3a、4、5と5*とレーティング評価されており、その他、選ばれたスタッフの比率（AからEで評価）と、研究スタッフ数（フルタイム換算）、主要な研究グループ（Flagged Research Group）が示されている。なお、これらのデータは、実際には、「全英情報サービスシステム」（NISS-National Information Services and Systems, www.niss.ac.uk）を通じて提供されている。

また、年次運営報告及び財政予測（Annual Operating Statements and Financial Forecasts）では、個別高等教育機関の現状と3年先の財政見通を掲載している。これらは高等教育機関の使命や優先順位、将来見込みなど、記述的なデータもあるが、財政の現在の分析及び将来の学生数や財政状況の予測もある。

HESA (www.hesa.ac.uk)

HESAでは、個別高等教育機関に関するデータをCD-ROMもしくはフロッピーディスクで有料で提供している。これらはインターネット上でダウンロードすることはできない。ただし、集計されたデータは、いくつかのファイル形式でダウンロード可能である。

主なデータセットは次の通りである。

- ・ 高等教育機関の学生
- ・ 高等教育機関の資源
- ・ 高等教育卒業者の最初の進路

- ・ 高等教育機関管理運営統計 部門別
- ・ 高等教育機関管理運営統計 機関レベル
- ・ 高等教育財政プラス

このうち、高等教育財政プラスについてみると、CD-ROM にイギリスの大学 194 校について、収録されている。主なデータは、次のような基本的な財政プロフィールをあらわす指標である。

- ・ 流動資産比率
- ・ 経常収入
- ・ 収入増加率
- ・ 利子比率
- ・ HEFCE からのファンドの比率
- ・ 在学生数
- ・ 海外学生比率
- ・ 海外学生の市場でのシェア
- ・ パートタイム学生の市場でのシェア
- ・ 研究資金に関する統計
- ・ 卒業生の就職状況
- ・ 様々な単位支出(ユニットコスト)
- ・ UCAS の入学者の属性に関する統計

これらの一部は学科別データで詳細に記載されている。ファイル形式はロータスとエクセルの個別大学ごとのワークシートになっており、ワークシートに個別大学名が記載されている。なお、記載のないものもあるが、個別大学名と対照した機関コード表があるので、これから大学は特定できる。

これらのワークシートのフォーマットは統一されているため、個々のワークシートを統合した集計を行うこと容易である。これは細かいことのようにあるが、実用上はデータベースを利用して集計を行う場合に、このフォーマットの統一がなされているか、それともデータが統一されずに記載されているかどうかでは利便性に雲泥の差がある。

また、学生データは F D 2 枚で提供されるもので、174 校について、60 枚あまりのワークシート(エクセル、CSV)からなっている。しかし、これらのうちで、個別大学ごとに集計されているのは、フルタイム・パートタイム別男女別国内海外別学士課程学生数、同大学院学生数、取得学位プログラム数のみであり、その他はすべてクロス集計された表で、機関ごとのデータではない。

UCAS (www.ucas.ac.uk)

また、イギリスの高等教育機関のデータのうち、入試に関するデータは UCAS の HP から個別高等教育機関について、連合王国全体が 1996 年から 2001 年まで利用可能である。連合王国の 4 カ国別と国際（英連邦）データは 2000 年と 2001 年のみ利用可能である。これらのデータセットから、科目別、性別、社会階層別、地域別、修了資格成績（GCE A レベル成績など）別などに志願者数、合格者数など、かなり詳細なデータをダウンロードできる。これらは、元データをダウンロードするのではなく、NCES の DAS や NFS の WebCasper と同様、ウェブ上で、利用者が作表しダウンロードする形式になっている。

3 他の個別大学に関するデータベース

これ以外にも個別大学に関する電子媒体によるデータベースは図表 2-4 のように様々な機関から提供されている。これらについて、概略を述べる。

図表 2-4 大学情報データベース（その他）

名称	対象	方式主体	媒体
World of Learning	国際	検索 european pub	オンライン（有料）
World HE Database	国際	検索 UNESCO, IAU	CD-ROM, オンライン（有料）
ICDL Database	国際遠隔高等教育機関	検索 ICDL	オンライン
高等教育コンパス	国際学位別	検索 ドイツ学長会議	オンライン
College Search	US 大学	検索 CollegeBoard	オンライン
工学系大学プロフィール	US 大学特性	検索 ASEE	オンライン
Gale Database	US 学会・学会誌	XLS Gale	CD-ROM, 表 D L 可
NACUBO	US 授業料・奨学金	?	CD-ROM

World of Learning (www.europapublications.co.uk)

「学習の世界」(World of Learning) は、ヨーロッパ出版 (Europe publication) がもともと印刷媒体で提供していたものである (第 1 章参照) が、有料でウェブ上に 2002 年のオンライン版を有料提供している。印刷媒体に比較して、検索可能性をアピールしている。

World Higher Education Database (www.unesco.org/iau)

国際大学連合 (IAU-International Association of Universities) は国連 UNESCO の国際的大学連合で、世界の高等教育機関に関するデータを印刷媒体で提供しているが (第 1 章参照)、これらのうち、「世界高等教育データベース」

(World Higher Education Database 2001) を CD-ROM 版で提供している。内容は、各教育機関に対する調査票がウェブ上に掲載されている。個別大学に関して主なものをあげると、アクセス情報、大学の種類(設置者など)、設立年、学部、大学院、学年歴、入学要件、主要言語、アクレディテーション、学位、施設、主要刊行物、教職員数、学生数などのデータが記載されている。

ICDL Database (www-icdl.open.ac.uk)

イギリスの公開大学の国際遠隔学習センター(ICDL-International Centre for Distance Learning) が提供する検索型データベースである。検索型と地域別がある。その性格上、遠隔高等教育を提供する高等教育機関に限られているが、世界の各地域 1000 以上の機関を網羅している。しかし、提供される個別大学に関しては、恣意的な掲載となっている。また、情報としても古くなっているものが多い。機関の記述、連絡先、授業、アクレディテーションなどが記載されている。日本では 9 大学のみが掲載されている。

Higher Education Compass (www.higher-education-compass.de)

「高等教育コンパス」(Higher Education Compass) は、ドイツの高等教育学長会議(Hochschulretorenkonferenz, HRK) の提供する大学情報データベースである。英語版は高等教育機関別、学位プログラム別、博士プログラム別、国際協力別のデータを提供している。高等教育機関別では高等教育機関リスト、管理主体(Governing Bodies)、大学評議会、出版局、学生助言サービス、国際局、女性関連局、登録局、生涯教育センターなどとなっている。

College Search (www.collegeboard.com)

アメリカの大学入試関連の非営利公共団体(NPO)であるカレッジボード(The College Board) の提供する大学情報の検索サイト。利用者の求める大学について、主として入学関連や授業料に関する情報を検索できる。特徴的なのは、LikeFinder と呼ばれる検索機能で、ある大学と、同様の特性をもつ大学を検索できる。たとえば、スタンフォード大学を指定すると、西部の郊外型の私立大学、合格率 50% 以下、高校の GPA が 3.0 以上の合格者が、75% 以上、SAT や ACT の平均点などが同等の条件となり、これと同等の大学を検索できる。西部には該当する大学はなく、全米では、デューク、エモリー、リッチモンドの各大学が該当すると検索される。

アメリカ工学教育協会 (www.asee.org)

アメリカ工学教育協会(American Association of Engineering Education-AAEE) は、所属する大学の工学部に関する検索型のデータベースを

提供している。提供されるデータは、342のアメリカおよびカナダの大学の工学教育プログラムである。データは、機関に関するデータ、学士課程プログラム、大学院プログラムに分かれており、機関データは、アクセス情報、学生数、学位、入試、入学要件、教員、研究員、授業料と奨学金、提供されるプログラム、研究資金、研究所（センター）、などについてデータを収録しており、かなり詳細な情報が得られる。

こうした専門分野の高等教育関連団体が提供するデータベースは、他にも数多くあるとみられるが詳細は不明である。

Gale データベース (www.galegroup.com)

Gale は世界的な教育関係の企業である Thomson Learning の 1 企業で、「世界高等教育機関ディレクトリ」(Gale Directory of Learning Worldwide) など大学に関するデータベースを印刷媒体で提供している。これも、オンライン版を有料で提供している。いくつかのデータは、エクセル、ワード、HTML、PDF などダウンロードできる。収録されているデータは、関連学会、研究センターなどのリストなどである。

NACUBO (www.nacubo.org)

オンラインのデータベースはないが、全米大学職員協会 (NACUBO-National Association of College and University Business Officers) は、実施した調査の CD-ROM を販売している。授業料・奨学金調査、小規模公立大学調査 (財政) などがある。調査した大学名は記載されているが、個別データでは特定できないようになっている。

大学ランキング HP

US ニュース・アンド・ワールド・リポートのような商業的な大学ランキングの HP にも個別大学に関するデータが掲載されている。これについては、第 4 章を参照されたい。

4 大学リストやリンク集のホームページ

こうした個別大学のデータベースに対して、より簡潔な情報を提供するのが、大学リストやリンク集あるいはディレクトリと呼ばれるホームページである。これらは、伝統的な印刷媒体に近い情報の提示形態をとっているといえる。つまり、これらは、それだけで完結した個別大学に対する詳細な情報を提供するというより、情報を入手するためのディレクトリとして、大学に対する情報

を求める者に対して、利便性を提供するものである。

ただ、伝統的な印刷媒体と大きく違うのは、HPアドレス（URL）やメールアドレスが記載されているだけでなく、リンクされている場合が多く、アクセスが容易であることである。反面、こうしたHPの一般的な特性として、一覧性においては印刷媒体より劣っている。

個別大学の名称や簡単な情報を掲載したディレクトリを中心とした大学リストやリンク集に関しては、多くのHPがあるが、図表 2-2 のように、世界の大学全体を対象としたものは意外と少ない。むしろ、個別の専門分野（生物学など）で、関連した大学のみでのディレクトリやリンク集も多くみられる。これは、こうしたリンクによって、大学へのアクセスを簡便化しようとする目的で、自然発生的に作成されたものであるという、この種のHPの性格による。

図表 2- 5 大学リンク集の例

	対象	掲載数	方式	内容
HE Institution Registry	国際	7000	検索・リスト	ランダム
universities.com	国際	10000 以上	リスト	簡単な記述あり
InterEdu	ヨーロッパ	1500 以上	リスト	URL
College and University HP	国際	304	リスト	URL
HE Resource Hub (Network)	アメリカ			
college source	アメリカ			大学カタログ
Ulinks.com	アメリカ	2200	検索	
citycollege.com	国際	2795	検索	掲載数少ない

この種の大学リストでは、大学の所在地、学生数、HPアドレスなどの簡単な情報のみ掲載されている。利用者自身が提供した情報に基づく場合には、当然ながら、データの精粗や正確性にはきわめて大きな相違がある。いくつかの例をあげる。

HEIR (www.siu.no/heir)

「高等教育機関登録リスト」(HEIR-Higher Education Institution Registry) は、ノルウェーの大学連合である「国際大学共同センター」(Center for International University Cooperation)が提供している検索型の大学データベースで、世界の 7000 以上の高等教育機関のデータを収録している。カテゴリー別のリストもある。また、リンク集や ERASMUS コードによる検索（ヨーロッパの高等教育機関のみ）もある。データは電話、ファックス番号、メールアドレスのみである。原則として、利用者自身から提供を受けた情報をアップデートしていく形式でリストが作成されている。この種のHPの自然発生的な性格をよく示し

ている。この性格のため、日本の大学で掲載されているのは3大学と1語学学校のみである。

universities.com (www.universities.com)

universities.com は、10,000 以上の大学を収録している検索型データベースである。アメリカと国際と遠隔教育に分かれている。収録データは授業料、取得可能学位、奨学金、学生、学生の属性などとなっている。日本については、57 大学が収録されている。ただし、多くの大学の情報はアクセスできないが、東大に関してはいくつかの情報が収録されている。理学部米澤研究室のリンクがついているので、ここが情報提供源と思われる。なお、遠隔高等教育機関のリストでは各機関の簡単な説明がある。

[InterEdu](http://InterEdu.com) (www.interedu.com)

InterEdu は、ヨーロッパに留学を希望する者のために高等教育機関の情報提供する Study in Europa というHPを提供している。大学に関しては、1500 以上、40000 以上の科目と 500 の奨学金が収録されている。特に、MBA や就職に関して、情報が掲載されている。留学生向けの同種のサイトは多い。

[College and University Home Page](#)

(www.mit.edu:8001/people/cdemello/univ.html)

College and University Home Page は、MIT の Christina DeMello が作成した大学リンク集で、3000 以上のアルファベット順と地域別大学リストである。

higher-education.org (www.higher-ed.org)

higher-ed.org のリンク集には政策関連機関など、簡単な紹介つきの4ページのリンク集がある。Higher Education Resource Hub とか同 Network と呼んでいる。

collegesource.com (www.collegesource.org/home.asp)

Collegesource.org は大学の情報データベースではなく、大学カタログへのリンク集である。利用には登録が必要。アメリカの多くの大学をカバーしている。同種の大学カタログについては、第1章を参照されたい。

Ulinks.com (www.ulinks.com)

Ulinks.com は、学生向けのアメリカの2200の高等教育機関のカテゴリー別、州別、アルファベット別リストである。大学名等で検索も可能である。情報は、アクセス、カーネギー分類、部門、学生数、タイトル IV 適格などが掲載されている。

citycollege.com(www.citycollege.com)

citycollege.com は学生向きに世界の大学のコンタクト用情報を提供する検索型データベースである。究極のデータベース(ultimate database)と唱っているが、日本の高等教育機関は一校も収録されていない。また、全米で 2795 の高等教育機関が収録されているが、カリフォルニア州の全高等教育機関レベルで、キーワードを education で検索すると、1 機関しか検索されない。また、同様に business で検索しても 12 機関しか検索されず、収録高等教育機関には相当の偏りがあるとみられる。また、収録データはアクセス情報と修業年限のみに限られている。このように、この種の大学リンク集の恣意性をよく示している。

5 個別大学のホームページとベンチマーク

世界の多くの大学は自身の大学HPをもっているが、大学に関する情報の公開の程度は様々である。ほとんどすべての情報を公開しているとみられる大学もあれば、HPからはほとんど何も情報をえられない大学まである。

例として、ハーバード大学とスタンフォード大学をあげる。ハーバード大学ではクイックファクト(www.news.harvard.edu/glance)で簡単な情報がわかる。掲載されている情報をあげると、設立年、教員数、学生数、スクールカラー、同窓生数、ノーベル賞受賞者数、モットー、学長、キャンパス規模、学部、学費、奨学金平均受給額、収支、資産、大学紋章である。

さらに、ハーバード大学ファクトブック(vpf-web.harvard.edu/factbook/current_facts)には、より詳細な大学情報が掲載されている。主なものをあげると、組織、学位学生数、出身地別学生数、人種別学生数、取得学位数、留学生数、教員、職員、授業料、奨学金、収支、資産となっている。

授業料は、他の大学の授業料と比較表が掲載されている。対象となっている大学は、コロンビア、ペンシルヴァニア、ブラウン、コーネル、MIT、ダートマス、スタンフォード、プリンストン、エールである。

また、ハーバードガイド(www.hno.harvard.edu/guide)にも資産など、大学に関する基本的な情報が収録されている。

他方、スタンフォード大学のHPのファクト(www.stanford.edu/home/stanford/index.html)は学生向けの情報が多くなっているが、学生数や教職員数、財政など基本的なデータは収録されている。また、クイック・レファレンス・ガイド

(www.stanford.edu/dept/news/html/overview.html) には、より詳細な大学情報が記載されている。また、大学カタログがダウンロードできるので、そこからデータを得ることが可能である。さらに、アクセス・ポイント (www.stanford.edu/dept/pres-provost/budget/plans/plan00.html) にたどり着くのは少々手間取るが、予算書などきわめて詳細なデータもダウンロードできる。また、各学科や大学院に関しては、詳細なデータがダウンロードできる。たとえば、教育系大学院 (ed.stanford.edu/suse/index.html) に関してみれば、ファクト (fact at glance) に、学生の構成 (性別、人種、専門、平均年齢) や取得学位数などが記載されている。また、教員についても出版物と受賞などが記載されている。

このように、個別大学のHPを調べていけば、かなり詳細に大学に関するデータを入手することが可能であるが、当然のことながら各大学のHPの設計が異なるため、目的のデータにたどり着くまでかなり労力を要することも確かである。

また、直接大学データベースと呼ばれるものではないが、大学に関するベンチマークの結果をウェブ上で公開している例も多い。例えば、カルガリー大学 (www.fp.ucalgary.ca/unicomm/news/Nov_01/kpi.htm) や、オハイオ州立大学園芸学科のプラントファクト (plantfacts.ohio-state.edu) などがあげられる。特に、後者は、ファクトシートデータベースとして、アメリカとカナダの植物学関連の46大学について、検索型のデータベースを提供し、大学 (研究室) の比較ができるようになっている。

こうした専門分野別ベンチマークは、他にも多く例が見られる。例えば、フロリダ州立大学の心理学・学習システムのベンチマーク (www.fsu.edu/~edres/benchmark.html) はアメリカの10大学を対象としたベンチマークの結果を掲載している。

なお、テキサス大学やフロリダ大学など多くの大学で、大学リンク集をHPに掲載している。これらは、大学のアドレス (URL) だけを掲載した簡単なものである。

6 大学データ活用の新しい時代

利用者と利用目的

このように、電子媒体による大学情報のデータベースは、主として簡単な情報を引き出す利便性を追及したタイプと、本格的な個別高等教育機関のデータベ-

スまで大きな広がりを見せている。こうした様々なタイプが発展してきた理由は、利用者とその利用目的に応じて、こうした大学情報データベースが発展してきたためである。

まず、大学情報の利用者として、高等教育関係者があげられる。これには個々の高等教育機関に所属する教職員などだけでなく、政府公共団体関係者、マスメディア関係者などが含まれる。さらに、こうした情報を利用するのは、ダイレクトメールなどの発送業者なども含められよう。こうした高等教育関係者は、個別高等教育機関へのアクセスのために、ディレクトリを利用する。これらは古くから印刷媒体で存在したが、それが電子化された。これは検索が容易な点に大きな利点がある。この段階では、個別大学に関する情報は、電話番号、住所、管理者名などアクセスに必要なものに限られる。それ以外の情報が収録される場合にも学生数、授業料など簡便なものに限られる。

次に、利用者が学生や親であれば、なにより個別の大学に関する情報を求める。それは、その大学がどのような大学であるか、とりわけ授業料やカリキュラムなどに関心が集中するので、これに応じた情報が提供される。しかし、こうした情報は、現在では、個別の大学のHPでもみることができる。

それでは、多くの検索型の大学情報データベースはどのような意味があるのか。それは、あるカテゴリーに属する高等教育機関をグループ化し、それらに関する情報を検索によって、引きだせる点にある。たとえば、授業料が1万ドル以下の法律を学べる大学といったカテゴリーである。この典型は先に見た College Board の LikeFinder である。

こうした大学情報は、印刷媒体でも各種の大学案内のように古くから存在していたが、印刷媒体では検索は利用者自身が行うしかなかった。しかし、電子媒体では検索は極めて容易である。高等教育がマス化し、学生や親が高等教育機関に対する情報を十分に持たなくなればなるほど、こうした検索型のデータベースへの需要は高まる。ことに、高等教育が国際化し、留学生が増加するに従い、検索型のデータベースに対してより大きな需要が生じるようになり、発展してきたといえよう。

高等教育研究者と大学データベース

他方、大学情報を求める高等教育研究者などの場合には、上述のような高等教育関係者や学生や親と同じような方法で大学情報を入手するほか、元データを何らかの方法で入手して、それを集計して分析してきた。ほとんどの場合には、元データの作成者や管理者が作成した統計数字や表などを引き写して、利用者が簡単な再集計したりする程度であった。多くの場合、データは既に集計されたレデ

イメージのものか、個別大学の一覧表（リスト）になっている場合でも個別教育機関のデータの掲載には限りがあった。これに対して、研究者などが、より詳細な分析を行おうとすれば、個別高等教育機関の元データを何らかの形で手に入れて、利用者自身が再加工するしかなかった。これは非公開であったり公開先が著しく制限されている場合が多く、実質的には元データの利用にはかなり限界があった。

しかし、既に、高等教育関係者や学生や親の場合に電子化された大学データの検索可能性がまったく新しい地平を開いているように、研究者の場合にもまったく新しい利用方法が進展しつつある。図表 2-6 に示したように、WebCasper や UCAS では、電子媒体での大学情報では、データの集計や作表などもウェブ上で自由に行うことができ、利用者が自己の望む集計表や必要なデータのみを納めたデータセットを自由に作成することを可能にしている。この点では、従来のレイアウトの表か元データのみ提供といった形式から一歩進んでいるといえよう。

このように、電子媒体による大学情報データベースは、従来の印刷媒体とはまったく異なる新しいデータ活用の方法を生み出しつつある。それは、電子媒体によるデータベースは大容量性と検索可能性、さらに低コストという点で、印刷媒体とはまったく異なる利点を有するためである。

図表 2-6 新しい利用形態の大学情報データベース

データベース名称	既製 集計 表	ユーザー集計	検索	データダウン ロード	その他の特徴
DETYAPAC					一括パッケージ・専用ソフト
IPEDS					全部ダウンロード可
IPEDS COOL					大学案内
DAS					専用ソフト, CD-ROM, FD
WebCasper					専用ソフト
HESA					CD-ROM, FD
UCAS					
LikeFinder					同等の大学を検索

これまでの印刷媒体による大学情報データベースが簡単な情報しか収録できなかったのは、主として容量の制限のためであった。また、収録するデータ数が増え大量になるほど、利用者は必要な情報を引き出すことが困難になる。このため、むしろ、授業料のみの大学別リストか、入試情報の大学別リストとか個別のリストが目的に応じて作成されてきたといえよう。世界の高等教育機関をすべて網羅

したリストを作ろうとすれば、簡単な情報しか掲載することはできないことは容易に想像されよう。また、そうしたリストを利用する者はかなり限定されているので、印刷媒体では、商品化は難しい。

電子媒体による大学情報データベースは、こうした問題を解決し、求める情報を容易に入手できるようになった。大学に関するデータの収集という点でも、インターネット上で個別高等教育機関からデータを収集することが普及しつつある。これは、従来の郵送や電話によるデータ収集と比較すれば、データ収集のコストをほとんどゼロにする点で画期的なものである。IPEDSなどは、データをインターネットで提出するように求めており、このためのマニュアルなどもHPで公開している。

他方、こうしたデータの収集と掲載は、インターネットの本質的な性格であるデータの恣意性という新しい問題を生み出している。大学リンク集にみられたように、利用者自身が提供したデータを掲載したり、収集者がチェックせずにデータを掲載したりする問題である。これに対して、NCESではデータの収集とチェック、修正の過程も公開していることで、この問題に対処している。

大学データベース利用の新しい時代

このように、利用者と利用目的に応じて、大学情報データベースは発展してきた。これまでの大学情報の提供は、これまでみてきたように、利用者と利用目的によって、単に閲覧する形式のものが、元データを入手して利用者が加工するものに両極化していたが、電子媒体の場合には、この相違もなくなりつつある。さらに、この方式を進めると、元データの提供者は、利用者に元データを渡さずに、データの活用を図ることができる。この方式は、データの流出防止やプライバシーの保護といった点できわめて優れている。さらに、これまでデータベースの大きな問題はデータの管理や修正・更新であった。元データの作成者や管理者は、データを収録して、さらに入力ミスの修正やデータの更新などのメンテナンスをする必要がある。しかし、元データを利用者に渡し、そこでも修正が行われるため、元データの複数の修正版が存在することになり、正確性に問題が生じる。これは、共同研究などの場合にもしばしば生ずる問題である。元データを利用者に渡さず、集計のみを許可し、元データは管理者のみが維持管理し、複数の元データの修正版が存在しないことでこの問題を回避できる。

見方を変えていえば、従来元データを利用者に渡すことがなかったのは、上記のような問題点が存在したことが大きな理由でもあった。インターネット利用の大学情報データベースはこうした問題点をクリアーしているからこそ、利用が飛躍的に進展しているといえよう。さらにいえば、こうしたデータの公開と利用を

積極的に推進しようとするポリシーがオーストラリアやアメリカやイギリスではこうした新しい形態の大学情報データベースの推進力となっている。とりわけ、アメリカでは IPEDS や HSB などを用いた研究が膨大な蓄積を生んでいることはもっと注目されていい。一部の研究者が情報を独占することで、研究ができた時代から、データは一般に公開され誰でも利用できる時代になっており、これが研究のスタイルにも大きな影響を及ぼしているのである。日本でも早急にこうした政府や公共機関のデータベースの利用が可能になる日が待たれる。

第 3 章

研究機能の評価に関わる情報

阿曾沼明裕

本章では、個別大学の研究機能の評価に関わる情報について、どのような情報がどのような主体によって提供されているのかを整理しその特質などを検討する。以下ではまず、情報の形態と内容(第 1 節)、情報を蓄積・提供する目的と機関(第 2 節)を概観した上で、研究成果情報(第 3 節)、研究評価情報(第 4 節)の順にいくつか具体的に情報を取り上げ、情報のあり方の特質を検討する(第 5 節)。

なお、研究機能の評価に関わる情報には、個人の研究活動に関するもの、講座や学科や学部等の組織に関するもの、機関(大学)に関するもの、さらには一国の研究活動に関するものという具合に多様なレベルがあるが、ここでは機関(大学)の研究機能に関する情報を扱う。ただし、大学単位で見ると分野や領域別に見ることが多いので、学部や学科単位の情報である場合もある。また、取り上げる情報は主要な一部にすぎない。

1 研究機能の評価に関わる情報の形態と内容

事実情報・調査情報・判断情報

研究機能の評価に関わる情報にも事実情報、調査情報、判断情報の違いがあるようにも見えるが、実際には研究機能に関する多くの事実情報は調査に基づくことが多い。学生数や教員数と違って、例えば、ある大学のある分野の教官によるレフェリー付ジャーナルは 本、という情報は何らかの調査やデータベースに基づかないと一般には分からないので、調査情報である。これに対して、研究機能に関する大学ランキングは判断情報といえるだろう。ただし、調査情報としては、他大学の同領域の研究者による評価(ピア・レビュー)などもあるが、これはむしろ判断情報ともいえる。以上から、研究機能に関する情報においては、主に調査情報といえる「研究成果」情報と、判断情報である「研究評価」情報があり、その中間に位置づけられるものもある。

「研究成果」情報と「研究評価」情報

「研究成果」情報と「研究評価」情報を具体的に見ると（あくまで機関レベルである）、研究評価のベースとなる「研究成果」情報としては、最も直接的な研究成果は論文であるから、論文数やその引用度などに関する情報が最も典型的な研究成果情報である。研究分野によっては、論文だけでなく著書が研究成果である場合（文科系）もあるし、開発された計算機プログラムやソフト、データベースなども研究成果といえるだろう。また、ノーベル賞や学会賞などの学術賞の数は、論文に基づく研究成果情報である（学術賞は個人にとっては評価結果だが、それを大学単位で集積した情報は、それ自体が評価結果というよりも、機関評価を行うための成果情報である）。これらは学術研究論文に対する評価であり専門分野内部での評価であるが、外部の社会に直接貢献するという点では、特許の情報なども重要な情報となる。このほか、直接的な研究成果とは必ずしも言えないが、学位（修士号および博士号）取得のための研究も教員の研究成果の一部分である側面が強いので、学位数なども研究成果情報の一つといえるだろう。

他方で、「研究評価」情報としては、さまざまな雑誌やウェブ上のホームページで公表されている大学ランキングが典型的である。その他には、イギリスの高等教育財政審議会等の評価機関が評価対象の組織に与える評価点数や、アメリカの全米研究委員会が行ったような教授の質に関する同僚評価調査の結果も研究評価情報といえよう。

研究活動情報について

より広く研究活動情報というべきものも研究評価に関わってくる。研究成果の他、研究スタッフや研究支援者の情報や、研究奨学金や政府や企業や助成団体からの外部資金の額等が、評価の基礎資料となっている場合や、研究資金の額（や採択状況）そのものが研究のランキングになっている場合もある。たしかに、研究スタッフや研究資金の規模や大学院の規模は研究活動を大きく左右するものであるし、研究活動の結果をよく反映しているものだが、これらは研究活動のインプット要因という色彩が強く、必ずしも研究の直接のアウトプット（研究成果）ではない。その意味で研究成果の周辺情報というべきものであり、以下ではそれのみを全面的に扱うことはしない。

2 研究成果・評価の情報を提供する目的と組織

提供する組織

情報を提供する組織には、大学（機関）、専門分野（専門家集団、学者集団、学問共同体、学界）、政府・行政機関、大学評価機関、営利組織がある。それぞれの組織レベルで、研究成果情報を提供する組織があり、研究評価結果を提供する組織もある。

大学は、自分の大学の研究論文や学位論文等をデータベース化して、大学内外の研究者などに向けて学術情報を提供するほか、自己点検評価報告書を公表したり、パフォーマンス・インディケータを利用して、自ら研究評価を行って公表している大学もある。

専門分野によるものとしては、例えばアメリカの全米研究委員会による教授の質に関する調査情報のように、専門分野を母胎にした組織が提供するものがある。論文抄録データベースには、専門分野の学協会が提供するものもある。学術賞に関する情報も学協会が出す場合がある。

政府・行政機関は、例えば、日本の国立情報学研究所文献データベースのように、学術情報サービスを提供する。また、イギリス高等教育財政審議会のように公的な財政資源配分機関によって研究評価が行われ公表される場合もある。これといくらか似ているが、公的な大学評価機関によって研究成果情報が蓄積され、評価が行われる。例えば、オーストラリアの高等教育品質保証委員会によって研究成果情報や評価情報が蓄積公開されている。

他方で、民間の情報サービス企業による学術情報の蓄積、提供が行われる。その代表は、アメリカ ISI 社の SCI 等の論文データベースである。民間の営利組織はまた、例えば「US ニュース・アンド・レポート」や「アジア・ウィーク」、日本の朝日新聞社等が公表している大学ランキングのように、研究評価の結果を公表している。

この他、個人が計量書誌学的、科学社会学的、政策科学的関心から論文数や引用度を分析して研究評価を行う場合もあるが、その基礎データは多く場合、上記の組織によって蓄積公表された情報を元に行っている。

提供する目的

情報を蓄積し提供する目的は情報の形態に対応して異なる。すなわち、研究成果情報の提供と研究評価情報の提供ではしばしば目的が異なる。研究成果情報つまり学術情報の提供は、多くの場合、それを利用しようとする研究者や企業に対

して、知識の所在と内容を教え、研究の重複等の無駄がなくより効率的な研究を進めることを可能にする。あるいは共同研究を促進したり、研究成果の応用を促進する。どこの大学院で何を研究することができるのかを知りたい学生にも役立つ。

他方で、研究評価の情報の場合、研究内容よりも評価結果の利用が目的とされるのであり、例えば、大学が学外へ向けてアカウンタビリティを示したり、大学が改善や経営戦略の基礎としたり、政府がより効率的な財政資源配分を行うために、評価の結果が利用される。もともと研究成果情報は前者の学術情報の提供が目的であったが、次第にそれが評価のために使われたり、評価そのものための情報が多くなってきたと考えられる。

3 研究成果情報

研究成果情報の事例として、論文・抄録データベース、特許データベース等のいくつかを取り上げる。機関レベルの評価に使えるのは、あらゆる分野を含むデータベースあるいは特定分野といっても学科程度の広い領域を含むデータベースで、データベース自身に著者の所属機関の情報がなくても何らかの形で所属機関を同定できるデータベースでなければならない。むろん掲載する対象の雑誌や論文の選定に定評がなければ使えない。

論文・抄録データベース

論文・抄録データベースの所属機関を利用して、大学別に論文数を集計して、個別機関の研究成果を測定できる。なお、論文・抄録データベースは多くあるが研究評価に使われているものはその一部にすぎない。

アメリカ ISI 社の論文・引用索引データベース

カナダの世界最大の情報サービス企業であるトムソンコーポレーション傘下の ISI (Institute for Scientific Information) 社の学術情報データベース。1958年に設立。ISI は、自然科学・社会科学・人文科学分野の主要 16,000 以上の雑誌、書籍、会議録の全てのドキュメントから、完全な書誌情報、引用情報、著者抄録を索引。なかでも自然科学分野を対象にした SCI(Science Citation Index)、社会科学分野の SSCI(Social Science Citation Index)、人文系分野の A & HCI(Arts and Humanities Citation Index)を基本的データベースとする引用文献データベ

ース（現在は Web of Science、web of knowledge として Web 上で利用可能）が研究評価に利用されている。世界の重要雑誌約 8500 誌が収録され、さらに毎年 200 誌程度が追加される。「重要文献は一握りのコアジャーナルに集中する」という考えをベースに、データベースを構成する雑誌の選別には一定の基準を設けそれは公表されており、データベースの信頼性維持の努力がなされている。このデータベースを利用して、大学ごとの論文数を調べ、後述するような機関レベルの研究評価が行われている。

図表 3-1 論文・抄録データベース

提供主体	名称	アクセス
ISI-Institute for Scientific Information	論文・引用索引データベース (SCI,SSCI,A & HCI)	www.isinet.com/isi/index.html
IEE-Institution of Electrical Engineers	INSPEC	www.iee.org/Publish/INSPEC
CAS-Chemical Abstracts Service	ケミカル・アブストラクト	www.cas.org/
EI-Engineering Information	COMPENDEX	www.ei.org/eicorp/eicorp
Elsevier Science Publishers (Excerpta Medica)	EMBASE	www.excerptamedica.com/hq
NIH (National Library of Medicine)	Medline	www.ncbi.nlm.nih.gov/entrez/query.fcgi
国立情報学研究所	引用文献検索データベース	www.nii.ac.jp/ir/dbmember/cjp-j.html

ISI 社のデータベースの強みは、1945 年からの論文の書誌情報と引用情報をカバーしている点である。この引用文献検索機能によって、単に論文の数だけの量的比較だけでなく、引用回数を雑誌別に集計して論文あたりの平均引用数を算出したものをインパクト・ファクターとし、雑誌の評価を行い、インパクト・ファクターの一覧を JCR(Journal Citation Report)として公表している。これを利用して、引用回数の多い高インパクトファクター雑誌を限定して、そこに含まれる論文数を比較して、論文の質を考慮した評価が可能となる。

また、特定の国の論文を抽出し、個々の論文について、その引用数の集計結果を納めた統計データベースが、NCR(National Citation Report)として販売されている。

近年これらを利用した大学の研究評価が増えているが、もともと機関の研究評

価を目的としないがゆえの問題点も指摘されている。例えば、しばしば言われるように、論文執筆者名はイニシャルであるため、筆者を同定する際に、同姓の同じイニシャルの名前を持つ人を区別できないし、機関を正しく同定するのも手間がかかる。また、専門分野によって引用回数が大きく異なるため、分野が複数にわたる場合、引用度の信頼性は低くなる。雑誌の種類（総合誌、レビュー誌、個別専門学会誌等）によっても引用度は大きく違う。そして、英語圏の雑誌が中心で、例えば日本語雑誌はわずかしかなく、地域的な偏りが大きい。

近年では、日本の大学と研究機関の研究者が発表したハイ・インパクト論文について調査情報を提供するなど、研究評価を対象とした情報サービス事業にも積極的である。

ISI社のデータベースは多様な分野を含めた包括的なものだが、それぞれ専門分野で有力な論文データベースとして以下のようなものがある。

イギリスの INSPEC

イギリスの電気工学協会（Institution of Electrical Engineers）の編集による論文抄録データベース INSPEC（Information Services for Physics, Electronics and Computing）。物理、電気・電子、管理工学、コンピュータ、情報工学等の分野について、年間 3500 種の学術論文や 1500 もの会議プロシーディング、著書等から 35 万件の抄録（現在累積 700 万レコード）を収録。なお、INSPEC データベースは、ISI社の Web of Knowledge に加えられる予定。

アメリカの CA（CA-Chemical Abstracts）

アメリカ化学会傘下の Chemical Abstracts Service（非営利組織である）の編集による化学論文抄録誌（ケミカル・アブストラクト）。化学分野に関して、年間 8000 種の雑誌から 57 万件の論文抄録を収録。世界中の化学論文だけでなく、特許資料（17 万件以上の特許文書）、学会プロシーディング、政府報告、学位論文、専門書なども対象とし、分野も化学だけでなく、生物学、生命科学、地球科学、物理学、数学など広い分野にまたがる。採用には査読等の審査がある。なお、CAには特許データベース（Chemical Patents Plus）もある。

アメリカの COMPENDEX

アメリカの EI(Engineering Information)が編集する COMPENDEX（Ei Compendex Plus）。工学分野を対象とし、その中の 175 分野を含む包括的なデータベース。年間 22 万件の論文抄録を追加。1970 年以降のデータで累積 500 万件以上。

オランダ Excerpta Medica の EMBASE

オランダの出版社 Elsevier Science Publishers のメディカル・コミュニケーション部門セクセプタ・メディカ（Excerpta Medica）の医学薬学文献データベー

ス。年間約 3500 以上の学術雑誌から 40 万件の論文抄録を収録。600 万件のレコード (400 万件抄録)。

アメリカの Medline

アメリカの国立保健機構 (NIH-National Institute of Health) ,National Library of Medicine の Medline データベース。70 カ国以上の生命医学分野の 4300 誌からの引用文献と抄録を収録。

日本の国立情報学研究所の引用文献検索データベース

日本版の SCI というべきもので、CJP (Citation Database for Japanese Papers) という。ISI 社の SCI では日本の雑誌の掲載数が少なく、日本の大学の研究評価には必ずしも十分ではないため、拡大 SCI に収録されていない理工系分野の邦文論文を中心に作成された。

特許データベース

特許データベースが大学の研究評価に使用される例はまだ少ないが、利用できる特許データベースは少なくない。基本的には論文・抄録データベースと同じく、所属機関を同定し、所属機関毎の特許数を推計する必要がある。特許データベースは数多くあるが、いくつかあげると以下のようなものがある。

図表 3-2 特許データベース

提供主体	名称	アクセス
Derwent	Derwent Innovations Index	www.isinet.com/isi/products/derwent/
欧州特許機構	特許情報データベース	www.european-patent-office.org/index.htm
米国特許商標庁	特許データベース	www.uspto.gov/patft
日本の特許庁	特許電子図書館	www.ipdl.jpo.go.jp/homemeg.ipdl
科学技術振興事業団	研究成果展開総合データベース	jstore.jst.go.jp/
パトリス社	PATOLIS	www.patolis.co.jp/online/index.html

イギリス Derwent 社の特許データベース

イギリスのダウエント社は ISI と同様にカナダの世界最大の情報サービス企業であるトムソンコーポレーション傘下の会社。世界 40 カ国以上の特許発行機関からの全分野の科学・特許情報から得られた 1000 万件以上以上の発明と 2000 万

件以上の特許を含む DWPI (Derwent World Patent Index)と、6つの主要特許発行機関からの特許引用情報をカバーする DPCI(Derwent Patent Citation Index)があり、Derwent Innovations Index は、これら二つを、姉妹会社である ISI の引用間リンクの技術で統合した Web ベースのデータベース。DWPI は、毎週アップデートされ(年に76回以上)、1963年以降。化学、電子・電気工学、機械工学の3つのカテゴリーを収録。

欧州特許機構の特許情報データベース esp@cenet

1973年に欧州特許条約(EPC)が調印され、ヨーロッパで単一の手続きにより特許を得ることができる欧州特許機構(EPO)が創立され、現在では加盟国は25ヶ国にのぼっている。その特許データベースであるエスパスネット esp@cenet は、欧州を中心とする約3000万件の特許情報からなる。

米国特許商標庁の特許データベース

毎年世界の約15万件もの特許申請を受けており、米国特許商標庁は、特許データベースとして、全文データベースと書誌的事項データベース、そのほか商標データベースを公表している。

日本の特許庁による特許電子図書館

特許庁が保有する特許情報のデータベースと検索用システムをウェブ上で公開している。なお、特許庁のホームページに統計情報として、2000年度の大学別特許登録件数や、大学別特許公開公報件数等が掲載されている。

日本の科学技術振興事業団の研究成果展開総合データベース

科学技術振興事業団(JST)が国公立研究機関、大学、JSTなどの研究成果の企業への技術移転促進を目的として作ったデータベース(J-STORE)。技術シーズデータベース、研究成果紹介データベース、特許紹介データベースからなる。平成12年9月で、技術シーズ約500件、特許約1400件、研究成果約300件の合計約2200件のデータを含む。

パトリス

30年間特許情報を提供してきた財団法人日本特許情報機構(JAPIO)から株式会社パトリスが引き継いだオンライン・データベース(2001年4月から)。約9000万件の特許情報データを蓄積。

その他の研究成果情報

大学の博士学位授与数については、例えばアメリカでは、全米教育統計センター(NCES-National Center for Education Statistics)の機関データベースであるIPEDS(Integrated Postsecondary Education Data System)によって各大学の

学位授与数がわかる (<http://nces.ed.gov/ipeds/>)。また、全米科学財団 (NSF-National Science Foundation) の Survey of Graduate Students and Postdoctorates in Science and Engineering より学位数がわかる。日本については、個別の大学が自己点検・評価報告書やホームページで学位情報を公表する (学位論文データベースを持つところも少なくない) 一方で、文部省による全国的な学位調査があり、『大学資料』で個別大学の学位授与数が領域別に公表されている。

このほか研究成果情報として学協会等が教員に与える学術賞についての情報がある。ノーベル賞については『ノーベル賞 - 受賞者総覧』(教育社) や『ノーベル賞受賞者業績事典』(日外アソシエーツ) 等がある。それ以外の学術賞については『科学賞事典』(日外アソシエーツ)、『文化賞事典』(日外アソシエーツ)、『文化勲章 - 受賞者総覧』(教育社) 等がある。日本の大学に関しては、毎年文部科学省が個別大学について調査している (大学院に関する調査や国立学校財務センターによる調査等複数ある) が公表されていない。国立情報学研究所の研究者ディレクトリー (平成 15 年度より科学技術振興事業団に移管) にはデータとして存在するが、機関別に集計するには使いやすくない。なお、学術賞は研究成果の象徴としての意味が大きいものだが、受賞者の所属機関がわかっても、受賞時の所属機関と研究を行った時期の所属機関とはかなりのタイムラグがある可能性があり (論文の場合以上に)、機関の研究機能の評価に適していない場合もある。

4 研究評価情報

具体的に研究機能の評価に関わる情報のいくつかを取り上げる。まず、研究大学・大学院プログラムが調査や評価の対象のカテゴリーとして明確になっている点で特徴のあるアメリカの研究大学の評価、イギリスやオーストラリアの公的機関による研究評価情報を取りあげ、最後に研究機能の大学ランキングを見る。

アメリカの研究大学 (大学院) に関する調査

アメリカの場合、大学の研究機能の評価は、しばしば大学院プログラムの評価と重なる。

図表 3-3 アメリカの研究大学・大学院の評価

実施主体	名称	アクセス
NRC-National Research Council Graham & Diamond	研究・博士プログラム評価 The Rise of American Research Universities	www.phds.org/rankings/
The Center	Top American Research Universities	thecenter.ufl.edu/
U.S. News and World Report	Best Graduate Schools 2002	www.usnews.com/usnews/edu/grad/rankings/rankindex.htm

アメリカ NRC による研究 - 博士プログラム評価

全米研究委員会 (NRC-National Research Council) による Research-Doctorate Program 評価で、『合衆国の研究・博士プログラム：継続と変化』(1995)として出版されている。全米研究委員会は民間非営利組織である全米科学アカデミーによって設置された組織で、1982年と1993年に調査を行った。約274大学に設置されている、41の専門分野、計3634の研究博士プログラムを対象にした大規模調査。ISI社の論文データベースによる論文数・引用度データも示しているが、基本的には教授陣の質を中心とした主観的評価指標を利用するピアレビューであるところに特徴がある。National Survey of Graduate Facultyと呼ばれ、各専門分野の研究者の中から選定された評定者がその分野の研究博士プログラムを担当する教授の質と研究者養成の有効性をそれぞれ5段階評価する。この他、学生数や教員数や学位取得者の割合など客観的データも掲載。ランキングは教授の質の調査によるが、こうした主観的あるいはフィーリング評価は、大学院プログラムの規模が評価に影響しているなどの問題点が指摘されているが、論文数などの客観的な指標との相関の高さや同僚評価であることで信頼がおかれている。なお、この調査を基に、Customized Graduate Program Rankingsというウェブサイトで、自由に好みの指標を選択して大学ランキングを作ることができる。

The Rise of American Research Universities

Graham & Diamond (1997)は、『*The Rise of American Research Universities: Elites and Challengers in the Postwar Era*』という著書で、この全米研究委員会の同僚評価に基づく調査によるランキングに対抗して、客観的な指標によるランキングを提唱した。教員一人あたりの学術研究費、一人あたりの論文数、著名な学会誌への教員一人あたりの論文掲載数、一人あたりのフェローシップ数、を指

標とし、それらを合わせて総合ランキングを示した。

The Center (フロリダ大学) による Top American Research University

フロリダ大学の The Center は「トップのアメリカ研究大学」を公表している。これはさまざまな情報機関が公表しているデータを収集し、データベース化し、それをもとに研究費総額、連邦政府からの研究補助金額、寄付金、全米のアカデミー会員数、学位授与数、ポスドク数、SAT スコアなどで序列化している。これらの指標の中でトップ 25 位に入っている数で大学のカテゴリーを作っている。

U.S. News and World Report の Best Graduate Schools 2002

アメリカの大学院プログラムの評価で代表的なもの。これは威信調査で、大学教育関係者に同一カテゴリーに属する調査対象大学の教育の質を 5 段階評価してもらったものである。しかし、Ph.D.プログラムについても研究の要素は少なく、プロフェッショナルスクール関係のものなどは教育機能の評価である。このほかの大学院プログラムに関する評価やランキングは、教育の評価がメインである。例えば、National Doctoral Program Survey, 2000

(<http://survey.nagps.org/index.php>) は、全米大学院・専門職学生協会による全米博士プログラム調査で、大学院教育に関する大学院生への調査の結果である。全米科学財団 (NSF-National Science Foundation) の調査

研究成果や研究評価情報ではないが、研究大学・大学院の研究活動情報というべき情報として、全部科学財団が毎年調査し公表している広範な情報である

(www.nsf.gov/sbe/srs/profiles/start.htm)。大学院生に関する調査 (学生数、学位取得数、PD 等) として Survey of Graduate Students and Postdoctorates in Science and Engineering、多様な財源からなる連邦政府補助金についての調査として、Survey of Federal Science and Engineering Support to Universities, Colleges and Nonprofit institutions、大学における研究開発費支出に関する調査として、Survey of Research and Development Expenditures at Universities and Colleges、が行われ、マクロの動向や機関別データなど多様な形態で数多くのデータが冊子として出版公表されている。ウェブ上でも見ることができる。なお、NSF は、大学の機関別データをあつめた統合型のデータベース WebCASPAR をウェブ上で作っている。このデータベースは、NSF の調査から学位数、研究費などの機関データを、全米教育統計センター (NCES-National Center for Education Statistics) の機関データベースである IPEDS (Integrated Postsecondary Education Data System) から主に財務機関データを、その他のデータとして全米研究委員会 (NRC) の Research-Doctorate Program ランキングのデータを使えるように、これらを統合したデータベースである。

公的機関による評価情報

図表 3-4 公的機関による（機関）研究評価

実施主体	アクセス
イギリス高等教育財政審議会	www.rae.ac.uk/
オーストラリア高等教育品質委員会	www.dest.gov.au/highered/quality.htm
大学評価・学位授与機構	www.niad.ac.jp/hyouka/index.htm

イギリス高等教育財政審議会による研究評価

イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの高等教育財政審議会（Higher Education Funding Council）が合同で行う研究評価（RAE・Research Assessment Exercise）。1986年から始まって、3～5年ごとに調査が行われ、2001年度の公表は5回目になる。研究評価が予算配分とリンクしていることが大きな特徴である。評価の単位は学科（科目）であり、評価対象は69の専門分野に分けられる。大学関係者などで構成される分野別審査委員会が、大学から提出された研究実績（論文や著作など）の資料を基に、1～5の7段階のグレードで評価される。評価結果は、レーティングが公表される（www.rae.ac.uk/）。なお、イギリスの大学の機関別研究費データなどは、イングランド高等教育財政審議会のホームページで入手可能（www.hefce.ac.uk/）であり、HESAがCD-ROM等で多くのデータを提供している（これらについては第2章小林論文を参照）。

オーストラリアの高等教育品質委員会による研究評価

イギリスと同様に全国規模で大々的な機関（研究）評価が高等教育品質委員会（CQAHE・Committee of Quality Assurance in Higher Education）によって行われている。各大学は、研究費支出額、ISIによる引用度、科学アカデミー等のメンバーの数、Brennen Index等のパフォーマンス・インディケータによる評価と改善プランを公表している

（www.detya.gov.au/archive/highered/pubs/quality/contents.htm）。個別大学の研究費等のデータは、オーストラリア文部省（DETYA・Department of Education, Training and Youth Affairs）がかなり詳細なものを公開している。例えば、Higher Education Report for the 2000 to 2002 Triennium（http://www.detya.gov.au/highered/he_report/2000_2002/pdf/default.htm）。

日本の大学評価・学位授与機構による研究評価

評価の対象は学部や研究科であり、大学から提出された自己評価報告書と評価員によるヒアリングをふまえて、研究体制及び研究支援体制（目標達成に貢献しているか否か）、諸施策及び諸機能の達成状況（目標が達成されているか否か）、

研究内容及び水準（卓越・優秀・普通・要努力）、社会（社会、経済、文化）的貢献、研究の質の向上及び改善のためのシステム（機能しているか否か）の項目について評価がなされている（www.niad.ac.jp/hyouka/index.htm）。平成 14 年 3 月に、平成 12 年度着手分 12 機関の報告書が公開されたが、評価の基準の問題が指摘されている。日本の場合、個別大学の研究費等のデータは、十分公表されているわけではない。

研究に関する大学ランキング（論文数がベース）

研究成果の評価では、先に見たようなアンケートによるフィーリング調査とともに、論文数をカウントして大学間で比較したり、特定の領域で大学間比較が行われる。主に日本の大学について見たものいくつかをあげると以下のようなものがある。

図表 3-5 研究に関する大学ランキング

実施者	内容
慶伊・緒方（1984） 朝日新聞社編	化学における大学ランキング 『2002年版 大学ランキング』
有馬（1990）	科学諸分野の研究論文評価
山崎（1991）	医科大学・医学校ランキング
太田和（1998）	工学分野の大学ランキング
慶伊・本多（2000）	化学（自然科学）における大学ランキング
根岸（2000）	研究分野別大学ランキング
真行寺・金子（2001）	世界の中の東京大学（東京大学白書）

慶伊・緒方（1984）の化学における大学ランキング

「ケミカル・アブストラクト（化学抄録誌）」によって日本の大学の国際的な位置を分析し、日本化学会の年会講演数、発行雑誌、日本化学会誌（和文誌、欧文誌、レター）からみた大学の研究ランキング、高分子化学と触媒学の領域での研究ランキングなどを分析している。

朝日新聞社編『2002年版 大学ランキング』

前述したアメリカの ISI 社のデータベースをもとにした自然科学系論文数ランキング（世界）、分野別の論文数・引用度ランキング（国内）、ハイインパクト論文ランキング（国内）等を含み、この他電子ジャーナル（サイエンス・ダイレクト）ランキング、化学論文抄録誌（ケミカル・アブストラクト）ランキング、「ネイチャー」ランキング、国際的経済学誌掲載ランキング、数学論文ランキング、

特許ランキングなどを掲載している。

ハイインパクトランキングについては、アメリカ ISI 社の引用データベースを利用して、ハイインパクト論文を検索し、その中で日本の大学・研究機関で発表された論文をとりあげ、各機関のハイインパクト論文数を確定し、総合あるいはいくつか分野別（分野ごとに 200 本論文を対象）に大学ランキングを作成している。

有馬（1990）らによる科学諸分野の研究論文評価

イギリス EI の物理学分野の論文データベース INSPEC と、ISI 社の論文・引用検索データベース SCI を利用して、論文数やインパクト・ファクターを考慮した論文数で大学のレーシングを行っている。

山崎（1991）の医科大学・医学校ランキング

Excerpta Medica（1989）と Medline（1993）データベースを活用して、一人あたりの生産論文数から日本の医科大学・医学部のレーティングを行った。

太田和（1998）による工学分野の大学ランキング

COMPENDEX PLUS データベースにより、機関別の論文数を調べ、工学分野の大学ランキングを行ったもの。

慶伊と本多（2000）による大学ランキング

アメリカの化学抄録誌論文（ケミカル・アブストラクト）のデータベース（自然科学系分野の 7 割をカバーする）を利用して、生産性（教員一人あたりの論文数）から世界の大学ランキングを作成し日本の位置を分析した。前掲、朝日新聞社の『大学ランキング』にも所収。

根岸（2000）らの研究分野別大学ランキング

ISI の引用索引データベースの日本版 National Citation Report(NCR) for Japan を用いて、そこに掲載されている大学関係者による論文 58,472 件を対象に、論文数と引用倍率によって分野別に大学ランキングを作成したもの。前掲、朝日新聞社の『大学ランキング』にも所収。

これらの例では、組織よりも個人での分析が多いが、大学自身が行ったものとしては、東京大学は、「東京大学 現状と課題 3」で、ISI 社の拡大 SCI を利用して、国内外の大学との比較から、東京大学の国際的な位置を示した（真行寺・金子 2001）。

日本以外の各国で行われている大学ランキングでは、Coleman（1992）らによるイギリス大学の研究パフォーマンスランキング、のように論文数と引用度を利用したものもあるが、雑誌や新聞による大学ランキング（香港「ASIaweek」、イギリス「TIMES」、ポーランド「WPOST」、カナダの「MACLEAN」等）では、研究機能のラ

ンキングそのものよりも、論文数や威信調査を基にした研究スコアを加味した大学の総合的なランキングを行っているところが多い。

5 情報のあり方の特質と問題点

以上のように研究機能の評価に関わる情報を概観すると、情報の目的、所在(提供主体)、形態等においていくつかの特徴と問題点が指摘できる。

第一に、情報のかなりの部分が専門分野の構成員のピア・レビューに基づいていることである。明らかに同僚評価といえるのはアメリカの全米研究委員会による教授の質に関する調査情報であるが、論文・抄録・引用データベースも同僚評価をベースにしている(特許データベースは同僚評価をベースにしない)。論文は学会誌であれば、それぞれの専門分野の同僚による評価を経て掲載が認められ、妥当な知識として正当化され引用され流通する。このような同僚評価によって知識の品質管理を行うジャーナルシステムをベースにして初めて、論文・抄録・引用データベースが機関評価のための研究成果情報となるのであり、そうしたデータベースが多くの研究大学ランキングなどに使われている。その意味で結局のところ研究評価の大部分は同僚評価を基礎にしている。

第二に、同僚評価情報には、同じ専門分野の研究者によるアンケートや訪問による調査結果のような主観的データと、論文データベース等の客観的データを集めた情報があり、近年後者の充実の動きが強いが、前者も依然重要な役割を果たしている。主観的データと客観的データのどちらがよいか、どのように組み合わせるべきかということは、研究の機関レベルの評価に関わる情報の信頼性や一貫性を考える上で常に問題とされる点である。

他方で第三に、情報を提供する組織の観点からは、研究成果情報において必ずしも研究評価を目的としない民間組織(営利組織・非営利組織)の役割が小さくない。その顕著な例はISI社の論文データベースであり、近年の機関レベルの研究評価でその役割は増している。ISI社の論文データベースは、大規模で、主要な国際的学会誌を収録しており、引用度によって量的のみならず質的な評価にも貢献している。研究評価の信頼性や客観性を高めるために、こうした論文データベースが使われるようになったといえようが、本来これらのデータベースは学術情報提供のためのものである。学術情報の需給関係の中で、学術情報サービスとして優れていなければ研究者によって使用されない、といういわば市場的な評価にさらされ、より優れたデータベースへと改善されてきた。そして、そのように本来研究評価を目的としていないという点は、そのことに起因する問題点はある

だろうが、むしろ評価のベースとしての不偏性や信頼性を保証するという側面もあっただろう。その意味で、近年になってこれらの論文データベースはより研究評価への志向を強めているようだが、それがデータベースの客観性や信頼性にどのように影響するのか興味深い。

これに対して第四に、アメリカの大学院プログラムの評価調査や、イギリスなどの政府・行政機関や公的な大学評価機関による研究成果・評価情報の収集・蓄積は、最初から評価を目的としている。日本の大学評価・学位授与機構もこれに含まれる。これらの情報の一貫性や信頼性については、一概にはいえないが、同分野の他大学の研究者によるインタビューなどを用いて主観的要素が入ったり、評価のための項目が多様であったり、情報の網羅性や一貫性や信頼性を評価することはより難しいだろう。さらには、民間の学術情報の提供と違って、市場によって情報自体が十分な評価に晒されるわけではないので、情報を改善するメカニズム自体を作りあげねばならないだろう。その意味で、評価結果の公表よりも、そのベースとなる研究活動情報をなるべく公開することによって、多様な目的に応じた多様な評価が行えるように、そうした中で情報そのものが外部からチェックされるようにするのも一つの方法かもしれない。

このように研究評価に関わる情報の信頼性や一貫性については、その情報の形態や目的に応じてそれらを保証し改善する仕組みを考える必要がある。さらには、より長期的な観点からすると、インターネットの発達によってジャーナル・システムによる知識の品質管理という仕組みそのものが変わる可能性もあるし、本来機関の壁を超えて進んでいく研究活動を機関レベルで評価することの矛盾も残ったままであり、こうした問題への対応もいずれ必要になるだろう。

参考文献

- 朝日新聞社編 『大学ランキング 2002年版』朝日新聞社．
- 有馬朗人代他 1990, 『科学諸分野の研究論文評価』昭和60～62年度科学研究費補助金特定研究2研究成果報告書(研究代表者:有馬朗人)．
- 石井啓豊 1996, 「学術論文数の国際比較調査・先進6か国の動向」『情報管理』Vol.39, No.5, 326-338頁．
- 江原武一 1997, 「アメリカ合衆国の大学評価」『大学評価に関する総合的比較研究』平成6～8年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書(研究代表者:桑原敏明), 7-18頁．
- 太田和良幸 1998, 「工学分野における我が国機関の論文生産数に関する研究・

- “ CONPENDIX PLUS ” 収録論文数の分析」『情報管理』Vol.41, No.7.
- 窪田輝蔵 1996, 『科学を図る・ガーフィールドとインパクト・ファクター』インターメディカル.
- 慶伊富長 1999, 「研究ランキングを考える」『IDE』No.406, 20-25頁.
- 慶伊富長・緒方直哉 1984, 「研究活動・化学のケース」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会.
- 慶伊富長・本多卓也 2000, 「自然科学系の研究・その現状と大学評価」『高等教育研究』第3集, 玉川大学出版部, 63-80頁.
- 高等教育局大学課 2002, 「平成9年度博士・修士の学位授与状況」『大学資料』文教協会, 35-89頁.
- 小間篤 2000, 「発表論文数から見た日本の大学の实力」『科学』70, 705-709頁.
- 真行寺千佳子・金子元久 2001, 「世界の中の東京大学」東京大学編『東京大学現状と課題3』東京大学出版会, 48-56頁.
- 田中秀明 2001, 「Web of Science を用いた研究評価の試みと留意点」『情報管理』Vol.44, No.1, pp.2-7.
- 中井浩二他 1995, 『学術研究と評価：我が国における研究評価手法の総合的研究』平成5,6年度文部省科学研究費補助金総合研究A研究成果報告書(研究代表者：中井浩二)
- 日本学術振興会 1996, 『学術月報 特集 学術研究と評価』Vol.49, No.2.
- 日本学術振興会 1998, 『学術月報 特集 大学の機関評価』Vol.51, No.8.
- 根岸正光 1996, 『学術論文数の国際比較調査・理学・工学・医学分野の学術論文数の動向』学術情報センター.
- 根岸正光 1996, 「学術論文数の国際比較調査・結果の概要と分析視点」『情報管理』Vol.39, No.4, 245-257頁.
- 根岸正光・西澤正己・孫媛・山下泰弘 2000, 「わが国の大学における論文生産とその引用状況」『情報管理』Vol.43, No.7, 575-592頁.
- 根岸正光・山崎茂明編著 2002, 『研究評価』丸善株式会社.
- 武藤晃・湯川奈穂美 2000, 「各国特許庁ホームページを解析する 米国特許商標庁ホームページ(1)」『情報管理』Vol.43, No.3, 187-202頁.
- 武藤晃・湯川奈穂美 2000, 「各国特許庁ホームページを解析する 欧州特許庁ホームページ」『情報管理』Vol.43, No.6, 510-519頁.
- 文部省学術国際局 1987, 『学術論文数の国際比較調査』.
- 文部省学術国際局 1993, 『学術論文数の国際比較調査』.
- 山野井敦徳 1995, 「我が国の学界における学術報償システムに関する考察・学術賞の構造分析を中心として」『大学論集』第25集, 23-41頁.

- 山崎茂明 1991, 「論文発表からみた日本の生命科学」『科学』Vol.61, 544-547 頁 .
- 山崎茂明 1996, 「学術論文数の国際比較調査・医学領域の分析」『情報管理』Vol.39, No.6, 391-407 頁 .
- 山崎茂明 1998, 「インパクトファクターをめぐる議論：正しい理解と研究への生かし方」『情報管理』Vol.41, No.3, 173-182 頁 .
- 山崎茂明・根岸正光 1998, 「研究評価のためのデータベース」『情報管理』Vol.41, No.6, 479-484 頁 .
- Coleman, Andrew and M., Garner, Annette B. 1992, " Research Performance at United Kingdom Universities, " *Studies in Higher Education*, Vol.17, Issue 1.
- Hugh Davis Graham and Nancy Diamond 1997, *The Rise of American Research Universities: Elites and Challengers in the Postwar Era*, Johns Hopkins University Press.
- Nancy Diamond and Hugh Davis Graham 2000, " How Should We Rate Research Universities? " (www.vanderbilt.edu/AnS/History/graham/Change.htm).
- National Research Council 1995, *Research-Doctorate Programs in the United States, Continuity and Change*, National Academy Press.
- The Center 2001, *The Top American Research Universities*, The Center at the University of Florida.
- Yamazaki, S. 1994, " Research activities in life sciences in Japan, " *Scientometrics*, Vol.29, No.2, pp.181-190 .
- Yamazaki, S. 1994, " Ranking of Japan's life science research, " *Nature*, Vol.372, pp.125-126 .

第 4 章

世界の大学評価・ランキング

間 淵 泰 尚

大学に関する情報の提示方法にはさまざまなものがあるが、本章では主に民間企業によって提供される大学評価情報である「大学ランキング」を対象とする。まずはこうした大学ランキングが隆盛となるきっかけでもあり、手本ともなっている US News & World Report 誌（以下 US News）をとりあげ、大学ランキングがどういったものかを明らかにする（1 節）。次に米国内での多種多様なランキングを紹介し、大学ランキングの広がりを明らかにする（2 節）。さらに、こうしたランキングが世界的に広がっている状況を述べる（3 節）。職業大学院に関するランキングも紹介し（4 節）、最後にこうした状況から見られる傾向について考察する（5 節）。

なお、本章ではイリノイ大学図書館による大学ランキング紹介ホームページ “College and University Rankings” [gateway.library.uiuc.edu/edx/rankings.htm] を参考にした。

1 US News & World Report America’s Best Colleges

[www.usnews.com/usnews/rankguide/rghome.htm]

現在世界中に広がりを見せている大学ランキングの中で、最も有名なものが US News 誌による America’s Best Colleges である。このランキングが最初に発表されたのは 1983 年で、対象校は 76 校だった。ランキング作成の基準となっていたのは評判のみであった。現在 US News 誌が情報を収集している学校数は約 1300 校であるが、そのうち総合ランキングの発表対象としているのは上位 100 校である。それ以外の学校に関しては「ランキング」という形では発表していないものの、個別大学の情報を見れば総合スコアがどの程度かが分かるしくみになっている。

総合的なランキングを作成するためには多種多様な指標にウェイト付けを行い、合成スコアを作成する必要がある。US News 誌のもう 1 つの特徴は、この合成ス

コアの計算方法を年々公開していることにある。さらに近年では外部シンクタンクと提携し、計算方法のさらなる精緻化を図っているという。

そのタイトルからも分かる通り当初は学部段階の教育が対象となっていたが、現在では大学院もその対象となっている。大学院のランキングでは、学部段階のように総合的なランキングではなく、細かい分野別のランキングが公表されている。

研究大学院（Ph.D）コースに関しては、12分野に分けて、それぞれの専門分野別にランキングが作成されている。しかし学部段階と違って、このランキングの作成に用いられているのは評判だけなのが特徴である。

職業大学院（プロフェッショナルスクール）については、経営、法律、教育、医学、工学など8つの専門分野に関してそれぞれランキングが公開されている。例としてここではビジネススクールとロースクールに関して紹介しておく。ビジネススクールに関しては、威信（40%）、雇用状況（35%）、学生の選抜度（25%）の合成得点によって総合スコアが計算され、全米341校が対象となっているが、ランキングが公開されているのは50位までである。2001年度のトップはスタンフォード大学である。

ロースクールでは威信（40%）、選抜度（25%）、就職状況（20%）、教育環境・資源（15%）によって総合ポイントを算出している。全米174校が対象で、ランキング公表はビジネススクールと同様50位までである。2001年度のトップはイェール大学となっている。

古くから公表されていることと、その影響力の大きさから、研究者によってもすでに多くの批判や研究が行われている。具体的には実際の進学者の行動にどのような影響を与えているのかといった点や、ランキング算出方法に対する疑問、検証などが行われている。（注）

2 米国内の大学ランキング

アメリカではUS News以外にも数多くのランキングが作成・公表されている。またランキングの対象もさまざまである。ここではそれらの一部を紹介する。

図表 4 - 1 米国内の大学ランキング例

対象	名称	発行元	発行形態
学部	America's Best Colleges	<i>US News & World Report</i>	単行本
	The Best 331 Colleges Ranked by Students	<i>Princeton Review</i>	単行本
	Private Colleges Worth the Price	<i>Kiplinger</i>	雑誌記事
	Top 10 Activist Schools	<i>Mother Jones</i>	雑誌記事
	Disability-Friendly Colleges	<i>New Mobility</i>	雑誌記事
	Top 50 Colleges for African Americans	<i>Black Enterprise</i>	雑誌記事
大学院	America's Most Wired Colleges	Yahoo! Internet Life	雑誌記事
	Research-Doctorate Program Rankings	<i>National Research Council</i>	単行本
	Top American Research Universities	The Center (Florida Univ.)	単行本
	Customized Graduate Program Rankings	(個人)	Web
	A Ranking of U.S. Graduate Programs in Analytic Philosophy	The Philosophical Gourmet Report	Web

学部段階に関するランキング

Princeton Review's The Best 331 Colleges Ranked by Students for 2000

[www.review.com/college/rankings.cfm?rankings=0&menuID=0&search=0]

教育関連サービスを行っている Princeton Review によるランキング。単行本として出版。学生アンケートにもとづき分野別（学生生活、生活の質等）のランキング作成。その他大学の各種情報を提供している。調査頻度は2, 3年に1度。

John Templeton Foundation Colleges That Encourage Character Development

[www.collegeandcharacter.org/guide/]

学生の人格形成プログラムに関するガイド。ランキングは行っていない。10カテゴリー・405プログラムのガイド、50人の学長を紹介。The Templeton Honor Roll という賞を100大学に大して授与している。集計方法は各大学・学長へのアンケート。ガイドそのものは1999年が初出版。

Kiplinger's Private Colleges Worth the Price

[www.kiplinger.com/magazine/archives/1999/September/college.htm]

個人向け投資ガイド雑誌である Kiplinger によるランキング。雑誌記事。大学の質だけでなく、大学別の奨学金制度を考慮した投資効果に着目してランキング付けしている。対象は先述の Peterson's で "competitive" とカテゴライズされた100私立大学。トップは Rice 大。

質の指標として入学許可率、2学年への進学率、4年・6年での卒業率、寄付額、ST比、TA授業量。価格指標として、全学費、低所得層向け奨学金、成績による奨学金の額と受給率、平均負債を使用。

Mother Jones Top 10 Activist Schools

[bsd.mojones.com/mother_jones/SO98/wieczorek.html]

政治行動に熱心なトップ 10 大学のみを公表。雑誌記事。ランキング方法は不明。1995 年から 2000 年まで公表。

New Mobility Disability-Friendly Colleges

[www.newmobility.com/review_article.cfm?id=122&action=browse]

身体障害者向けの施設が充実してるキャンパスに関するランキング。雑誌記事。33 の公立大学が対象。具体的なランキング方法に関する記述はない。専門スタッフがいないか、カウンセリングがあるかといった修学上のポイントに加えて、学生寮の設備等について一覧表あり。トップ 10 大学についてはレポートつき。トップはイリノイ大 Urbana-Champaign 校。

Top 50 Colleges for African Americans

[www.blackenterprise.com/S2/PageOpen.asp?Source=Pages/TopFiftyColleges.htm]

アフリカ系アメリカ人向けの大学ランキング。黒人向け月刊誌 Black Enterprise 誌の特集記事。936 人のアフリカ系アメリカ人高等教育関係者へのアンケートを中心に集計。トップはムアハウス大。

Yahoo! Internet Life America's Most Wired Colleges

[www.zdnet.com/yil/content/college/]

キャンパスのネットワーク整備状況から見た大学ランキング。3 年前から雑誌 Yahoo! Internet Life の記事として掲載。大学に対して機器の整備状況等に関してアンケート調査を行い、その結果から総合ポイントを作成。ランキングは総合大学、中小の学部大学等 4 つのカテゴリー別に作成。

StudentsReview.com

[www.studentsreview.com/]

学生による大学自己評価サイト。ランキングは行っていない。学生が自分の通う大学を評価したものを集計。ただしサンプル調査ではない。

大学院に関するランキング

Top American Research Universities

[thecenter.ufl.edu]

フロリダ大の The Center が公表。単独のパンフレットとして作成。外部機関が公表している研究面でのデータ（9分野・研究費、寄付、学会員数、受賞者数等）を集計したもの。9分野のうち、トップ 25 位に入っているものが何分野あるかによって順位はつけてあるものの、「総合ランキング」はない。上位 100 大学を私立・公立別に表示（計 200 大学）。データは年に 1 回更新される。

National Research Council Research-Doctorate Program Rankings

[www.ibr.wustl.edu/nrc_rankings/view.cgi]

NRC 書籍のオンライン版。威信調査を中心とするランキング。（詳細は 3 章）。

Customized Graduate Program Rankings

[www.phds.org/ratings/]

NRC データを元に、アクセスした各自が 19 項目のデータのウェイト付けを操作してランキングを算出してくれる HP。対象は科学技術分野。

The Philosophical Gourmet Report, 1998-2000: A Ranking of U.S. Graduate Programs in Analytic Philosophy

[www.blackwellpublishers.co.uk/gourmet/]

哲学分野のランキング。教員の威信調査のみによる。対象はアメリカ中心だが、イギリス、カナダ、豪も含まれる。総合ランキングおよび下位分野別ランキング。WEB 上でのみ公開。

3 国際的ランキング

ここまではアメリカ国内の大学を対象としたランキングを見てきたが、現在では日本を含めた世界各国で大学ランキングが作成・公開されている。日本の大学ランキングについては 5 章で扱うので、ここでは日本以外の各国におけるランキングを紹介する。

図表 4-2 世界各国の大学ランキング例

国	名称	発行者	発行形態
オーストラリア	GoodGuides		単行本
イギリス イギリス	Good University Guide Research Assessment Exercise Outcome	The Times HEFCE	単行本

カナダ	Universities Ranking	Maclean	雑誌記事
カナダ	Best Buys in Canadian MBA Programs	Canadian Business	雑誌記事
ドイツ		der Stern	雑誌記事
ドイツ		der Spiegel	雑誌記事
インド	Top 10 Colleges	India Today	雑誌記事
インド	The Best B-schools	Business Today	雑誌記事
中国	Chinese University Ranking		HP

各国の国内ランキング

GoodGuides

[www.thegoodguides.com.au/]

オーストラリアの大学に関する包括的なガイドブック。オンライン版は会員登録しないと全てを閲覧できない。威信、分野別といった様々なレーティングが行われている。独自調査に基づいて行われているが、その方法に関する細かい記述はない。

Good University Guide

[www.times-archive.co.uk/news/pages/tim/2000/04/14/timguggug01002.html]

The Times によるイギリスの大学に関するランキング。総合ランキングと分野別ランキングがある。9つの分野（教育評価、研究評価、入学基準、ST比、図書・コンピューター支出、設備支出、学位の状況、卒業後の状況、卒業率）のデータは全て外部機関が収集したもの。1位はケンブリッジ大。

Higher Education Funding Council of England: 1996 Research Assessment Exercise Outcome

[www.niss.ac.uk/education/hefc/rae96/c1_96.html]

イギリス4カ国の高等教育基金が合同で行った1996年の研究に関する評価結果。全ての大学の全ての分野について、1～5まで7段階による評価が行われた。ただしこれは研究状況についてのみのレーティングである（詳細は3章）。

Maclean's 2000 Universities Ranking

[www.macleans.ca/xta-doc/2000/11/20/Universities2000/index.html]

カナダの週刊誌 Maclean によるカナダの大学ランキング。大学を研究/医科大、総合大、学部大の3カテゴリーにわけ、それぞれについてランキングを公表。算出には学生、授業、教員、財政、図書館、そして独自の威信調査を使用。総合順位は出ているが、各大学のスコアは掲載されていない。研究のトップはトロント

大学。

Canadian Business Best Buys in Canadian MBA Programs

[www.canadianbusiness.com/magazine_items/2000/oct30_00_mbaintro.html]

Canadian Business 誌によるカナダの MBA ランキング。投資効果（放棄所得を含む）を中心としたランキング。その他各機関への調査（入学難易度等）、卒業生調査（満足度）も加味している。ランキング表は WEB からは見られない（Not Found）。1位は4年連続でクイーンズ大。

der Stern

[www.stern.de/campus-karriere/uniwelt/ranking/]

ドイツのニュース誌 der Stern と、CHE（大学発展センター）が共同で発表しているランキング。専門分野別に公表。教育、研究、設備、教員、継続率（duration）の5項目について、4段階のレーティングで表示。総合スコア・総合ランキングといったものは公表していない。

der Spiegel

[www.spiegel.de/spiegel/1,1518,18104,00.html]

法・経済といった12分野別に大学ランキングを作成。総合スコアによる。対象は63大学。

India Today - Business Today The Best B-Schools

[www.india-today.com/btoday/07051998/cover5.html]

インドのビジネス誌 Business Today によるインド国内のビジネススクールランキング。50校について、1000点満点で評価。機関への調査（入学状況、設備等）が400点、企業の人事担当者の評価が300点、教員調査が150点、学生調査が50点、卒業生調査が100点を満点として配分。総合ランクの他に、地域別、各指標別ランキングあり。

Top 10 Colleges

[www.india-today.com/itoday/20000619/cover.html]

インドのニュース週刊誌 India Today による大学ランキング。450人の学者を対象に行ったアンケート調査の結果により集計。研究、威信、カリキュラム等の7つの分野に関してスコアを集計。Arts, Science, Engineering, Commerce, Law, Medicine の各分野についてトップ10大学を掲載。

Chinese University Ranking

[en.netbig.com]

中国の大学ランキング。HPで公開。1999年から2001年までが公開されている。対象は992校(2001年版)。評判(15%)、研究水準(20%)、研究成果(22%)、学生(12%)、学位取得教員比率(19%)、教育環境(12%)という6つの領域についてスコアを計算して、総合スコアを作成している。1位は同率で北京大学と清華大学。3位が復旦大学。

国際的ランキング

ここまで見てきたランキングは、基本的に同一国内の大学をランキング対象としたものであった。それ以外にも、複数の国の大学を対象とした国際的なランキングも存在する。以下に国際的な大学ランキングの例を見ていく。

The Gourman Report

大学ランキングのさきがけとしては、初版が1967年に出版されたThe Gourman Reportが上げられる。この本はしばしば日本においても大学ランキングの代表であるかのように語られるが、そのランキング作成方法には不透明な部分が多く、研究者からの批判も絶えない。

Asiaweek's Best Universities 2000

Asiaweek誌が行っていた、日本を含めたアジア各国の大学に関するランキングである。1997年から2000年まで4回にわたってにランキングが作成・発表されたが、2001年からはランキングの作成をやめてしまっている。対象校は1997年の50校から2000年には79校まで増えているが、その間に入れ替わりもあり、4年間で登場した学校は100校を超えている。

ランキング作成の方法は、基本的にUS Newsの方法を踏襲している。学問的評判、学生の選抜性、教授団、研究成果、財政資源という5つの分野についてそれぞれ複数の指標からスコアを作成し、それらを合成した総合スコアによって順位をつけている。学際領域(総合大学)のランキングだけでなく、科学工学大学院を対象としたランキングも発表しており、こちらは35校(2000年度)がランキングされている。

4 職業大学院に関するランキング

今まで述べてきたのは学部段階および研究大学院（Ph.dを付与するもの）が中心だったが、それ以外にも職業大学院（Professional School）についても多くのランキングが発表されている。これらの学校は、キャリアと直結しているだけに、入学希望者を対象として、自分への「投資先」を選ぶガイドといった目的をもったものが多く見受けられるのが特徴である。

ビジネススクール（独自調査を行っているもの）

入学する学生の視点から見て、最も国際化していると考えられるのはビジネススクールである。こういった状況を反映して、複数国のビジネススクールを対象とした国際的ランキングが行われている。以下にそのいくつかを紹介しておこう。

Financial Times MBA Annual Rankings

[\[www.ft.com/ftsurveys/sp888e.htm\]](http://www.ft.com/ftsurveys/sp888e.htm)

UKの経済誌 Financial Times によるランキング。MBAについては各国の75校が対象。学校への調査、卒業生調査と独自調査の合計。経済効果（収益率等）、多様性（外国人教員比率等）、研究（雑誌論文数等）の3分野についてデータを収集し、合計スコアを算出してランキング（ただし総合スコアの算出法はよくわからない）。相対的にスコア算出されている。1位はハーヴァード大。

Executive Education Ranking は学位を発行しないプログラムが対象。主に満足度を測る顧客調査がもっとも大きなウェイト（70%）を占め、学校調査が残りを占める。それぞれの要素について相対的にスコア算出。オープンコースとカスタマイズコース別にランキングを提示。トップはフランスの Insead。オープンコースではコロンビア大が1位。

Business Week Best B-Schools

[\[www.businessweek.com/bschools/index.html\]](http://www.businessweek.com/bschools/index.html)

雑誌 BusinessWeek による MBA のランキング。特集記事。1988年から2年ごとに公表。卒業生調査と企業人事担当者調査のスコアを均等にウェイト付けしてランキングを作成。2000年はさらに学会誌等への影響力を10%加味。ランキング発表は上位30校。トップはペン大ウォートンスクール。

Princeton Review Top Business Schools Ranked by Category

[www.review.com/Business/templates/temp2.cfm?topic=find&body=rank/index.cfm&Link=Rank.cfm&special=Business.cfm]

学生アンケートのみによるランキング。研究、設備、就職等の分野別にランキング。

Business School research Rankings

[www.terry.uga.edu/~adennis/rankings/]

1986年から98年までの、主要20研究雑誌に掲載された論文のページ数をカウントし、著者の大学別に集計。各誌の総ページ数によりウェイトづけした上で、上位100大学をランキング。総合ランクと、8つの分野別ランキングがある。

Official MBA Guide: MBA Program Ranking and Screening

[unicorn.us.com/guide/mbarank.html]

Unicorn Research Corporationという企業が運営する、学生向けのビジネススクール選択補助HP。まずは地域、修学形態といった項目を選択肢、次に教育内容等に関する20項目にウェイト付けをし、最後に3カテゴリー21項目の質問に答えると、条件に見合うビジネススクールをリストアップしてくれる。

Success Magazine Top Business Schools for Entrepreneurs

[www.successmagazine.com/25bestschools.html]

アメリカの『Success Magazine』誌による起業家のためのビジネススクールランキング。上位25校を発表。

B-School Net

[www.b-school-net.de/]

独自ランキングはドイツ国内のビジネススクールが対象。学生13000人(回答は2791人)対象のアンケートにより、「授業における教員の質」「教員による学習のサポート」「図書館の質」「IT施設の質と使いやすさ」「学生活動の質と量」といった分野別にランキング。ベスト5のみ発表。その他、各種ビジネススクールランキング(ドイツ以外含む)へのリンクあり。

Computerworld Top Techno-MBA Survey

[www.computerworld.com/cwi/story/0,1199,NAV47-68-87-168_STO42377,00.html]

情報産業に関する週刊誌『Computerworld』による「明日の技術界を支えるリー

ダー教育」という視点からのランキング。企業の採用担当者への調査と、教育プログラム、就職率を組み合わせ、上位 25 大学を発表。

Top 25 Asia-Pacific MBAs

[www.asia-inc.com/index.php?articleID=1998]

シンガポールのビジネス誌『Asia-Inc』によるアジア太平洋地区のビジネススクールランキング。教員、学生の質、評判の 3 分野についてのランキング 10 位までと、総合ランク 25 位までを発表。各校へのアンケート調査からランク付けしている。

BRW - Business Schools Lack the IT Factor

[www.brw.com.au/newsadmin/stories/brw/20000114/4595.htm]

オーストラリアのビジネス雑誌，卒業生へのアンケート調査によるランキング調査項目は学生の管理的，リーダーシップ的，企業家的，工学的及びチームワーク的能力の開発，就職サービス，学問の幅，産業との連携，学生の学習負担メルボルン大学のビジネススクールがトップ

ビジネススクールランキング（2次資料を使用したもの）

Marr/Kirkwood Side by Side Comparison of International Business School Rankings

[www.bschoool.com/intlsbys.html]

ビジネススクールに関する 10 のランキングを比較している一覧表。順位と大学名のみを掲載。ランキング対象が主体により異なるので、直接的な比較は難しい。掲載ランキングは Business Week, Asia Week, Asia Inc., Business Education Commission (Europe), Asia Business, Financial Times, Canadian Business, BEC(Asia), India Today, The Times。

MBA Rankings - Pforzheim University

[intl.fh-pforzheim.de/mba]

ドイツの Pforzheim 大ビジネススクールによる国際的なビジネススクールランキング。Gourman Report, Princeton Review, Business Week (2), Economist, Official Guide to MBA-Programs published by the Graduate Management Admission Council (GMAC).の 6 つのデータを集計して、評判、GMAT 平均得点、入学許可率といったカテゴリーに世界の 50 校をランキング。

ロースクール

Cost-Benefit Analysis of American Law Schools

[www.ilrg.com/schools/analysis/]

USNWR によるランキングを、修学費用と卒業後の平均給与の面から再評価したランキング。Internet Legal Resource Guide が作成。その他、各分野別のランキングもある。

My Law School Rankings

[www.mylawschoolrankings.com/]

評判、学生の質、学生教員比、就職状況、教育の質の5分野に関してユーザーがウェイト付けを選択して、米国内の164のロースクールを独自にランク付けできるHP。データはUSNWRなど他紙のものを使用。

New Educational Quality Ranking of U.S. Law Schools for 2000-2002

[www.utexas.edu/law/faculty/bleiter/LGOURMET.HTM]

USNWR のランキングへの批判として、テキサス大の Leiter 教授が発表。教員の質、学生の質、そして授業の質という3つのカテゴリーによって、上位50大学を発表。

The Ranking Game

[monoborg.law.indiana.edu/LawRank/rankgame.html]

Indiana 大教授による。ユーザが独自に基準を設定して、ランキングを作成できるJAVAアプレット。ランキング作成とともに、「ランキング・ゲーム」の危険さを知らせることが意図されている。

The Study of Philosophy in Law Schools and Top Law Schools for Philosophy

[www.blackwellpublishers.co.uk/gourmet/Rankings.htm]

法思想の分野における大学院ランキング。総合ランク以外にも、分野別ランキング等がある。その他、教授リストなどあり。

Thomas E. Brennan's Judging the Law Schools

[www.ilrg.com/rankings/]

アメリカ弁護士協会が収集したデータに基づいて、Brennan 元ミシガン最高裁

長官が作成したランキング。データは機関、教員、多様性、図書館、費用等の5つのカテゴリー・50項目からなる。それぞれのランキングに加えて、Quality、Compositeという2つの独自ランキングがある。いずれも上位20校を発表。

5 考察

以上見てきたように、大学ランキングはその対象となる学校の種類のみならず、空間的にも広がりを見せている。主流となっているのは各国内の大学、しかも学部段階を対象とした総合的なランキングであるが、アメリカに関してはランキングそのものも細分化され、消費者の多様なニーズに応じた形で提供されているといえる。また、これはビジネススクールにおいて顕著であるのだが、学生市場自体のグローバル化に伴い、大学ランキングもグローバル化する傾向が見られる。

誰のためのランキングか

こうしたランキングの読者、あるいは消費者としてまず第一に想定されているのは、進学希望者である。進学希望者が学校を選択する際の参考となるような情報の提供である。進学者のニーズが多様になれば、それだけ多様なランキングが発表される。

しかしながら、進学者のニーズに対応するだけならば、必ずしもランキングを作成する必要はないはずである。にもかかわらずこれだけランキングが流行しているのは、やはりランキングそれ自体にも需要が存在していると見るべきであろう。学校関係者、あるいは経営者にとっては、自分の学校がどのような位置付けをされるのかは重要な問題である。また卒業生にとっても興味をそそるものとなるだろう。US News 誌、der Stern 誌や Times 誌のようなランキングの発行主体は、必ずしも教育に特化した新聞・雑誌ではなく、むしろ広く一般読者を対象にしていることからみても、ランキングへの関心は広がっていると考えられる。こうして「ランキング市場」ともいうべきものが成立しているのかもしれない。それは複数のランキングを横並びに比較するような情報が登場していることから明らかである。

ランキングの対象と手法

ランキングが対象とするのは、基本的に各国で上位と見られている大学に限られる。すなわち Top of Tops を明らかにするのが目的である。その手法は、US News

の方法が1つのスタンダードとなっていることがわかる。多様な指標を用い、それらにウェイトをかけて総合スコアを算出する、という手法である。スポーツであれば成績、企業ランキングであれば売上や資産といった明確な基準があるが、大学ランキングではその中心となっているのは「評判」である。

しかし総合スコアを算出するためのデータ収集方法にはいくつかの方法が見受けられる。各機関に対して独自に調査を行う、というのが最も一般的な手法である。ただし、これはいわば「自己申告」されたデータなので、信頼性には若干の問題がある。また公的機関から多くのデータが提供されている場合はそちらが使用される傾向にある。アメリカにおける NRC データやイギリスにおける HEFCE のデータがそれにあたる。その他には、機関ではなく個人にアンケートを取って集計する手法も多く見られる。ただしその対象は学生、卒業生、企業の採用担当者、教員といったように様々である。

商業的な部分を加味すると、ランキングは変動する。その変動は、毎年計算手法を微妙に変化させることにより発生している。当然のことながら、こういった手法には研究者を中心に批判も多い。

最近では2章でも述べられているように、個人でも電子化された機関データに容易にアクセスできるようになってきた。発表方法に関しても、インターネットを利用することで安価かつ用になった。それを受けて、個人でランキングを発表したり、あるいはデータのウェイト付けを変更して、ユーザが独自にランキングを作ることが出来るようなものもいくつも出来上がっている。

ランキングという情報

情報の提供という視点から見ると、ランキングという形態が登場するには正反対の2つの状況が考えられる。まず第一に、情報そのものが極端に少ない場合である。The Gourman Report や US News が最初に情報を提供した当時には、そもそも大学に関する情報が少なかった、という状況が考えられる。したがって、「情報を売る」という形態が成り立っていたと考えられる。

第二の状況は、情報過多である。2章で明らかにされたように、現在ではインターネットを含めた電子媒体を利用することで、大学に関する多種多様な情報を得ることができる。しかし、あまりにも情報が多すぎると、かえって混乱が生まれる。ランキングとは一元的な情報であり、情報の種類としては最もわかりやすいものである。様々な情報をニーズに合わせて加工することで、情報に価値が生まれるのである。

と同時に、個人が大学に関するさまざまな情報を用意に収集することが可能と

なっている。それに伴い、それらの情報を加工して、個人がランキングを作成することも十分可能である。かつてはそういった情報を公表するには、新聞や雑誌といった媒体が必要であったが、インターネットの普及によって個人でも低コストで世界中に情報を発信することが可能になっている。

ランキングの今後

こうしたランキングは今後どのようなようになっていくのか。大学に関する情報は今後ますます公開されていくものと考えられるし、公的な機関が公表する情報もますます増えていくだろう。しかし、情報が増えれば増えるほど、情報を縮減し、あるいは一覧性を高めることへの需要は高まっていくと考えられる。

参考文献

間淵・大多和・小林 2002, 「市場型大学評価 正当化とセルフ・フィーディングの過程」『高等教育研究』第5集, 玉川大学出版部。

第 5 章

日本の大学情報・大学評価情報

大多和直樹

ここでは、日本の大学情報について、 カテゴリーごとに典型的なソースのマッピングをし、次に これらのソースの歴史的展開を押さえ、とりわけ新しいタイプの市場型ともいえる大学情報に着目し、現在の状況を把握することを目的とする。

本章では、様々な日本の大学にかんする情報を表のようにカテゴリズして捉える。以下、大学の網羅的情報、統計、入学(受験)情報、大学案内、市場型大学評価について見ていく。ただし、これらの総数は膨大な数に上る。ここでは、典型的なものをピックアップして紹介する。また、特に 90 年代に入ると市場型大学評価と呼ぶことができるマスコミを中心とした新たな形での大学情報が流通してきている。本章では、特にこの動きに注目し、節を設けて扱う。

1 大学情報のマッピング

網羅的情報～大学録

日本の大学にかんする情報のうち、古くから存在するものは、「大学一覧」といった形の網羅的情報である。機関別の所在地や学部・学科構成、設置年度、あるいは入学定員などの極めて基礎的なデータが収録され、いわば大学録といった性格となっている。大学がどこにあり、どのような学部・学科があり、規模はどれくらいかといった、大学の基礎的なプロファイリングが掲載されている。大学の外形ないしは「箱」に関する情報であり、教育研究の質的な情報を直接掲載するものではない。

図表 5-1

大学の網羅的情報	大学名の略称	所在地、連絡先	学生定員	学生受入等	教員数	施設	経費、財務	研究業績	入試(募集)情報	入試難易度	意識調査による得点計算	ランキング	機関の特色の紹介、叙述	特筆事項
全国学校総覧	原書房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	...定員の集計は、学部別集計のみ
全国大学一覧	文教協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	機関別データ
大学一覧	大学基準協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	機関別データ

大学一覧(大学基準協会)

機関別に学部学科・研究科にかんする基礎的なデータを掲載。データは、大学を基準協会の会員資格(維持会員・賛助会員等)ごとにわけて欄を作成したうえで、各大学とも学部ごと掲載されている。

入学定員は総数で、編入枠を添えて掲載されている。在籍学生数があることが特徴。また、教員数は専任、兼任、兼任別に提示され、また教員と助手を別に掲載している。

図表 5-2

		調査単位	教員数	助手数	入学定員	学生数	収録法
大学一覧	大学基準協会	学部別	専任、兼任 当、兼任別		総数・編入枠も		会員区分別
全国大学一覧	文教協会	学科別	-	x	臨定数を明記	-	一覧

全国大学一覧(文教協会)

その年度に存在する国公立大学の大学名一覧から始まり、個別機関の基礎的な情報を掲載する。典型的な、大学録であり、大学番号順の網羅的な掲載となる。機関の住所、学長名、学部学科名(学部長名)、学科別入学定員、設置年および変遷を掲載している。定員は、学科ごとに示され、上記の大学一覧(大学基準協会)よりも細かい単位となる。さらに常時の定員と臨時定員が別に占められていることが特徴である。教員数については、総数のみ掲載である。

全国学校総覧(原書房)

大学から幼稚園まで、日本にある全ての学校を網羅した学校名鑑である。大学に関しては、校名、学長名、学部構成および学生数(男女別)、郵便番号、所在地、電話が記載される。

統計

学校基本調査報告書

文部省による学校基本調査の報告書である。学生定員、教員数、施設、財務、卒業生数、卒業後の進路にかんするデータが載せられている。集計は、総数、および県別、設置者別、分野(学部)別などで行われる。

私立学校の財務状況調査

文部省による統計調査。大学にかんするデータとしては、収入について A 一般収入 (a. 学生生徒納付金、b 手数料、c 寄付金、d 補助金、e 資産運用収入、f 資産売却収入)、B 事業収入 (1 医療収入、2 その他)、C 借入金等収入 (1 長期借入金収入、2 短期借入金収入、3 学校祭収入) の項目が設けられている。また支出については、A 消費的支出 (a 人件費、b 教育研究費、c 管理経費)、B 資本的支出 (a 施設費、b 設備費)、C 債務的支出の項目がある。学部別等に集計がなされている。

図表 5-3

統計	大学名の収録	所在地・連絡先	学生定員	学生受入等	教員数	施設	経費・財務	研究業績	入試(募集)情報	入試難易度	意識調査による得点計算	ランキング	機関の特徴の紹介・叙述	特筆事項
学校基本調査報告書	文部省													卒業後の状況調査、卒業生数
私立学校の財務状況調査	文部省													

入試・受験情報

一般の人が触れる大学にかんする情報としては、受験情報という形で接することが多いと考えられる。これらは、民間の予備校や受験産業等によって情報が提供されているものと、入試センターなどが公的な受験案内として情報提供しているものがある。前者は、いわゆる偏差値を中心に、受験科目および配点、受験および合格発表の日程等で構成されるものの、大学の所在地等にかんする基礎的なデータを掲載している。また、近年では、大学入試センターによるウェブ上での受験情報検索など、公的機関によるデータベースも登場している。

図表 5-4

入学情報	大学名の収録	所在地・連絡先	学生定員	学生受入等	教員数	施設	経費・財務	研究業績	入試(募集)情報	入試難易度	意識調査による得点計算	ランキング	機関の特徴の紹介・叙述	特筆事項
大学進学情報一覧	大学入試センター													機関別の入学広報資料の一覧
国公立大学ガイドブック	国大協 / 公大協 / 入試センター													入試日程、課目、配点等 定員は、入試区分ごと
大学入試センターハートシステム	大学入試センター													入試関係のデータベース
全国大学偏差値一覧	サンデー毎日													

サンデー毎日・全国大学偏差値一覧

週刊誌のサンデー毎日に掲載される偏差値情報。偏差値に特化して、提供。有名予備校が算出した難易度(偏差値)を集め、予備校ごとに比較することができる。

国公立大学ガイドブック

国立大学協会、公立大学協会、大学入試センターが共同編集で提供される情報で、受験の条件、試験の科目、配点等がきめ細かく載せられている。

大学入試センターハートシステム(<http://www.heart.dnc.ac.jp/>)

大学入試センターが提供する受験情報。民間のデータが、入学難易度を中心に構成されているのに対して、このシステムは、大学の提供するサービスを中心に検索ができるようになっている。地域、国公私、昼間・夜間、資格取得の有無、就職先主要業種、初年度納付金等から該当する大学を選択することができる。また、AO入試や推薦入学の有無等を入れて検索をすることが可能となっている。期間中は、国公立大学の志願状況もみることができる。

個別大学が公開する入試等にかんするデータを一括して、このホームページから得られるようになっている。

大学案内

以前のように入学難易度を唯一の軸とした受験情報に限定されなくなっている。近年になって、とくに大学院や社会人のための大学選びなど、大学入学案内も多様化してきた。様々な角度からの大学案内がでてきている。

図表 5-5

	大学名の隠蔽	所在地・連絡先	学生定員	学生受入等	教員数	施設	経費・財務	研究業績	入試(募集)情報	入試難易度	意識調査による得点計算	ランキング	機関の特色の紹介・叙述	特筆事項
大学案内														社会人に開かれた大学 社会人受け入れ学部 の定員と、社会人枠につ いて
リフレッシュ教育	文部省													学生の気質に特に重点 大学の文化・環境に注 目
大学図鑑	オバタカズキ&石原社一 郎(ダイヤモンド社)													
大学案内														

「リフレッシュ教育 社会人にかかれた大学ガイド」

新しい大学をめぐる動きに対応して、文部省が提供する情報である。ここでは、「リフレッシュ」という概念が用いられている。知識社会化を受けて社会と大学との関係変化に伴う対応である。ここでは、社会人学生にとっては、「日頃、職業生活、社会生活に忙殺されがちな、社会人・職業人にとって、大学という自由で学問的な雰囲気の中で、新しい知識を得、異なった経験や考え方を持った多様な人々とふれ合うことは、何よりのリフレッシュになります」、また産業界にとっても知識・技術の陳腐化の速度がかつてなく早まるのをうけての新しい人材の養成の場としての大学を利用する動きとなる。

データは、社会人を受け入れる大学を掲載し、大学ごとに受け入れる学部・学科の定員(総定員と社会人枠)、選抜方法、出願資格、入学時期、授業料、社会人学生の利用可能な精度、募集要領の配布時期、受付時期、試験日程が提供されている。

大学図鑑

90年代以降に登場した新しいタイプの大学案内であり、極めてポップな情報となる。「学生の気質」や「世間の評判」といった側面から大学を照射する。また、大学の所在地周辺の土地の環境など、文化的な側面から捉える。「学部 一番楽とされている」「学部 "別格" "貴族人" "雲上人"」「孤独をもてあます金太郎飴」などの言葉が並び、知る人ぞ知る大学の持つイメージを描き出す。

網羅はせず、有名な大学を中心に大学をピックアップして、紹介するものが多い。

充実する大学案内

90年代には、以下のような特色ある大学案内が登場しはじめている。社会人入学や、大学院案内も登場してきているのである。

図表 5-6

お嬢さま大学	世界文化社
音楽大学・学校案内	音楽之友社
ミッション大学	世界文化社
ナースのための大学・大学院案内	学習研究社
理学工学系大学院案内	東京図書
首都圏大学・大学院社会人入学案	ライオン社
全国大学院受験案内	晶文社出版

採用状況・就職

受験の難易度とともに、卒業後どの大学からどこに就職するのにかにも、古くから関心が寄せられてきた。いわば、「いい大学からいい会社」といった形で、入試難易度と卒業後の就職状況はある意味学歴社会における学歴の効用をとらえるような共通の視角を有していると見ることができる。

サンデー毎日・著名企業採用ランキング

企業別に、どの大学から新規大卒を採用したかのランキングを提示している。欄は、企業ごとに提示され、まず、過去2年間の採用人数がのせられている。つぎに、人数が多かった大学から、人数べつに大学名から列挙される紙面構成である。

評価情報

図表 5-7

大学名の種類	所在地	進路先	学生定員	学生奨励等	教員数	施設	経費・財務	研究業績	入試募集情報	入試難易度	産官学による特許計算	ランキング	機関の特徴の紹介・叙述	特筆事項
大学評価 国立大学における教養教育の取組の現状 ・ 実状調査報告書														
大学評価・学位授与機構														

国立大学における教養教育の取組の現状 - 実状調査報告書

大学評価・学位授与機構の一連の大学評価活動の一環として行われた調査の報告書である。国立大学および国立の高等教育機関の各機関について1 対象機関の概要、2 教養教育に関するとらえ方、3 教養教育の目的及び目標、4 教養教育に関する取組（(1) 実施体制(2) 教育課程の編成及び履修状況(3) 教育方法）、5 変遷及び今後の方向の項目で記述がなされる。

新しいタイプの市場からの情報

90年以降に新しいタイプの大学情報が提供される。今までになかったような、大学のサービスの質を見ようとするものである。ここでは、独自に調査をして、そうした質をベンチマークする形式のものが多くなってきている。

図表 5-9

市場型大学評価		大学名の隠蔽	所在地・通称先	学生定員	学生奨励等	教員数	施設	経費・財務	研究業績	入試(募集)情報	入試難易度	意識調査による得点計算	ランキング	機関の特徴の紹介・叙述	特筆事項
満足度・認知度調査	カレッジマネジメント(誌上)														募集情報は特に、一芸入試やAOなどの新タイプ入試
日本の大学	河合塾・東洋経済														募集情報は特に、一芸入試やAOなどの新タイプ入試
大学ランキング	朝日新聞・ベネッセ														募集情報は特に、一芸入試やAOなどの新タイプ入試
役に立つ大学	週刊ダイヤモンド(誌上)														
潰れる大学・伸びる大学	梅津和郎(エール出版)														

カレッジ・マネジメント

「大学別満足度調査」はリクルート社の「カレッジ・マネジメント」誌上に、1992年以降、2年に一度行われている大学評価である。当初は、大学の満足度調査から始まり、後に改革の認知度へと、評価の視点を転換させた。この視点の転換は、日本のマスコミによる大学評価の方向性を見る上で重要である。

カレッジ・マネジメント誌は、学生を対象に意見を調査し、学生の視点から見た大学評価という性格を前面に打ち出した。この視点の背景には、これからは大学は入学難易度ではなく、学生すなわち消費者がどれだけサービスから利益を得るかであるという考え方がある。ここから大学評価偏差値による大学評価からの脱却し、「東大が一番にならないような」大学評価を企図したのである。すなわち、カレマネ誌によれば「どうしても最初にまず偏差値が出てくる。受験生の受験学力水準を表す入試難易指標といえる。しかし、そこからは、教育内容や大学それ自体の特徴をつかむことはできない。」と教育そのものにまなざしを向ける。ここでは、「大学教育を一つのサービスととらえ、学生を消費者と見た場合の“満足”という使用感を、大学の新しい見方の一つとして提供できればということである」というように、大学を消費者という観点から捉えている。ここでは、大学はサービスの提供者となり、様々な側面からそのサービスの充実度を問われることになる。また、学生がこれらのサービスからどのように消費者利益を得ているかも重要な視点となる。

項目としては、総合満足から、教育、人的交流まで学生の満足度を訊いている

「役に立つ大学」

「役に立つ大学」はダイヤモンド社の週刊ダイヤモンドの特集で、人事部から見た大学、すなわち、大学のアウトプットである学生を人事部から様々な観点で評価するものである。ここでは、言説集の「偏差値という妖怪に縛られているのは受験生や

社会だけではないのだ。いま大学は生き残りをかけた改革に取り組んでいる。もしそれに自信があるのなら堂々としていればいい。社会は卒業生という『製品』の出来栄で評価するはずだ。本誌が毎年調査する役に立つ大学は大学が取り組む改革への一つの評価と考えている」労働市場=人事部の視点からの学生を大学教育の「製品」として評価する。大学の外部の企業という視点にまかせた評価のまなざしである。

評価は、ランキング形式でたとえば、年度の総合ランキング一位は大学といった具合にセンセーショナルに提示される。項目としては、人事部から見たその大学の学生の採用好感度から、問題解決能力、創造性などの評価をきいている。

「役に立つ大学」の誌面は、大学が本当に役に立つかどうかを人事部に訊いたらこうなったという、大学教育を挑発的に評価する。マスコミによる90年代の大学評価には、一種のアカウンタビリティをチェックしてやろうという意図を多分に含んでいるといえるのかもしれない。

「大学ランキング」

つぎに、「大学ランキング」や後述する「日本の大学」のようにできる限り多様な指標から、大学の姿を浮き彫りにしようとするものがある。

「大学ランキング」は、朝日新聞社がベネッセの協力のもと、1992年より毎年刊行され、多様な視点から大学の姿を浮き彫りにしている。第一に多様な評価者である。高校生の進路指導の先生から評価した大学の情報発信である。こうした多様な評価者を交えながら、ランキング的に編集している。第二に項目の多様さである。蔵書数、教員の給料から、学生がファッション雑誌に登場する回数が多い大学など、きわめて多様な、視点からの評価が見られる。一つ一つの項目ごとにランキングが出される。当初ランキングは、大学評価というよりは、一つのマスコミ特有の情報の提示方法としての側面が強かったが、現在では、こうした情報が他にないこともあり、このランキング自体が市場・社会で影響力を持つようなところまで来ている。

「日本の大学」

日本の大学は、河合塾・東洋経済によって、1992年以降、1992年をのぞいて毎年刊行されている。入り口から、出口までの指標をそろえる。比較的伝統的、古典的なものをベースにしながら、新しい視点を盛り込んでいる。このソースのねらいは、大学をプロファイリングするものである。これは大学ごとに各指標についてデータが示される。

2 大学情報の展開～大学へのまなざしを中心に

90年代以前の第三者による大学評価～学歴主義的まなざし

以上で行ったマッピングをもとに、そうした情報の変遷を、どういった目的で、大学のどの側面を浮き彫りにしてきたかという、大学へのまなざしを中心に整理してみる。ここでは、とりわけ、90年代以降のメディアによる大学の独自調査情報の展開を軸に進めたい。

90年以前にも、第三者によって、様々な大学に関連する情報が発信されていた。その担い手は、受験産業によるものが一番多く、次いで情報産業、マスコミとなる。この時代の情報は、偏差値に代表されるような、大学の入試難易度に集中し、すなわち、学歴主義的な視角から、どれだけ学力レベルの高い大学か、といった観点から大学へまなざしが向けられていたといえる。

大学の入り口にかんするものでは、偏差値情報の他、サンデー毎日にみられるような有名大学合格者ランキング等が有名である。サンデー毎日では、 年から、東大・京大等への入学者の氏名を県、高校ごとに、掲載している。この企画は、同誌の目玉記事となっている。ここでは、氏名の掲載だけでなく、有名大学入学者の人数が高校別に集計され、受験で高いパフォーマンスをあげた高校がどこであることを示している。このように、ここでも受験の観点が用いられているのである。出口についても、人材がどのような大学からどのような企業へ輩出されるか、同じくサンデー毎日等の就職先一覧といった情報が存在した。

対して、大学の中身については、こうした情報産業の独自の視点による調査と言うよりは、基礎的な入学金などデータ等大学が提供する情報をそのまま整理する傾向にあった。

90年代以降の第三者による大学評価

まなざしの多元化

これに対して、91年の大学設置基準の大綱化を受けた市場／メディアからの動きとして捉えることが可能であるとおもわれるが、90年代に入ると本発表で扱う三つのソースに代表されるような新しいタイプの情報が登場してきた。ここでは、学歴社会における威信の尺度に一元化された形で、大学の進学情報／状況や大学からの就職状況を伝えるのではなく、 学生の満足度や高校の先生の薦める大学など、評価の主体の

多様化、進学者数などのハードなデータ以外に、満足度にみられるように当事者の感覚などを扱うようになってきたこと、またハードなデータにおいても、教員の業績、コンピュータ設備など評価の観点が多元化している等の特徴がある。まなざしは多元化されたと見るのできるのである。90年代の第三者による新しい大学評価の切り口は、後に見ていくように消費者主義的ともいえる側面を基調にしたものが出てきたことなのである。大学への選抜の情報にとどまらず、教育サービスの充実度や、それらへの満足度など、大学教育そのものへの評価のまなざしが向けられている。また、大学と中等教育/社会との接続する市場においては、誰がどこからどこにどれだけ入学/就職したかではなく、とりわけ労働市場において、価値のある人材をつくる教育をするのはどこかという視角から評価が行われている。

消費者主義的まなざし～主体と意図

新しい市場型評価の特徴は、学生を学歴主義社会の競争者という見方のオルタナティブとして、学生を消費者として捉えるものである。まず、大学を入学市場、労働市場の二つの市場を形成していると捉えられる。こうした見取り図の中に、消費主義のまなざしがどのように構成されるかを見ていく。

以下、市場的评价として特に表1にあげる「日本の大学」「大学ランキング」「役に立つ大学」「カレッジ・マネジメント」満足度・認知度調査のソースを取り上げて議論をする。まず、各ソースの主体とそのねらい・意図について概観する。

消費者主義的まなざしでは、教育をサービスと捉えるほか、従来、誰がどこに進学するか/就職するかで捉えられていた大学と高校/社会との接続点における情報提供において、教師や人事部といった関係者に大学の有効性を訊くスタイルになっている。

また、近年では大学のサバイバルといったことが社会的に注目されてきている。ここでは、どこの大学が「倒産」しやすいかといった問題が、ゴシップ的にも社会の関心を集めてきている。この流れから大学を評価する情報も登場してきている。

市場型大学評価の見取り図

学歴主義の脱却と、消費者主義的まなざしの獲得のあと、これらの評価は市場に一定の役割をもち、実際に影響をもたらす段階へとシフトしつつある。そうした評価は、概念的にディメンジョンを整理すれば、次の二極の中に位置付く。

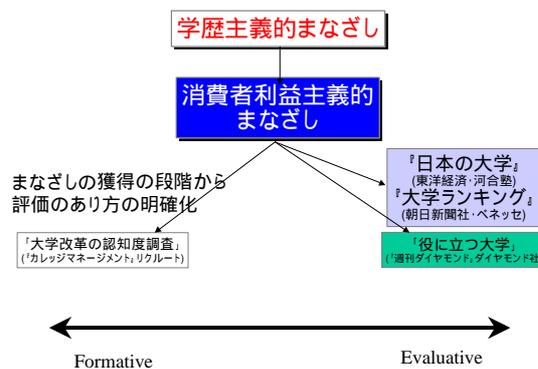
ひとつは、大学の姿を良く理解するための評価である、Formativeな評価である。

もう一つは、大学の良し悪しの判断を評価するEvaluativeな評価である。

今見たように、カレマネは典型的な Formative なものとして位置づけられる。たいてい、人事部の評価こそ製品の価値が端的に現れるとする、役に立つ大学は、教育の内容を理解するというよりも、一定の基準から、大学教育の良し悪しの情報を提示するものとなっている。この意味で、Evaluative な評価の性格が強い。

中でも、朝日の大学ランキングは、面白い位置づけである。当初は、こうした中間的なものとして、多様な情報提供目的とし、微妙な比重はあるものの両側面を内包していると考えられる日本の大学・大学ランキングとして整理できるものであった。しかしながら、市場において大学の質を評価する気運がある一方、大学の質についての多角的なデータがない状況の中で、大学ランキングのデータは、参照される機会が多くなってきている。情報枯渇状況のなかでの数少ない情報として、力を持ち始めているのである。より Evaluative な位置づけのものとして流通し始めているのである。

図表 5-9



第6章

日本の大学ランキングの検証

小林雅之

1 大学評価の時代

様々な大学評価の中でわが国でこれまで体系的な検討の対象となつてこなかったのが、民間企業による大学評価や大学ランキングである。それはいわば市場の要求に根ざした、大学評価の一形態とみることができる。大学総合教育研究センターでは、こうした大学評価や大学ランキングについて、これを「市場型大学評価」と名付け、その特徴や問題点を整理し、実証的なランキングの検証も試みている。このうち、国際的な大学評価や大学ランキングについては、既に結果を公表しているので（間淵泰尚・小林雅之・大多和直樹「市場型大学評価」日本高等教育学会編『高等教育研究』第5集 2002年）、ここでは日本の市場型大学評価について、検証を試みる。

わが国でも民間企業による大学情報の提供は、新しいものではない。受験雑誌あるいは予備校などは、大学の入試について志願倍率、あるいは合格者の偏差値などをさまざまな形で提供してきた。わが国特有の「受験情報産業」は学歴主義社会の要求を反映して発達したのである。

わが国に限らず、一般に高等教育システムは威信・資産・資金配分・入学学生・世評などで機関類型や個別の教育機関の間で差異がある階層構造をなしている。この中で個別教育機関の相違を測定するランキングはインフォーマルには様々な形で行われている。しかし、わが国ではとりわけこうした階層構造を偏差値という一元的な基準で評価・ランク付けし、それが社会的に大きな影響を持ってきたことが顕著な特徴となっている。

しかし、他方で、受験産業はそうした情報だけではなく、それぞれの大学の環境、学費、また教育環境などのについての紹介も行ってきた。ただしそうした情報提供は、基本的には大学によって提供された、いわばタテマエをそのまま伝えるものであった。

そうした形の情報提供を第一世代とすると、あきらかにそれとは異なる形での、いわば第二世代の情報提供が1990年代に入って行われるようになった。その代表的なものが、リクルート社の『カレッジマネジメント』における「満足度・認知度調査」、河合塾・東洋経済の『日本の大学』各年版、朝日新聞社・ベネッセの『大学ランキング』各年版、ダイヤモンド社の『週刊ダイヤモンド』特集「役に立つ大学」である。これらは1991年の大学設置基準の大綱化にともなって、大学自己評価が義務化され、社会一

般にも大学に対する評価の必要性が議論された時期にはじまった。

第一世代の情報と比べれば、これらは一方において、単なる偏差値指標だけでなく、大学教育そのものに注目しようとした点において、学歴主義的志向からの脱却を志向するものであった。他方でこれらは、大学のタテマエの紹介にとどまらず、その実態を詳細なデータで示した。それだけでなく、さらに、これらは、大学教育そのものを、学生の「満足度」、あるいは高校教師、企業の人事担当者の意見を聞くことによって「評価」しようとしたのである。こうした意味で、大学を、大学の外の基準によってあえて横並びに評価し、ランク付けしようとした点に重要な特色があったといえよう。それは、市場のあるいは社会の要求を反映したものであった。

市場型評価の特徴を従来の制度型（機関型）大学評価との相違としてみると図表 6-1 に示した通りである。なお、日本における市場型大学評価のひろがりやまなざしについては、第5章でとりあげているので、ここでは、実証分析が可能な大学ランキングに限定して検証を行うことにする。市場型大学評価は必ずしもランキングではないことには注意する必要がある。大学評価は必ずしも順位づけやその前提となる量的尺度による測定に限られるのではない。これは、市場型大学評価の場合も同様である。しかし、市場型大学評価はランキングである場合が多い。その理由はランキングの方が客観的にみえることや、明快なために商業的な価値を持つことが多いからである。このため、ここでも以下の検証の対象は大学ランキングに限定して行う。

信頼性への疑問

他方、こうした市場型大学評価とりわけ大学ランキングの信頼性や妥当性には、疑問の声が絶えない。たとえば、大学ランクは毎年、順位が変動するが、それほど変わるものなのかとか、評価主体によってランクに大きな相違があるのではないのかとかといった疑問があげられる。

実際、大学評価や大学ランキングは大学自体や大学を見る社会の変化によって絶えず変わるものであることは事実である。しかし、それが1年や2年で変わるような性格のものであるかという点になると議論の余地がある。アメリカの代表的な市場型大学ランキングである U S News and World Report 誌とスタンフォード大学のキャスパー学長の論争もこの点に焦点があった。

こうしたランクの変動について、U S News and World Report 誌では、同誌の大学ランキングの基準は、絶えず読者からの批判や信頼できるシンクタンクの調査によって、よりよいものにするために、変更を加えているために生じている（この点についての詳細は前掲「市場型大学評価」を参照されたい）。こうした基準の変更は市場型評価では特に顕著な特徴のひとつである。

確かに、評価やランキングは不変の基準で行うというより絶えずフィードバックを受け、改善されていくべきであるという主張には一理ある。とりわけ、大学評価やランキングのように、比較的歴史が浅く、安定性がない評価の場合にはそうした傾向は不可避であろう。しかし、他方で、基準の変更は、評価やランキングの変化が、大学自体の変化なのか基準の変化によるものなのかを区別できなくするという問題点も持っている。

図表 6-1 制度型（機関型）大学評価と市場型大学評価

	制度型（機関型）	市場型
評価主体	1つあるいは少数の制度・機関	複数
評価責任	あり	なし
評価基準	明確	不明確
評価軸	非多元的	多元的
評価内容	評価容易なもの 大学システムの入り口と出口	市場価値のあるもの 情報提供
信頼性	あり	乏しい
具体例	アクレディテーション 自己評価 第三者評価機関	情報誌

2 市場型大学評価の一貫性

このように市場型大学評価や大学ランキングに関して、アメリカではその時系列的な安定性について、論争が起こっている。これに対して、日本の大学評価や大学ランキングの状況はどのようなものであろうか。日本の大学評価や大学ランキングについて、時系列的な安定性を検証した研究はみられない。このため、ここでは、こうした市場型大学評価・大学ランキングの中で、先にあげた「役に立つ大学」、「リクルート大学満足度調査」、「『大学ランキング』」、「『日本の大学』」の4つを取り上げその安定性を検証する。これらの調査は、毎年あるいは隔年で実施されているため、これらの評価の継続的な変化を検証することができる。

調査項目について

まず、それぞれの大学ランキングの調査項目のうち、満足度に関する質問項目は図表 6-2 の通りである。この表だけみると、同一の調査では、同じような項目が調べられているように見えるが、大項目や中項目ではなく、設問自体や設問文などでみると、毎回かなり変化している。

図表 6-2 調査項目の比較

	リクルート大学満足度調査			朝日 / ベネッセ 大学ランキング		河合塾 / 東洋経済 日本の大学	
	第1回	第2回	第3回	'96	'97	'95	'96
調査実施時期	1991年 9/10月	1993年 10/11月	1995年 11/12月	発行 1995年4月	発行 1996年5月	発行 1994年3月	発行 1995年3月
サンプル数	15,366	18,800	15,979	-	-	31,410	29,025
大学数	191	226	247	100	100	-	-
サンプリング	小規模大 学を除く	小規模大 学を除く	小規模大 学を除く	学部	大学	学部	学部
満足度の 項目数	11	13	13	1(5)	1(5)		
大項目	第1回	第2回	第3回	'96	'97	'95	'96
こどもの入学							
充実感							
点数化							
中項目							
授業内容				(5)一部 のみ	(5)一部 のみ		
教員							
施設設備							
授業外活動							
学生サービス							
生活施設・設備							
大学周辺の 環境							
交友関係							
大学の雰囲気							
就職内定先							

設問項目や設問文が変化している例として、『カレッジマネジメント』の授業の満足度（同誌では「授業内容全般」と呼んでいる）の満足度の小項目をみると図表 6-3 の通りである。第1回では21項目であったのが、第2回では19項目になっている。また、つけた項目は質問文が若干変更されている。こうした変更がある以上、同じような設問についてみても、毎回変動があるのは当然とも言えるかもしれない。

図表 6-3 カレッジマネジメント満足度調査質問項目の比較

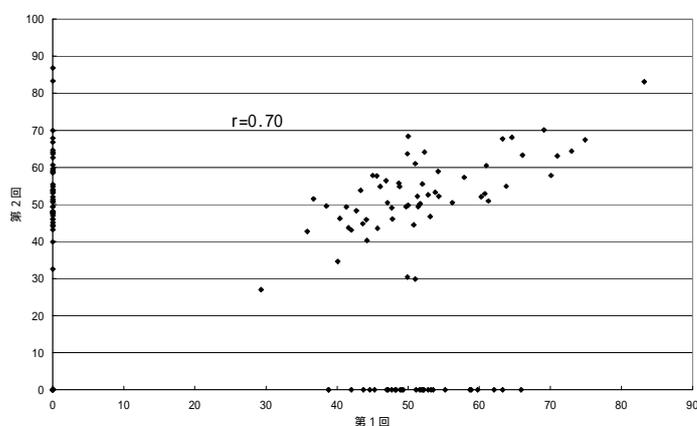
調査小項目	第1回	第2回
自分の好きな勉強ができる		
幅広い知識を身につける		
専門的な知識を身につける		
資格取得に役立つ勉強ができる		
時代に即した新しい分野の勉強ができる		
カリキュラム選択が自由にできる		
実習・実験を豊富に取り入れている		
専門分野以外の授業も受けられる		
海外留学できるチャンスがある		
小人数・ゼミ形式の授業が受けられる		
わかりやすい授業が受けられる		
おもしろい授業が受けられる		
新しいテーマの授業が受けられる		
教授陣が専門分野で研究成果をあげている		
教授陣が授業の取り組みに熱心である		
教授陣が社会的影響力を持っている		
コンピュータなどの機器を十分に使うことができる		
研究室・実験室の設備が充実している		
教室がきれいである		
図書館の蔵書数・種類が多い		
AV機器などを用いた授業が受けられる		

さらに、「役に立つ大学」の1993年から1999年について調査項目の変化をみると、章末の附表1の通りである。毎回調査されているのは、「採用高感度」、「創造性」、「柔軟性」、「学問修得」などの数項目に過ぎない。なお、こうした項目名は「役に立つ大学」で使われているものであるが、これら自体も毎回同じではない。このため、この表は、「役に立つ大学」の項目名で類似したものを筆者が再構成し直したものである。また、この表でわかるように、毎回調査されている項目でも設問文はかなり変化している。また、調査対象企業やサンプル数や総合評価・ランキングの方法もかなり変化している。こうした変更は、「役に立つ大学」の評価、とりわけ総合評価やランキングが経年的に安定しないことを予想させるものになっている。

カレッジマネジメント「学生満足度調査」

次に、それぞれの評価や満足度の経年的な関連をみていく。まず、カレッジマネジメントの満足度調査について、1991年の第1回調査と1993年の第2回調査の授業満足度についてみる。この授業満足度は、小項目の満足度の加重平均である。

図表 6-4 カレッジマネジメント授業満足度第 1 回と第 2 回



図表 6-4 のように、大きくみれば両者の間に明確な関連はあるものの、個別の大学に関しては、かなり変動が見られる。なお、X 軸と Y 軸上にある大学は、一方の調査でしか調査されていない大学であり、相関係数の計算では除かれている。両調査の間の相関係数は 0.70 であり、同一の調査

で 2 年間の間隔しかないことを考えると、必ずしも高いとは言えない。他の年度についても図表 6-5 のように、3 回の調査の授業満足度の相関は必ずしも高くないが、0.7 前後で安定している。しかし、その他の項目についてみると、「周辺環境の満足度」について、相関係数は 0.9 前後ときわめて高くなっているものもみられる。

図表 6-5 『カレッジマネジメント』授業満足度間の相関

	総合順位 92	総合順位 94
総合順位 94	.3743**	1
総合順位 96	.4357**	.6161**

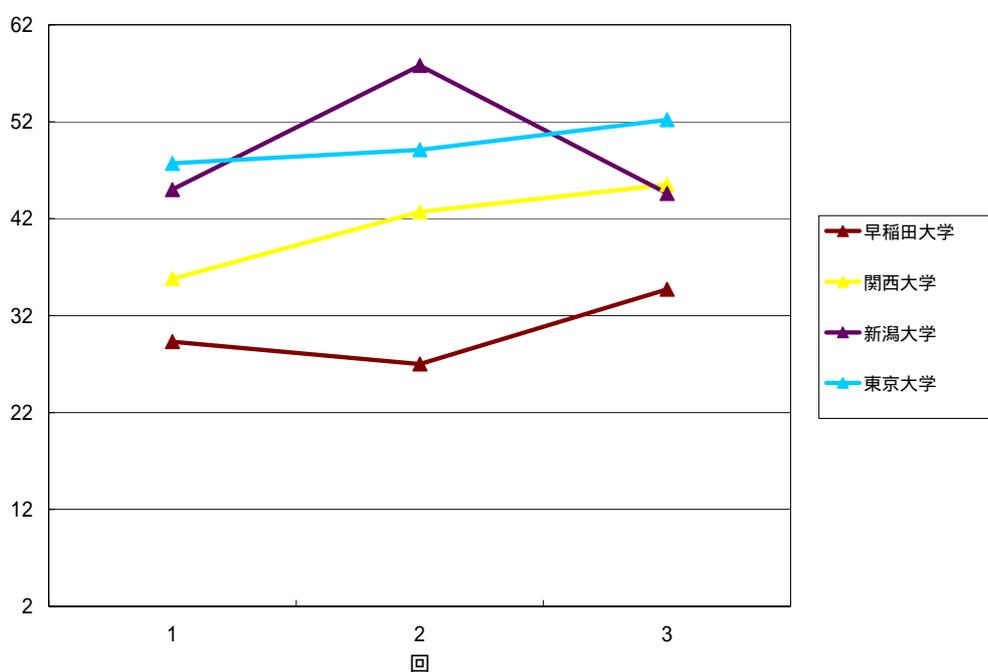
このように、個別具体的な項目に関する満足度は、授業に対する満足度や周辺環境の満足度のように 3 回の調査の間で相関が高く、安定した傾向が見られる。しかし、総合満足度ランキングについてみると、図表 6-6 のように、相関係数は 0.4 から 0.6 と個別の満足の項目に比べ、きわめて低くなっている。

図表 6-6 『カレッジマネジメント』総合順位間の相関

	授業 92	授業 94
授業 94	.7014**	1
授業 96	.6788**	.7474**

逆にみると、各年度の総合満足度ランキングの相関係数はあまり高くないものの個別の満足度は安定していると言えなくもない。しかし、個々の大学について詳細に見ると図表 6-7 のように、1 年間の間でも評価点の変動が激しい大学も少なくない。また、図には示さなかったが、総合ランキングも個別の大学別に見ると、大きく変化している例が少なくない。これは US News and World Report 誌でみられた傾向と全く同様の傾向であり、ランキングの信頼性として激しい論争を巻き起こしたことは、先にふれたとおりである。日本の大学ランキングにも全く同様の問題があることが示されている。

図表 6-7 カレッジマネジメント授業満足度の変化



このように、相関係数や個別の大学ランクの状況からみても、いずれの場合も『カレッジマネジメント』の各回の満足度調査の結果の中でも、とりわけ総合満足度や満足度ランキングは変動が激しく、安定していないことこそが大きな特徴であるといっている。

『日本の大学』

『日本の大学』についても、1995年と1996年の1年間の間で、図表 6-8 のように「授

業」、「講座」、「教員」、「施設」の四つの項目に関する満足度の評価をみると、同じ項目間の1995年と1996年の間で「授業」が0.54、「講座」が0.57、「教員」が0.11、「設備」が0.57と「教員」以外は、0.5以上の相関が見られる。これは、リクルートの満足度調査より低く、安定性に欠けるものになっている。

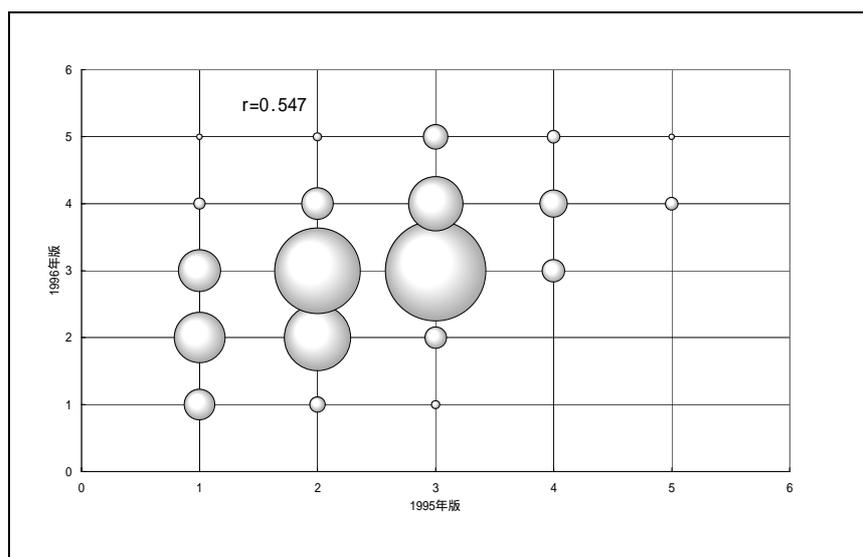
図表 6-8 『日本の大学』調査項目間の相関

	授業（'95）	授業（'96）	講座（'95）	講座（'96）	教員（'95）	設備（'95）
授業（'96）	.5407**	1				
講座（'95）	.2345**	.1830**	1			
講座（'96）	.1303**	.2221**	.5697**	1		
教員（'95）	.2057**	.2191**	0.0481	0.0439	1	
設備（'95）	.1442**	.0824**	.3172**	.2120**	.1077**	1
設備（'96）	0.0527	.1472**	.2491**	.3129**	0.0176	.5697**

（注）（ ）内は年度

実際に、0.5の相関がどの程度のものであるかを図6-9に示した。両調査の間に安定した関係があれば、対角線に集中して、バブルが大きくなるはずである。ところが、1995年で2の評価だったものが1996年では3になっているものが多いため、2より3の方がバブルが大きくなっている。これが相関係数が低い原因のひとつとなっている。

図表 6-9 『日本の大学』授業満足度間の関連

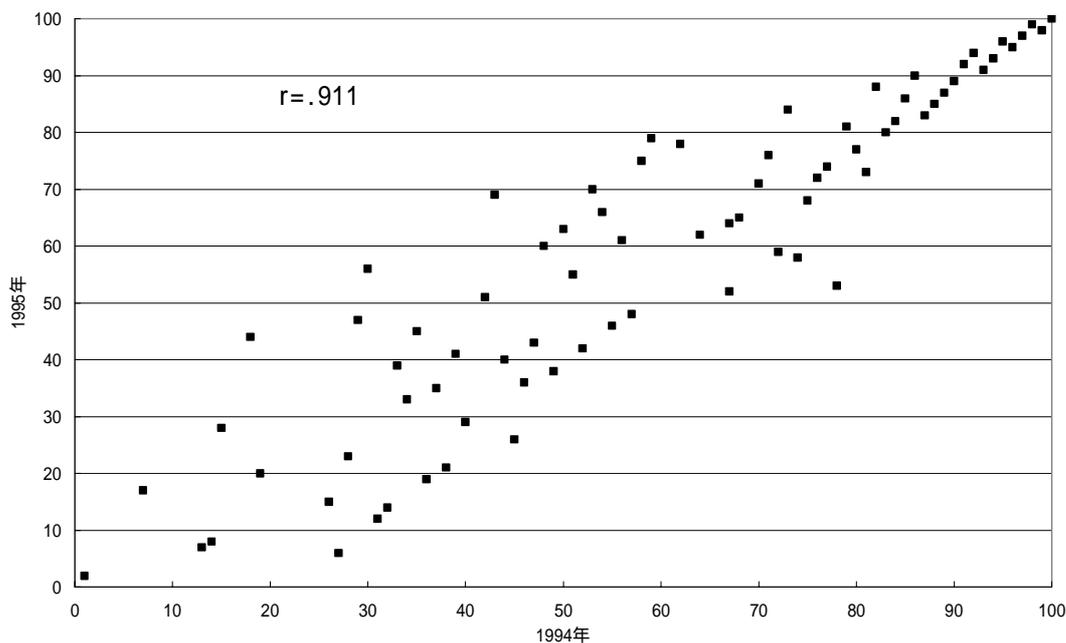


このような結果は、相関係数が有意であるといっても、決して安定した関係があるということを意味しないことを示している。『日本の大学』の場合にも調査間の安定性は高いとは言えないことが示されたと言えよう。

「役に立つ大学」

先に見たように、「役に立つ大学」は調査対象、調査方法、調査項目とも毎年かなり激しく変更されているために、毎年度の変化を見ることはあまり意味があるとはいえない。そこで、ここでは、比較的調査項目について変化の少ない1994年度と1995年度についてみると、図表6・10のように、総合ランクの順位相関係数は0.91と高いものの、下位の方は安定しているのに対して、中上位は安定していない。さらに、章末附表2に採用好感度ランクの変化を示した。これで個々の大学について詳細に見ると1年間の間でも太枠で示した一橋大学や慶応大学のように、評価点、順位とも変動が激しい大学も少なくない。

図表 6-10 「役に立つ大学」ランク順位 1994年と1995年



経年的な安定性はなぜ低いのか

このように同一調査の同一項目の経年的な相関は比較的高い。これに対して、各調査では個別項目別に満足度を評価させており、これらの評価項目の間の相関自体は異なる年ではもちろんのこと、同一年の調査でもかなり小さい。これは別の項目についての評価であるから当然ともいえる結果であるが、項目設定によって、これらの合計で示される総合満足度はかなり異なることを意味している。

実際、同一の調査でも総合満足度は、経年的な変化が激しく、相関係数が低く、安定していない。それはなぜか。もちろん、大学自体が変化しているということもあるであろう。しかし、大学自体の変化だけでは説明しにくいほど、1、2年間の間に同じ大学に関して、ランクの変動が起きていることも確かである。

一つの理由は、個々の設問に関しては、設問文などに若干の変更があるものの、それほど大幅な変更はないために相関係数が高く安定しているのに対して、総合満足度や総合満足度ランキングは、それを算出する複数の設問の構成自体が変化しているためと思われる。なお、もう一つの変化の要因として、学生や人事担当者など調査対象者が変化しているということも当然考えられるが、具体的な設問に関して相関係数が高いことから、調査対象者の変化による変動が大きいとは考えにくい。

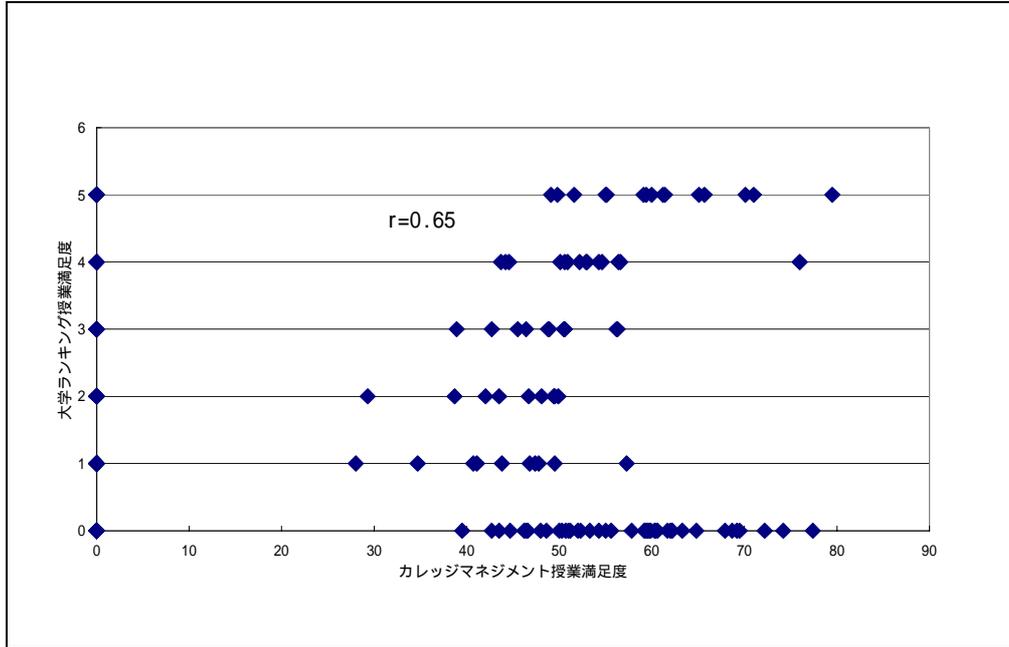
しかし、先にふれたように、満足度やランクの変化は、大学自体の変化か調査項目の変化か、どちらかの要因の影響が強いかは特定できない。そこで、この点について、大学自体の変化か設問による相違かについて、検討するために、同時点で、異なる調査の間にどのような関係があるかを検証する。この場合、同時点であることで、対象となる大学自体は同じものを評価していることになる。もちろん、調査によって、設問が異なるために、同一の大学といっても異なる側面を評価していることになる。しかし、当然のことながら、調査対象者は異なる。こうした点に留意して、できるだけ各大学ランキングで類似した設問を選んで、設問間の関連を調べることによってこの点を検討することにしたい。

各調査間の一貫性

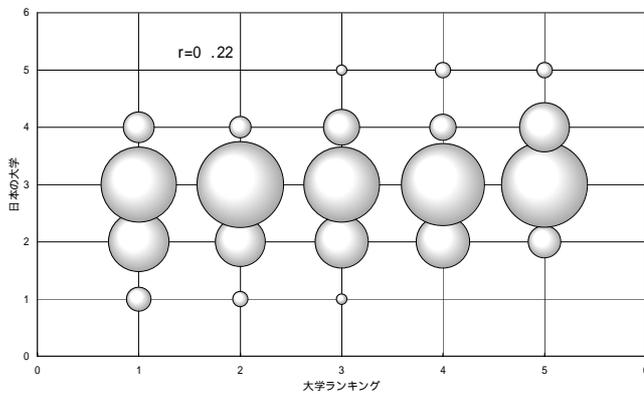
まず、『カレッジマネジメント』の授業満足度の評価結果と『大学ランキング』の評価を比較したのが図表 6・11 である。

相関係数は 0.65 とやや高いとも言えなくはないが、図のように、両調査によってかなり幅があることも確認できる。

図表 6-11 『カレッジマネジメント』と『大学ランキング』の授業満足度



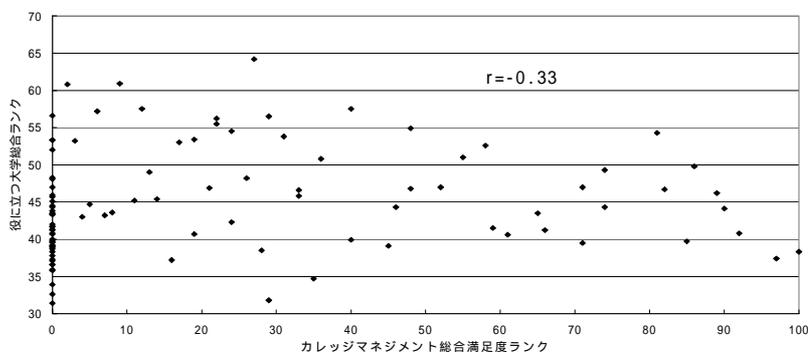
図表 6-12 『大学ランキング』と『日本の大学』授業満足度の関連



また、同じ授業満足度を『大学ランキング』と『日本の大学』で比較したのが図表 6-12 である。これをみると、『大学ランキング』では 1 から 5 と評価されているのに対して、『日本の大学』では、ほとんどが 3 に集中しており、同じ授業満足度といっても両者の間には著しい差があることが分かる。

相関係数は 0.22 と低くなっている。このひとつの理由は『大学ランキング』では 5 段階評価なのに対して、『日本の大学』は 4 段階評価であることである。しかし、それだけが原因で、これだけの差が出るとは考えにくい。

図表 6-13 『カレッジマネジメント』授業満足度と「役に立つ大学」の総合ランク

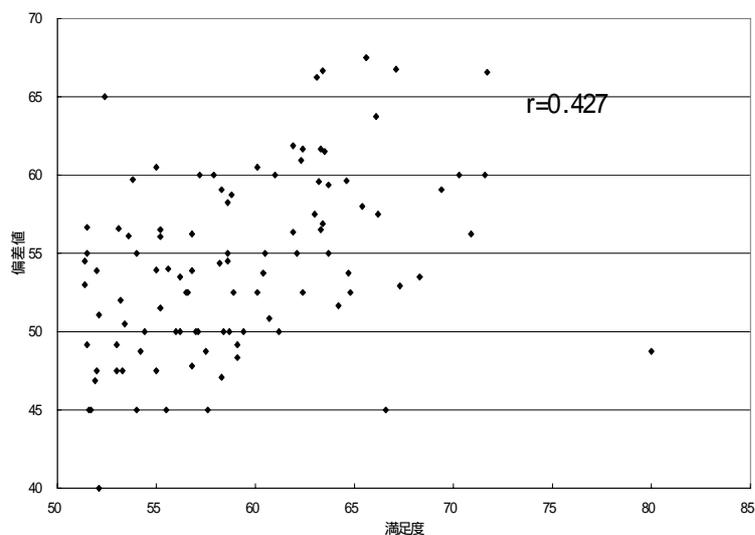


また、『カレッジマネジメント』の総合満足度ランクと『役に立つ大学』の総合ランクの関連をみたものが図 6-13 である。両者の関連は強いとはいえないが、相関係数では -0.33 と負の相関

を示している。これは両調査が全く異なる大学の側面を評価してランクづけしていることを示している。言い換えれば、学生の満足度の高い大学の多くは、企業人事担当者から見れば、あまり「役に立つ」とは評価されていないということになる。

これに関連して、『カレッジマネジメント』の満足度調査は、「従来の偏差値とは異なる大学の評価」を意識して行われたとされる点について、偏差値との関連をみると、図表 6-14 のように、偏差値とはやや関連があり相関係数は 0.43 である。これが「偏差値とは異なる」評価になっているかどうか評価するのは難しいが、偏差値とはあまり関連が強くない評価になっているという点では調査の目的は果たされていると言えるかもしれない。

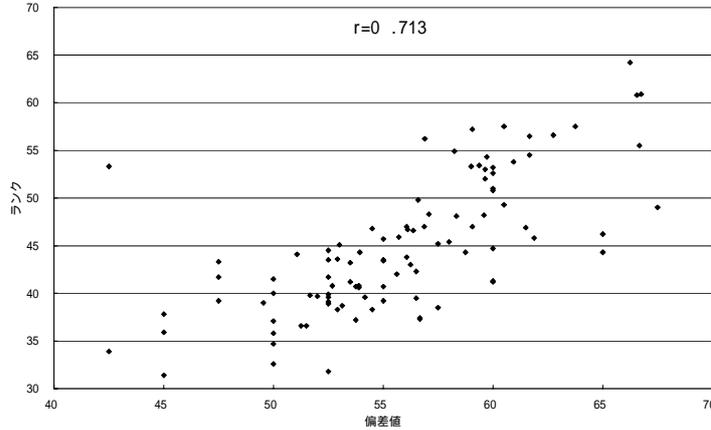
図表 6-14 『カレッジマネジメント』総合満足度と偏差値の関連



この点は、『役に立つ大学』の総合ランキングと偏差値が図表 6-15 のように相関係数は 0.71 と『カレッジマネジメント』と比較するとかなり高くなっていることと対照的である。つまり、『役に立つ大学』の総合ランキングは、従来の偏

差値ランクからそれほど大きく外れているというわけではないと言えるのである。

図表 6-1 「役に立つ大学」と偏差値の関連



これに比べれば、『カレッジマネジメント』の総合満足度は、同一偏差値でも満足度にはかなりばらつきがあり、同じ評価基準ではないと言えるかもしれない。

安定性の検証のまとめ

大学ランキングについて、経年的な安定性と各調査のランクの関連をみてきた。同一調査でも同一項目の間の経年的安定性は高いのに対して、総合的ランクは、経年的な安定性を欠いている。また、同一の評価項目でも、調査によって、評価はばらばらで、調査間の相関は低い。また、総合ランクの間の相関はさらに低くなっている。

こうした結果は、いわゆる大学評価やランキングという指標が、きわめて安定性の低いものであることを示しているものといえよう。その理由のひとつは調査項目の設定や変更にある。同じ満足度調査とはいえ、その内容・評価基準（明示的ではないものもある）が各社ごとに、あるいは同一の雑誌でも年によって異なるためと考えられる。そうした意味では、大学はきわめて多様な側面をもっており、調査項目や基準の変化に敏感であり、単一の評価基準で測定することはできず、多次元的な評価が必要なことを示しているということもいえる。しかし、このことは他方では、複数の評価項目を組みあわせて算出した総合評価の作成の難しさやそれに基づいている総合ランクへの疑問につながる。言い換えれば、大学の総合評価や総合ランクはまだ発展途上であり、試行錯誤の段階にあるとも言える。いずれにせよ、こうした結果は、市場型大学評価の安定性に疑問を投げかけるものである。

3 多元的な評価の登場の意義

大学教育の客観的な格付けに踏み込もうとした第二世代の大学情報産業は、市場的な大学評価への要求を反映したものといえよう。それは暗に、大学をわかりやすい形でランク付けし、社会的に批判されてきた偏差値に変わるモノサシを求めたものであったともいえる。具体的にそうした形での評価を行おうとすれば、それは結局、学生あるいは企業などの大学への主観的な評価に頼らざるを得ない。しかし、そうした個々の学生あるいは企業の「評価」は実は、複雑な大学の現実に対する偏った知見と解釈にもとづくものにすぎない。それらに依拠した評価はそうした意味で、きわめて大きな限界をもつものといえよう。個々人の主観的な評価の総合が必ずしも客観的な大学評価であるとは限らない。また、個別の評価項目を組み合わせた総合ランキングに問題が多いことは、アメリカでの多くの研究でも指摘されている（前掲「市場型大学評価」参照）が、本研究によって日本の大学ランキングについても同様の問題があることが検証されたといえよう。

しかし、それは市場型大学評価が無力であることを意味するのではない。これまでみてきたように、「役に立つ大学」の総合ランキングは偏差値尺度と異なる評価という意味では従来の評価と異なるとはいえない。これは、同ランキングが人材として企業に売れるかどうかという観点からのみ大学を評価していることにもよるとみられる。これに対して、『カレッジマネジメント』の満足度調査は偏差値とは必ずしも一致せず、従来の偏差値とは別の形成的な評価としての意義をもつものとみることでもできよう。

いずれにせよ、わが国において、市場型大学評価はまだ始まったばかりであり、未成熟であることは否めない。しかし、大学を評価することは、日本においても急速に進展しており、評価の必要性自体には異論は少ない。というより、好むと好まざると評価の時代という国際的な潮流の中に日本の大学もさらされているのである。わが国において、市場型大学評価が形成的な評価として一定の役割を果たしうるのか、それとも、営利目的が優先され、評価の正当化・権威化のセルフフィーディングが起こるのか、今後の動向を注視する必要がある。